令和元年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書

宇　　治　　市

目　　次

はじめに　…… 1
令和元年度の決算概要　…… 1
(1)　各会計決算額　…… 2
(2)　普通会計決算状況　…… 3
(3)　地方公共団体の財政の健全化に関する法律について　…… 6
(4)　都市計画税の使途　…… 8
(5)　全会計市債等現在高　…… 8
(6)　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
　　その他社会保障施策に要する経費　…… 9
(7)　令和元年度 普通会計決算状況調書　…… 10

部門別決算成果概要
１　危機管理室…… 12
２　市長公室　…… 13
３　政策経営部…… 20
４　総務部　…… 27
５　産業地域振興部…… 33
６　人権環境部…… 67
７　福祉こども部…… 80
８　健康長寿部…… 123
９　建設部　…… 157
１０　都市整備部…… 170
１１　教育部　…… 189
１２　消防本部　…… 225
１３　その他　…… 231
　　議会事務局　…… 231
　　選挙管理委員会事務局　…… 232
　　監査委員事務局　…… 234
　　公平委員会事務局　…… 234
　　固定資産評価審査委員会事務局　…… 235
　　農業委員会事務局　…… 235
１４　用品調達基金運用状況表　…… 236

は じ め に

本説明書（歳入歳出決算にかかる主要な施策の成果説明書）は、地方自治法第233条第3項の規定により、市長が決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により施策の成果を説明するものである。各会計の決算規模及び総務省地方財政状況調査基準に基づく普通会計（一般会計と墓地公園事業特別会計の合計額から各会計相互間の重複額等を控除したもの）の決算概要と、令和元年度の主要な施策の成果について部門毎に取りまとめたものである。

令和元年度の決算概要

令和元年度各会計歳入歳出決算の状況は、（１）各会計決算額のとおりとなっている。

また、令和元年度普通会計決算状況は、歳入の主な状況を分析すると、基幹歳入である地方税が、前年度から2億9,112万円（1.2%）の増額となった。国庫支出金は、お茶と宇治のまち歴史公園整備事業費補助金や施設型給付費負担金などの影響により、前年度から11億3,628万6千円（10.2%）の増額となった。

歳出を目的別に分析すると、前年度から、民生費は、障害者介護給付費や後期高齢者医療事業療養給付費負担金の増加などにより、8億1,441万円（2.9%）、商工費は、プレミアム付商品券発行事業費などにより、2億2,791万8千円（12.0%）の増額となった。

また、歳出を性質別に分析すると、人件費は、前年度から1億6,501万2千円（1.4%）の増額、扶助費は、前年度から7億4,500万4千円（4.0%）の増額、公債費は、前年度から8,308万3千円（△1.5%）の減額となり、義務的経費全体で、前年度から8億2,693万3千円（2.3%）の増額となった。なお、名勝宇治山用地取得事業などの影響により、普通建設事業費は、前年度から1億3,407万7千円（△3.1%）の減額、災害復旧事業費は、前年度から2,498万1千円（△49.0%）の減額となった。

（1）各会計決算額

（単位：千円）

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	令和元年度	63,732,483	62,976,478	756,005	240,470	515,535	230,248
	平成30年度	62,676,330	62,204,572	471,758	186,471	285,287	100,121
	差引	1,056,153	771,906	284,247	53,999	230,248	130,127
国民健康保険事業特別会計	令和元年度	18,770,809	18,770,809	0	0	0	0
	平成30年度	19,196,508	19,196,508	0	0	0	△ 798,788
	差引	△ 425,699	△ 425,699	0	0	0	798,788
後期高齢者医療事業特別会計	令和元年度	2,920,122	2,908,254	11,868	0	11,868	△ 76,533
	平成30年度	2,795,451	2,707,050	88,401	0	88,401	2,254
	差引	124,671	201,204	△ 76,533	0	△ 76,533	△ 78,787
介護保険事業特別会計	令和元年度	15,269,546	14,835,025	434,521	0	434,521	203,274
	平成30年度	14,762,979	14,531,732	231,247	0	231,247	△ 222,533
	差引	506,567	303,293	203,274	0	203,274	425,807
墓地公園事業特別会計	令和元年度	44,892	44,892	0	0	0	0
	平成30年度	36,499	36,499	0	0	0	0
	差引	8,393	8,393	0	0	0	0
水道事業会計（収益的収支）	令和元年度	3,921,905	3,570,900	351,005			
	平成30年度	3,790,522	3,527,482	263,040			
	差引	131,383	43,418	87,965			
水道事業会計（資本的収支）	令和元年度	2,048,569	2,935,558	△ 886,989			
	平成30年度	1,110,511	1,703,530	△ 593,019			
	差引	938,058	1,232,028	△ 293,970			
公共下水道事業会計（収益的収支）	令和元年度	5,357,672	5,182,154	175,518			
	平成30年度	5,325,006	5,192,672	132,334			
	差引	32,666	△ 10,518	43,184			
公共下水道事業会計（資本的収支）	令和元年度	4,366,999	5,883,596	△1,516,597			
	平成30年度	3,798,757	5,386,021	△1,587,264			
	差引	568,242	497,575	70,667			

（2）普通会計決算状況

総務省地方財政状況調査における普通会計の決算状況については、次のとおりである。

ア 歳入決算状況

	元年度決算額（千円）	構成比（%）	30年度決算額（千円）	構成比（%）	増　減　額（千円）	伸び率（%）
地方税	24,400,767	38.4	24,109,647	38.8	291,120	1.2
うち個人市民税	10,080,253	15.9	9,942,336	16.0	137,917	1.4
うち法人市民税	1,797,309	2.8	1,797,129	2.9	180	0.1
うち固定資産税	9,598,823	15.1	9,502,706	15.3	96,117	1.0
地方譲与税	348,151	0.5	343,049	0.5	5,102	1.5
利子割交付金	22,436	0.1	46,737	0.1	△24,301	△52.0
配当割交付金	181,547	0.3	155,935	0.3	25,612	16.4
株式等譲渡所得割交付金	99,272	0.1	118,580	0.2	△19,308	△16.3
地方消費税交付金	2,954,060	4.6	3,079,252	5.0	△125,192	△4.1
ゴルフ場利用税交付金	30,788	0.1	30,382	0.1	406	1.3
自動車取得税交付金	85,328	0.1	154,695	0.2	△69,367	△44.8
自動車税環境性能割交付金	21,172	0.1			21,172	皆増
地方特例交付金	422,973	0.7	135,100	0.2	287,873	213.1
地方交付税	7,354,043	11.5	7,113,989	11.5	240,054	3.4
普通交付税	7,002,655	11.0	6,784,731	11.0	217,924	3.2
特別交付税	351,388	0.5	329,258	0.5	22,130	6.7
交通安全対策特別交付金	21,812	0.1	23,872	0.1	△2,060	△8.6
分担金及び負担金	288,045	0.5	440,263	0.7	△152,218	△34.6
使用料	1,285,336	2.0	1,367,281	2.2	△81,945	△6.0
手数料	129,050	0.2	130,557	0.2	△1,507	△1.2
国庫支出金	12,299,638	19.4	11,163,352	18.0	1,136,286	10.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,179	0.1	66,094	0.1	4,085	6.2
府支出金	5,157,413	8.1	4,805,627	7.7	351,786	7.3
財産収入	44,641	0.1	312,241	0.5	△267,600	△85.7
寄付金	121,188	0.2	114,460	0.2	6,728	5.9
繰入金	194,821	0.3	168,351	0.3	26,470	15.7
繰越金	471,758	0.7	461,096	0.7	10,662	2.3
諸収入	2,879,128	4.5	2,818,295	4.5	60,833	2.2
地方債	4,643,500	7.3	4,912,000	7.9	△268,500	△5.5
うち臨時財政対策債	2,248,300	3.5	2,657,400	4.3	△409,100	△15.4
歳入合計	63,527,046	100.0	62,070,855	100.0	1,456,191	2.3
うち一般財源等	39,707,247	62.5	39,335,205	63.4	372,042	0.9
うち経常一般財源等	34,339,402	54.1	33,771,223	54.4	568,179	1.7

イ 歳出決算状況

目的別決算状況

	元年度決算額（千円）	構成比（%）	30年度決算額（千円）	構成比（%）	増　減　額（千円）	伸び率（%）
議会費	428,308	0.7	443,425	0.7	△15,117	△3.4
総務費	5,383,649	8.5	5,321,799	8.6	61,850	1.2
民生費	29,116,874	46.4	28,302,464	46.0	814,410	2.9
衛生費	4,819,451	7.7	4,267,832	6.9	551,619	12.9
労働費	50,891	0.1	47,772	0.1	3,119	6.5
農林水産業費	309,410	0.5	298,101	0.5	11,309	3.8
商工費	2,130,519	3.4	1,902,601	3.1	227,918	12.0
土木費	6,776,260	10.8	6,587,113	10.7	189,147	2.9
消防費	2,202,355	3.5	2,116,232	3.4	86,123	4.1
教育費	6,135,529	9.7	6,785,899	11.0	△650,370	△9.6
災害復旧費	26,017	0.1	50,998	0.1	△24,981	△49.0
公債費	5,391,778	8.6	5,474,861	8.9	△83,083	△1.5
歳出合計	62,771,041	100.0	61,599,097	100.0	1,171,944	1.9

性質別決算状況

	元年度決算額（千円）	構成比（%）	30年度決算額（千円）	構成比（%）	増　減　額（千円）	伸び率（%）
人件費	11,832,019	18.8	11,667,007	18.9	165,012	1.4
物件費	6,097,892	9.7	6,139,492	10.0	△41,600	△0.7
維持補修費	650,529	1.0	706,457	1.1	△55,928	△7.9
扶助費	19,240,554	30.7	18,495,550	30.0	745,004	4.0
補助費等	5,237,116	8.3	5,423,120	8.8	△186,004	△3.4
公債費	5,391,778	8.6	5,474,861	8.9	△83,083	△1.5
積立金	349,941	0.5	623,469	1.0	△273,528	△43.9
投資及び出資金	1,291,709	2.1	622,807	1.0	668,902	107.4
貸付金	2,429,922	3.9	2,430,537	4.0	△615	△0.1
繰出金	6,063,233	9.7	5,670,391	9.2	392,842	6.9
普通建設事業費	4,160,331	6.6	4,294,408	7.0	△134,077	△3.1
災害復旧事業費	26,017	0.1	50,998	0.1	△24,981	△49.0
歳出合計	62,771,041	100.0	61,599,097	100.0	1,171,944	1.9
うち義務的経費	36,464,351	58.1	35,637,418	57.9	826,933	2.3
経常的経費	52,002,437	82.8	51,399,694	83.4	602,743	1.2

ウ　財政構造

令和元年度普通会計決算における各種財政指標は次のとおりである。

・財政の豊かさを計る財政力指数（過去3カ年平均）は0.746（30年度0.753）

・財政の堅実度を見る実質収支比率は1.4%（30年度0.8%）

・財政の弾力性を判断する経常収支比率は96.4%（30年度95.8%）

・一般財源の財政上のゆとりを見る経常一般財源等比率は96.4%（30年度96.7%）

エ　基金現在高

基金全体の令和元年度末現在高（普通会計）は、75億6,389万円で、前年度から1億8,854万7千円の増額となった。繰入については、公共施設等整備基金を4,355万2千円繰り入れた。一方、積立については、財政調整基金に1億5,230万7千円、減債基金に7,085万9千円、将来のまちづくりのために宅地開発等協力寄付金等を原資とする公共施設等整備基金に4,800万1千円を積み立てた。なお、定額運用基金である土地開発基金の現在高は14億4,735万3千円となった。

基金繰入の状況　（単位：千円）

基　金　名	基金繰入額	充当事業	充当額
公共施設等整備基金	43,552	排水路改良事業	12,174
		公園バリアフリー整備事業	1,578
		消防機械器具整備	9,900
		高度救急設備整備	19,900
国際交流基金	98	カムループス市交流促進事業	98
文化事業基金	1,385	文化センター文化事業補助金	1,385
ふるさと創生基金	953	源氏物語ミュージアム企画展示	953
地域福祉振興基金	43,445	一人暮し高齢者等給配食サービス補助金	2,775
		地域福祉センター再整備事業	40,670
社会福祉事業基金	331	在宅要援護老人対策事業	331
母子福祉基金	51	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	51
玉井高齢者福祉事業基金	82	在宅要援護老人対策事業	82
高齢者活動基金	398	高齢者活動事業	199
		公民館活動事業	199
スポーツ振興基金	5,434	スポーツ教室開催	665
		スポーツ大会開催	1,280
		スポーツ振興基金活用事業	3,489
中小企業振興基金	261	中小企業振興対策事業	261
大気質測定基金	5,591	自動車排出ガス監視測定局運営事業	5,591
交通安全事業基金	126	交通安全対策事業	126
火災予防等事業基金	158	火災予防等事業基金活用事業	158
ふるさと応援基金	62,357	源氏ろまん事業	6,000
		農業振興支援事業	300
		高品質茶推進事業補助金	2,000
		商業活力再生支援事業	1,000
		観光インバウンド推進事業	3,000
		観光情報発信事業	3,000
		お茶の京都DMO協議会負担金	12,000
		小中一貫教育推進事業	21,000
		「宇治学」推進事業	1,000
		「宇治学」宇治の魅力体験支援事業	974
		小学校プログラミング教育推進事業	3,000

		文化財指定推進事業	1,500
		文化的景観保護推進事業	583
		（仮）お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業	6,000
		名勝指定検討事業	1,000
図書館図書等整備基金	1,500	図書館資料提供事業	1,500
福祉未来基金	11,587	防犯カメラ設置事業補助金	799
		地域共生社会推進事業補助金	1,695
		障害者コミュニケーションツール整備事業	335
		手話奉仕員養成講座開設事業	22
		健康アライアンス事業	2,033
		妊婦面談事業	3,315
		産後ケア事業	1,140
		幼児視覚健康診査事業	2,248
合　　計	177,309		

オ　地方債現在高

令和元年度末における地方債の現在高は434億5,339万8千円となり、前年度から5億222万8千円の減少となった。発行額は、一般債が23億9,520万円、臨時財政対策債が22億4,830万円で、総額46億4,350万円となり、前年度から2億6,850万円の減額となった。

（3） 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から、一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する比率である「実質赤字比率」と、一般会計等だけでなく、水道事業や下水道事業など全会計を連結した実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率である「連結実質赤字比率」、さらに、一般会計等が負担する地方債の元利償還金やそれに準ずる元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」の4つの健全化判断比率と、水道事業や下水道事業、簡易水道事業の公営企業の経営健全化を判断する指標として、公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率である「資金不足比率」を算定している。

4つの健全化判断比率の数値が、早期健全化基準を超えた場合は、自主的な改善努力による財政健全化に取り組む「財政健全化団体」となり、さらに比率が悪化し、財政再生基準を超えた場合は、国などの関与により確実な財政再生を図る「財政再生団体」となる。

「財政健全化団体」は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、市民への公表と、総務大臣、知事への報告が必要となり、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要となる。

「財政再生団体」は、議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、市民への公表を行わなければならない。また、災害復旧事業等を除いた起債が必要な場合は、「財政再生計画」を総務大臣に協議し、その同意を求める必要がある。「財政再生計画」に総務大臣の同意を得た「財政再生団体」は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第5条の特例として、総務大臣の許可を受けて、再生振替特例債を起こすことができることとなった。

公営企業については、その資金不足比率が、経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

※　標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模、標準的な財政規模

ア　健全化判断比率

健全化判断比率	元年度決算	30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率	－	－	11.59%	20.00%	一般会計等が黒字か赤字を判断する指標（一般会計等の赤字の標準財政規模に対する比率）
連結実質赤字比率	－	－	16.59%	30.00%	一般会計だけでなく、国民健康保険や下水道、水道事業などすべての特別会計を対象として、赤字を判断する指標（全会計の赤字の標準財政規模に対する比率）
実質公債費比率	1.1%	1.6%	25.0%	35.0%	市債の元利償還金等の一般会計等に対する負担を判断する指標（一般会計等が、負担しなければならない元利償還金等の標準財政規模に対する比率）
将来負担比率	－	－	350.0%		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の一般会計等に対する負担を判断する指標（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

※　実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため「－」で表示している。

※　将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかったため「－」で表示している。

イ　資金不足比率

特別会計の名称	元年度決算	30年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.0%
公共下水道事業会計	－	－	20.0%

※　資金不足比率は、各会計で不足額が生じていないため「－」で表示している。

（4）都市計画税の使途

令和元年度に実施した都市計画税充当対象事業費 20 億 8,404 万 7 千円（下水道事業含む）に対して、都市計画税 16 億 7,912 万 4 千円を次のとおり充当した。

対　象　事　業		都市計画税充当額(千円)
街路事業	府営事業負担金	1,124
	六地蔵地区道路整備事業	857
下水道事業	下水道事業	681,884
その他事業	黄檗公園体育館防災基盤整備　他	9,106
公債費（下水道事業分含む）		986,153
合　　計		1,679,124

（5）全会計市債等現在高

	元年度末（千円）	30 年度末（千円）	増減額（千円）	伸び率（%）
全会計市債等現在高	92,761,796	92,406,521	355,275	0.4
一般会計	44,034,345	44,583,263	△548,918	△1.2
墓地公園事業特別会計	19,204	12,499	6,705	53.6
水道事業会計	6,709,584	5,980,869	728,715	12.2
公共下水道事業会計	41,998,663	41,829,890	168,773	0.4

（６）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和元年度一般会計における社会保障施策経費への充当状況については、次のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,314,203千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　20,481,638千円

＜社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費＞　（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国府支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	生活保護事業	2,446,784	1,814,593	0	2,869	72,985	556,337
	児童福祉事業	8,910,825	4,931,452	0	304,831	426,151	3,248,391
	母子福祉事業	4,026	0	0	874	366	2,786
	高齢者福祉事業	342,190	7,910	0	30,410	35,241	268,629
	障害者福祉事業	394,663	84,349	0	743	35,902	273,669
	その他社会福祉事業	142,833	14,232	0	2,766	14,594	111,241
	小　　計	12,241,321	6,852,536	0	342,493	585,239	4,461,053
社会保険	国民健康保険事業	1,388,121	814,918	0	0	66,477	506,726
	後期高齢医療事業	2,518,059	312,413	0	0	255,797	1,949,849
	介護保険事業	2,001,380	0	0	0	232,108	1,769,272
	小　　計	5,907,560	1,127,331	0	0	554,382	4,225,847
保健衛生	母子保健事業	836,855	245,056	0	4,677	68,091	519,031
	高齢者医療事業	116,725	61,359	0	278	6,389	48,699
	障害者医療事業	816,139	464,552	0	7,546	39,900	304,141
	疾病予防対策事業	405,464	684	0	6,223	46,222	352,335
	健康増進対策事業	92,013	5,480	0	686	9,956	75,891
	その他保健事業	65,561	65	0	30,794	4,024	30,678
	小　　計	2,332,757	777,196	0	50,204	174,582	1,330,775
合　　計		20,481,638	8,757,063	0	392,697	1,314,203	10,017,675

※　地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当している。

（７）令和元年度　普通会計決算状況調書

262048	宇治市
市町村類型	Ⅳ － 3
交付税種地	Ⅰ － 5

（単位：千円）

人口					面積		67.54k㎡
	国調	27年	184,678人	△2.6%			
		22年	189,609人	0.0%	人口密度	27国調	2,734人/k㎡
		17年	189,591人	0.3%		22国調	2,807人/k㎡
	住基	R2.1.1	185,878人	△0.7%	人口集中地区人口	27国調	180,546人
		H31.1.1	187,138人	△0.4%		22国調	185,499人
		H30.1.1	187,901人	△0.4%	世帯数	R2.1.1	84,182世帯

産業構造	区分	第1次	第2次	第3次
	27国調	574人	19,292人	55,354人
		0.8%	25.6%	73.6%
	22国調	496人	20,332人	55,538人
		0.6%	26.6%	72.7%

区分		令和元年度	平成30年度	増減率
歳入総額	A	63,527,046	62,070,855	2.3%
歳出総額	B	62,771,041	61,599,097	1.9%
歳入歳出差引(A-B)	C	756,005	471,758	60.3%
翌年度に繰り越すべき財源	D	240,470	186,471	29.0%
実質収支(C-D)	E	515,535	285,287	80.7%
単年度収支	F	230,248	100,121	130.0%
積立金	G	152,307	452,646	△66.4%
繰上償還金	H	0	8,914	皆減
積立金取崩し額	I	0	0	－
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	382,555	561,681	△31.9%
基準財政収入額		20,630,445	19,943,169	3.4%
基準財政需要額		27,645,991	26,727,900	3.4%
標準税収入額等		26,382,403	25,474,867	3.6%
標準財政規模		35,633,479	34,917,116	2.1%
地方債現在高		43,453,398	43,955,626	△1.1%
債務負担行為翌年度以降支出予定額		4,083,309	4,262,971	△4.2%

区分	令和元年度		平成30年度	
財政力指数(単年/3カ年)	0.746	0.746	0.746	0.753
歳出決算倍率	1.762		1.764	
実質収支比率	1.4 %		0.8 %	
経常一財等比率	96.4 %		96.7 %	
公債費負担比率	12.9 %		13.3 %	
公債費比率(単年/3カ年)	6.0%	6.8%	6.5%	7.5%
起債制限比率(単年/3カ年)	5.1%	5.7%	5.5%	6.3%
地方債残高比率	121.9 %		125.9 %	
実質債務残高比率	133.4 %		138.1 %	
経常収支比率	96.4 %		95.8 %	
経常収支比率(臨財・減収除)	102.7 %		103.4 %	

健全化判断比率	令和元年度	平成30年度
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率(単年/3カ年)	0.7% 1.1%	0.8% 1.6%
将来負担比率	－	－

一般職の状況（R2.4.1）

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額
一般職員	39.83 歳	830 人	310,524 円
教育公務員	44.92 歳	30 人	339,210 円
消防関係職員	40.75 歳	211 人	325,951 円
技能労務職員	45.08 歳	188 人	332,359 円
臨時職員	－	－	－
合計	40.92 歳	1,259 人	317,054 円
ラスパイレス指数（H31.4.1）			102.1

特別職等の給料月額

区分	1人あたり平均給料(報酬)	改定実施年月日
市長	967,500 円	H30.4.1より
副市長	823,400 円	〃
教育長	730,050 円	〃
議長	635,000 円	H15.12.1より
副議長	585,000 円	〃
議員	535,000 円	〃

収益事業収入：なし

一部事務組合加入状況

- 城南衛生管理組合
- 淀川・木津川水防事務組合
- 京都府自治会館管理組合
- 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- 京都府後期高齢者医療広域連合
- 京都地方税機構

地方債現在高

政府資金（旧郵政公社含）	機構（旧公庫含）	市中銀行
24,120,655	6,267,704	6,111,870
保険会社等	その他	合計
0	6,953,169	43,453,398

減収補てん債		臨時財政対策債	
発行額	0	発行額	2,248,300

基金現在高

財政調整	2,452,003
減債	1,807,349
土地開発	1,447,353
退職手当	11,618
その他	3,292,920
合計	9,011,243

会計別決算状況（決算統計数値）

会計名	歳入総額	歳出総額	他会計繰入金
国保特会	18,770,809	18,770,809	1,388,121
後期高齢特会	2,920,122	2,908,254	561,946
介護特会	15,269,546	14,835,025	2,205,209

（単位：千円・%）

歳入

区分	決算額	構成比	経常一財等	構成比
地方税	24,400,767	38.4	22,721,643	66.1
地方譲与税	348,151	0.5	348,151	1.0
利子割交付金	22,436	0.1	22,436	0.1
配当割交付金	181,547	0.3	181,547	0.5
株式等譲渡所得割交付金	99,272	0.1	99,272	0.3
地方消費税交付金	2,954,060	4.6	2,954,060	8.6
ゴルフ場利用税交付金	30,788	0.1	30,788	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	85,328	0.1	85,328	0.2
自動車税環境性能割交付金	21,172	0.1	21,172	0.1
地方特例交付金	422,973	0.7	422,973	1.2
地方交付税	7,354,043	11.5	7,002,655	20.4
普通交付税	7,002,655	11.0	7,002,655	20.4
特別交付税	351,388	0.5	－	－
小計	35,920,537	56.5	33,890,025	98.6
交通安全対策特別交付金	21,812	0.1	21,812	0.1
分担金及び負担金	288,045	0.5	0	0.0
使用料	1,285,336	2.0	320,295	0.9
手数料	129,050	0.2	0	0.0
国庫支出金	12,299,638	19.4	－	－
国有提供施設等交付金	70,179	0.1	70,179	0.2
府支出金	5,157,413	8.1	－	－
財産収入	44,641	0.1	31,030	0.1
寄付金	121,188	0.2	－	－
繰入金	194,821	0.3	－	－
繰越金	471,758	0.7	－	－
諸収入	2,879,128	4.5	6,061	0.1
地方債	4,643,500	7.3	－	－
歳入合計	63,527,046	100.0	34,339,402	100.0

歳出（性質別）

区分	決算額	構成比	充当一財等	経常一財等	経常収支比率
人件費	11,832,019	18.8	10,788,321	10,555,879	28.9
うち職員給	8,430,841	13.4	7,677,487	7,603,054	20.8
扶助費	19,240,554	30.7	6,196,842	6,051,400	16.5
公債費	5,391,778	8.6	5,116,752	5,116,752	14.0
元利償還金	5,376,604	8.5	5,101,578	5,101,578	13.9
一借利子	15,174	0.1	15,174	15,174	0.1
（義務的経費 計）	36,464,351	58.1	22,101,915	21,724,031	59.4
物件費	6,097,892	9.7	4,706,295	4,367,212	11.9
維持補修費	650,529	1.0	619,263	619,263	1.7
補助費等	5,237,116	8.3	4,697,259	3,626,841	9.9
うち一組負担金	1,671,077	2.7	1,671,077	1,192,764	3.2
積立金	349,941	0.5	275,878	－	－
投資及び出資金	1,291,709	2.1	659,709	101,374	0.3
貸付金	2,429,922	3.9	130	130	0.1
繰出金	6,063,233	9.7	4,848,532	4,819,636	13.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	4,186,348	6.7	1,042,261		
うち人件費	51,941	0.1	36,361		
内訳 普通建設	4,160,331	6.6	1,041,889		
内訳 補助	2,192,203	3.4	25,197		
内訳 単独	1,955,673	3.1	1,015,437		
内訳 府営事業負担金	12,455	0.1	1,255		
災害復旧	26,017	0.1	372		
歳出合計	62,771,041	100.0	38,951,242		

歳入一財等総額	
	39,707,247
経常一般財源等	
	34,339,402
臨時一般財源等	
	5,367,845
経常経費充当一財等	
	35,258,487

歳出（目的別）

区分	決算額 A	構成比	うち普通建設	Aの充当一財等
議会費	428,308	0.7	0	427,572
総務費	5,383,649	8.5	578,490	4,531,339
民生費	29,116,874	46.4	295,244	14,242,342
衛生費	4,819,451	7.7	107,573	3,759,491
労働費	50,891	0.1	0	20,346
農林水産業費	309,410	0.5	23,985	219,132
商工費	2,130,519	3.4	56,243	415,147
土木費	6,776,260	10.8	1,656,501	4,141,658
消防費	2,202,355	3.5	87,952	2,104,652
教育費	6,135,529	9.7	1,354,343	3,972,439
災害復旧費	26,017	0.1	－	372
公債費	5,391,778	8.6	－	5,116,752
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	62,771,041	100.0	4,160,331	38,951,242

市町村税の状況

	区分	収入済額	構成比	前年比	基準税額/0.75	超過課税分
法定普通税	市民税 個人均等割	300,458	1.2	1.2	300,645	－
	市民税 所得割	9,779,795	40.1	1.4	10,239,735	－
	市民税 法人均等割	389,360	1.6	1.3	339,401	64,436
	市民税 法人税割	1,407,949	5.8	△ 0.3	1,288,905	278,905
	固定資産税	9,598,823	39.3	1.0	9,377,171	－
	うち純固定資産税	9,489,844	38.9	1.0	－	－
	軽自動車税	320,313	1.3	5.4	328,259	－
	市町村たばこ税	924,945	3.8	3.0	904,583	－
	特別土地保有税	－	－	－	－	－
	計	22,721,643	93.1	1.2	22,778,699	343,341
目的税	都市計画税	1,679,124	6.9	0.8	－	－
	計	1,679,124	6.9	0.8	－	－
合計		24,400,767	100.0	1.2	22,778,699	343,341

市税収入率

	うち市民税	うち資産税	合計
現年	99.11%	98.88%	99.01%
合計	97.69%	97.23%	97.49%

部門別決算成果概要

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02 安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	01 安全・安心なまちづくり

所管部局
危機管理室

事務事業名	防災対策推進事業費	所管課	危機管理室
		決算額	2,349千円
事業内容	地域の防災力向上を図り、本市の防災対策を進めるため、市民参加の防災訓練を実施する。また、備蓄品等の計画的な更新整備を行うとともに、医療品等の点検、交換を行う。		
成果・実績	日頃から地域の自主防災組織が中心となり、「自分たちのまちは自分たちで守る」を合言葉に、積極的に自主防災活動が展開されることを目的として、令和元年9月8日に防災訓練を実施し、自主防災リーダーフォローアップ研修を計3回実施した。また、令和2年3月7日・14日に自主防災リーダー養成講習の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、開催を見送った。 また、備蓄食糧としてカンパン、アルファ米、要配慮者生活用品として粉ミルク、紙おむつの購入を行った。 ◎防災訓練開催費　827千円 ◎災害時用備蓄食糧及び要配慮者生活用品購入費　1,400千円 自主防災リーダーフォローアップ研修		
事業評価	自主防災リーダーフォローアップ研修の実施等により、地域の防災力向上を図ることができた。今後も引き続き、災害発生時に重要となる関係機関との連携強化等を図ること並びに自主防災リーダーの養成を行うことにより、さらなる地域の防災力の向上に努める必要がある。		

事務事業名	自主防災組織育成事業補助金	所管課	危機管理室
		決算額	1,169千円
事業内容	地域における自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などを実施する町内会・自治会等に対して、防災訓練及び講演会などの取組に必要な事業費の2分の1（世帯数で上限を設定）を毎年助成する制度により、自主防災組織の育成を図る。		
成果・実績	町内会・自治会等が実施する防災訓練等の経費に対し補助金を交付した。 ◎補助金交付実績 年度 / 補助金交付額（千円） / 交付団体数 元 / 1,169 / 36 町内会・自治会等の防災訓練		
事業評価	自主的な防災訓練及び防災知識の啓発活動などを実施する町内会・自治会等に対して、補助金を交付することにより、地域防災力の向上を促進することができた。今後も引き続き、自主防災組織率の向上を図り、地域の継続的な自主防災活動及び避難行動要支援者の避難支援の促進に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	01 住民自治の推進
小分類	02 市民参画・協働の推進

所管部局
市長公室

事務事業名	市民と市長の対話ミーティング事業費	所管課	秘書広報課
		決算額	39千円

事業内容

市民と市長の対話を通し市民参画・協働を推進するとともに地域力の向上を図ることにより、新しい宇治に向けたまちづくりを推進する。

成果・実績

それぞれの分野で活動する市民と活発な議論を行った。

◎開催状況

・第23回　テーマ　起業家と語る　宇治市の未来
　　日　時　7月25日（木）午後3時～4時15分
　　場　所　宇治市産業会館

・第24回　テーマ　未来に夢と希望を持てるまちづくりを目指して
　　－SDGsと地方創生の実現－
　　日　時　11月22日（金）午前10時30分～12時
　　場　所　宇治市役所議会棟

・第25回　テーマ　あなたの考える
　　“子ども・子育てにやさしいまち うじ”ってどんなの？
　　日　時　1月19日（日）午後2時～3時
　　場　所　地域子育て支援拠点「toridori（トリドリ）」

事業評価

市民と活発な議論を行うことにより、市民参画・協働の推進及び地域力向上を図ることができた。今後も様々な分野・年齢層の市民意見を市政に反映できるよう、取組のあり方を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	01 市民参加の機会と情報提供の充実
小分類	02 広報・広聴活動の充実

所管部局
市長公室

事務事業名	コミュニティ放送広報活動費	所管課	秘書広報課
		決算額	24,421千円
事業内容	コミュニティ放送は市民に身近で手軽なメディアであり、その特質を十分活かして、地域の生活文化の発信基地として地域に密着した番組をきめ細かく提供する。また、災害時において、有効な情報伝達媒体として市民に発信することができる。		
成果・実績	エフエム宇治放送の「宇治市探検」の番組において、月曜日から金曜日までの毎日30分間に市政情報を発信したほか、環境問題及び男女共同参画などの啓発スポット放送を流した。令和元年夏季の台風接近等の際には、緊急時におけるタイムリーな情報伝達媒体としてその役割を果たした。 ◎「宇治市探検」放送回数　262回 ◎ 緊急時 放送回数　45回		
事業評価	市内唯一のコミュニティ放送であるエフエム宇治放送を活用することにより、市民に広く市政情報の発信ができた。今後も引き続き放送内容の充実を図るとともに、緊急時における時宜を得た効果的な情報の発信手法を検討する必要がある。		

事務事業名	市政だより発行費	所管課	秘書広報課
		決算額	35,470千円
事業内容	市政に関することを市民に知らせるため、広報誌「宇治市政だより」を月2回（1日・15日）発行する。		
成果・実績	誌面デザインの一部を外部委託するなどを通じて、市政情報の効果的な発信を図った。ポスティングにより、市内全戸へ配布しているとともに、市ホームページに掲載するなど広く発信をしている。 ◎年間発行部数　1,920,000部 　令和元年7月1日発行の「なくそう受動喫煙、考えよう禁煙特集号」が、令和元年度京都広報賞（京都府広報協議会実施）において、「会長賞」を受賞し、広報紙の部門で2年連続となる受賞をした。 		
事業評価	今後も引き続き、より読みやすく分かりやすい誌面構成に努めるとともに、市ホームページ及びSNS等を活用するなど、より効果的な市政情報の発信手法を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	01 市民参加の機会と情報提供の充実
小分類	02 広報・広聴活動の充実

所管部局
市長公室

事務事業名	広報活動費	所管課	秘書広報課
		決算額	1,408千円
事業内容	広報活動の充実のために、報道機関に対する報道連絡、記者発表の開催、市ホームページの運用などを行う。また、市の施策をはじめ、文化、観光などに関する情報を、職員が制作する映像でわかりやすく放映する。		
成果・実績	宇治日刊記者クラブに対し、報道資料の提供及び市長定例会見をはじめとする記者発表を行った。 市ホームページを利用者に、より使いやすく、見やすくするためにリニューアルを行った。分類を全体的に整理するとともに「見やすさ」を重視するなどページのデザインなどを大幅に変更した。さらに、市の魅力を発信するために4つのテーマについて、情報の配信に特化した特別サブサイトを作成した。 インターネット動画サイトを活用し市公式Youtube「宇治市ちはや茶んねる」で、宇治市長とゲストが対談を行う「新春対談」を発信したほか、市の施策に関する動画を掲載し同様に発信した。 		
事業評価	市ホームページ、SNS及び報道機関を通じて積極的な情報発信を図ることにより、市内外の多くの人への広報に努めることができた。引き続き、より効果的な市政情報の発信手法を検討する必要がある。		

事務事業名	魅力発信プロモーションゲーム制作費	所管課	秘書広報課
		決算額	10,823千円
事業内容	平成29年3月から市公式Youtube「宇治市ちはや茶んねる」においてネット公開し、大きな反響を受けた宇治市PR動画「宇治市～宇治茶と源氏物語のまち～」の次の展開として、「ゲームを活用した魅力発信事業」を実施するために、スマートフォンでプレイ出来るゲームを制作し、ゲームを通じて本市の魅力を広く発信し、実際に訪れてもらうきっかけづくりとする。		
成果・実績	市PR動画「宇治市～宇治茶と源氏物語のまち～」を題材とし、実際の観光名所や名産品を盛り込んだ完全オリジナルゲームをスマホ用無料アプリとして制作した。 また、市の魅力を発信するとともに、本事業への支援（寄付）を募るため、当該事業に賛同いただける個人・法人等から、ふるさと納税制度を活用するクラウドファンディングにより資金調達を行った。 ◎クラウドファンディング実施期間 令和元年12月2日（月）から令和2年1月30日（木） ◎寄付件数 338件 ◎寄付総額 6,341,000円 （目標金額1,200万円、達成率52.8%） 		
事業評価	クラウドファンディングを通じて支援者に市の魅力を発信するとともに、メディアへ話題を提供することにより公開している動画の再生回数が増加するなど、市の魅力発信に一定の効果があった。今後も、ゲームを通じて本市の魅力を発信し実際に訪れてもうらうきっかけとなるよう、積極的な情報発信に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	02 国際化の推進と平和への貢献
小分類	01 国際化・広域交流活動の推進

所管部局
市長公室

事務事業名	国際交流促進事業費	所管課	秘書広報課
		決算額	5,562千円

事業内容

友好都市盟約の趣旨に則り、相互の友好交流を促進する。

成果・実績

咸陽市との小学生文通事業、ヌワラエリヤ市写真展の開催、カムループス市からの公式訪問団来訪と中学生訪問団派遣、及びトンプソン・リバーズ大学への市民留学生の派遣などにより、友好都市との交流を深めた。

◎咸陽市交流促進費	19千円
◎ヌワラエリヤ市交流促進費	7千円
◎カムループス市交流促進費	5,536千円
・カムループス市公式訪問団来訪　18人	10月8日～10月11日

・市中学生訪問団の派遣	7月26日～8月1日
市内在住の中学生	11人
引率者（市職員・中学校教諭）	2人
・トンプソン・リバーズ大学市民留学生の派遣	1人

事業評価

公式訪問団の来訪及び市民留学生の派遣などにより、友好都市との市民間交流を促進し、友好を深めることができた。今後は、より多くの分野での市民間交流の発展に向けて、交流の手法等を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	04 効果的な組織機構の確立と職員の人材育成

所管部局
市長公室

事務事業名	職員研修費	所管課	人事課
		決算額	4,937千円

事業内容

宇治市職員の研修に関する規程に基づき、職務の遂行に必要な知識、技能の向上を図るとともに、職員としての資質と教養を高めるため、職員研修を実施する。

成果・実績

人口減少社会を迎えた今、市民ニーズを的確に把握する中で、時代の変化を敏感に察知し、活力にあふれ持続的に発展する魅力ある宇治市を築いていくため、「宇治市職員人材育成基本方針」に基づく研修を実施し、職員の育成に努めた。

◎主な研修

・管理職研修…所属長を対象に、管理職としての責任を自覚するとともに、行政を総合的に推進することを目指し意識改革を図った。

・新任管理職・監督者研修…職場の労務管理、服務、また、監督者の役割を把握し、管理職・監督者としての資質の向上を図った。

・階層別研修…初級・中級職員を対象に人権研修を行い、また、職場における立場及び役割の自覚を促し意識改革を図った。

◎求められる職員像

(1) 「創造する職員」
・長期的かつ多面的な視野で新しい宇治市を創造【Create】

(2) 「ニーズや変化をキャッチする職員」
・市民ニーズを的確に把握、時代の変化を敏感に察知【Catch】

(3) 「チャレンジする職員」
・困難な状況や課題に対して前向きに挑戦【Challenge】

(4) 「コミュニケーション能力の高い職員」
・市民から信頼される誠実な対応、周囲との積極的な意思疎通【Communicate】

(5) 「市民と協働する職員」
・地域の方々と連携し、市民参加・協働を促進【Collaborate】

◎基本研修

新規採用職員研修、初級職員研修、中級職員研修、管理職研修など

◎特別研修

人権研修、安全運転研修、メンタルヘルス研修など

◎派遣研修

京都府市町村振興協会、全国市町村国際文化研修所など

新規採用職員研修

事業評価

各種研修の実施により、職務の遂行に必要な知識、技能の向上等を図った。今後も、階層別職員の実務能力及び管理監督者の管理能力の向上のため、きめ細かい研修等により、計画的・効果的な人材育成に取り組む必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	04 効果的な組織機構の確立と職員の人材育成

所管部局
市長公室

事務事業名	政策形成プログラム推進事業費	所管課	人事課
		決算額	1,594千円
事業内容	各部から選出された若手職員がチームを組み、チームごとに政策研究テーマを設定し、自ら課題を発見し、チームで共有、検討しながら課題解決につなげることができる能力の向上を図るワークショップ型の研修を実施。最終的に研修参加者が理事者や幹部職員の前で自ら立案した政策をプレゼンテーションする。		
成果・実績	◎ 24名の参加者が4チームに分かれ、子育てや公共交通、外国人労働者の受け入れ、定住促進などのテーマについて、課題解決の為の政策を研究した。 ◎ 組織横断的に職員が参加したことにより、職種間の新たな交流や、先進事例視察として訪問した地域活性化に取り組む民間団体との交流により、職員が多様な価値観に触れる機会が生まれた。 ◎ 市の課題を自ら発見する中で、より広い視野で市の現状を捉える機会が生まれた。		
事業評価	従来の研修とは異なり、ただ知識を吸収するだけでなく、宇治市をとりまく行政運営上の課題や重点施策について、その解決や推進する方法をチーム単位で検討する中で、職員の政策立案能力の向上が図れた。今後も職員の自発性や積極性を向上させるべく、継続的に事業を実施する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06　信頼される都市経営のまち
中分類	03　行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	03　行政サービスの充実

所管部局
市長公室

事務事業名	職員健康管理費	所管課	職員厚生課
		決算額	23,990千円
事業内容	職員の健康管理、疾病予防のための各種健康診断業務及びメンタルヘルス対策を講じるための相談業務などを行う。		
成果・実績	労働安全衛生法に規定に基づき職員を対象に定期健康診断を実施した。受診後のフォローとして、職員の健康意識向上のため、生活習慣改善教室及び産業医による個別指導などを行った。 職場のメンタルヘルスケアを推進するため、「宇治市職員のメンタルヘルスケアプラン」に基づき、予防から再発防止までの対策として、産業医による相談事業及びメンタルヘルス研修などを実施した。 長時間労働による健康被害予防のため、労働基準法の規定に基づき月45時間以上の超過勤務者に対し健康調査を行い、健康状態の把握に努めるとともに、月80時間超の職員に対して産業医による面接指導を行った。 ◎職員健康管理医師報酬　1,440千円 産業医2人（精神科医、内科医）による復職相談及び安全衛生管理業務など 産業医による面談　24回（月2回定期的に実施） ◎「心の相談」医師等謝礼　939千円 相談事業の実施、メンタルヘルス研修会、メンタルヘルス対策の推進 メンタルヘルス研修実施　5回（参加者212人） ◎職員（嘱託含む）各種健診手数料　11,483千円 定期健康診断、Ｂ型肝炎血液検査、深夜業務健康診断等 ◎特殊健康診断等委託料　9,620千円 定期健康診断の要有所見者を対象に二次健診及び生活習慣改善教室・個別指導 特定の職種の職員を対象とした頚肩腕・腰痛健診やＶＤＴ作業従事者健診を実施し、職業病を予防するための教室を開催 メンタル不調予防のためのストレスチェックなど		
事業評価	「労働安全衛生法」に基づき、事業者として実施する職員の定期健康診断をはじめ、各種健診等を実施し、健康状態の把握及び疾病防止とメンタルヘルス対策について正しい情報を提供することにより、職員の健康増進を図ることができた。今後も引き続き、職員の健康の保持・増進に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	01 市民参加の機会と情報提供の充実
小分類	01 市民参加機会の充実と情報公開の推進

所管部局
政策経営部

事務事業名	各種統計調査費	所管課	政策総務課
		決算額	7,387千円

事業内容

「統計法」の規定に基づき、市が国の法定受託事務を行い、人口・経済・社会情勢等について実態を把握する。

成果・実績

法定受託事務として、下表の基幹統計に関する業務を実施した。

名称（所管）	調査期日（周期・方法）	調査対象・目的等	決算額（千円）
学校基本調査（文部科学省）	元年5月1日（毎年・全数調査）	幼稚園、小・中学校、専修学校などの生徒、教員などの人数及び施設などを調査し、学校に関する基礎資料を得る。	75
経済センサス－基礎調査（総務省）	元年6月～2年3月（5年毎・全数調査）	全事業所を対象として事業の種類や従業者数等事業活動の基礎資料を得る。	1,157
全国家計構造調査（総務省）	元年10月～11月（5年毎・標本調査）	家計の収支及び家計資産などを総合的に調査する事で、家計の構造を所得・資産面などから把握し、その水準、構造に関する基礎資料を得る。	3,950
工業統計調査（総務省・経済産業省）	元年6月1日（毎年実施・経済センサス-活動調査実施年は中止・裾切り調査）	製造業を営む事業所を対象に、従業者数、出荷額等の調査を行い、工業に関する施策の基礎資料を得る。	719
農林業センサス（農林水産省）	令和2年2月1日（5年毎・全数調査）	農林業を営む全ての方を対象とし、生産構造や就業構造の実態を明らかにし、農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を得る。	690
経済センサス調査区管理（総務省）	―	調査実施上の支障が生じないように、必要に応じ調査区を修正する。また追加された事業所情報等について、調査区の確認を行う。	17
国勢調査調査区設定（総務省）	―	令和2年10月1日が調査期日となっている国勢調査の実施に向け、調査範囲の基本となる調査区を設定する。	731

◎調査員確保対策事業（所管：総務省）　47千円

統計調査員の募集チラシを作成し、市内公共施設に配架を行い、登録調査員の確保を図った。

事業評価

調査員と連携し、各種統計調査を適正に実施したことにより、本市の人口・経済・社会情勢等の実態を把握し、各施策に活用することができた。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	01 地方分権への対応と計画的・効率的な行財政運営の確立と公共施設の適正化

所管部局
政策経営部

事務事業名	有料広告事業（歳入）	所管課	経営戦略課他
		決算額	9,235千円

事業内容

新たな歳入の創出、財源の確保に関する取組の一環として、市広報媒体への有料広告の掲載を実施しており、広告媒体の拡充及び広告料収入を活用して新たなサービスツールを導入するなど、業務改善、市民サービスの向上に努めている。

成果・実績

各媒体所管課において有料広告導入の検討を進める中で、令和元年度は新たに2件の媒体へ有料広告の導入を行った。

◎広告料収入実績及び効果額

（千円）

媒体名　（★は令和元年度導入）	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
				歳入	効果額
ホームページバナー	1,250	5,915	7,031	1,287	
市政だより	2,600			5,868	
市民カレンダー	312				
車両（公用車・ごみ収集車・水道）	1,950	1,980	1,122	1,044	
トイレ壁面・公共施設マップ	778	778	778	792	
窓口用封筒	300	300	300		300
源氏物語ミュージアム事業案内リーフレット	140	140	140	140	
宇治子育て情報誌	5,000	5,000	5,000		5,000
窓口案内システム		7,043	704	104	600
婚姻届及び記載例等冊子			120		120
総合情報誌（くらしの便利帳）			30,000		
★納税通知書送付用封筒					280
★空き家情報誌					150
合計	12,330	21,156	45,195	9,235	6,300

事業評価

新たな媒体への有料広告の導入など、歳入の確保及び市民サービスの向上を図ることができた。引き続き、広告媒体の拡充についても検討し、市民サービスの向上に努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	01 地方分権への対応と計画的・効率的な行財政運営の確立と公共施設の適正化

所管部局
政策経営部

事務事業名	ふるさと応援寄付金（歳入）	所管課	経営戦略課
		決算額	59,433千円

事業内容

自治体に寄付をすると住民税等が控除となるふるさと納税制度について、本市では「ふるさと宇治のまちづくりの応援のお願い」の取組として、平成20年10月から実施している。

成果・実績

抹茶に関連した返礼品や、おせちなどの特定の季節に需要が見込める品を追加するなど工夫を凝らし返礼品を拡充した。

制度改正に伴い、人気返礼品の寄付額が値上がりしたこと等が原因となり、寄付件数、寄付金額は減少した。

◎ふるさと応援寄付金の推移

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
品目数	34	109	123	138	247
件数	1,403	2,607	3,058	3,410	1,937
金額(千円)	37,842	63,095	77,948	70,080	59,433

※品目数は、各年度3月31日現在の数

事業評価

市内外の方からの寄付を市制運営に役立てることができた。寄付件数減少等の原因を分析し、内容の充実及び更なる広報に努めるとともに、地方創生の理念に沿い本市の活性化に寄与するよう努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	02 行政改革の推進

所管部局
政策経営部

事務事業名	政策形成プログラム推進事業費	所管課	経営戦略課
		決算額	1,390千円

事業内容

行政課題に対して、組織的に課題解決の手法を研究、提案、実施することで課題解決能力の向上及び政策立案能力の向上を図る。

成果・実績

◎政策研究

庁内で募集した研究課題の中から市民ニーズ等を踏まえて採択し、担当課において研究を行った。

・採択事業一覧

担当課	研究テーマ
ごみ減量推進課	ごみの売却事業の研究 （布団、鞄、靴、ベルト、ぬいぐるみ等）
ごみ減量推進課	LINEスタンプを用いた新たな財源確保の研究
保健推進課	外国人が安心して出産するための相談体制に関する研究
健康生きがい課	自立支援に向けた多職種会議
住宅課	官民共同による空き家対策推進体制の構築
中央図書館	行政支援サービス及び利便性向上に向けた取組の研究

・京都文教大学・短期大学との共同研究

危機管理室	乳幼児期の子育て世代に向けた災害時における備蓄食糧の活用
選挙管理委員会事務局	若年層の投票率向上に向けた取組の検討

・京都府立大学との共同研究

都市計画課	近鉄小倉駅周辺地域における市民との協働型まちづくりのあり方検討

◎政策アイデア　16件（フリー部門9件、テーマ部門1件、事務提案アイデア6件）

職員からのアイデア及び事務事業の改善に効果を発揮するアイデアの募集を行い、市政への参加意欲及び政策立案能力の向上を図った。

◎優秀政策表彰

市民サービスの向上等に効果を上げたと認められる優れた取組を表彰し周知することで、全庁的な取組への波及及び職員の企画立案の意欲向上の促進を図る。

・市長奨励賞　3件

担当課	案件名
こども福祉課	子育て情報誌の作成
こども福祉課	子育てLINEの開設
秘書広報課 危機管理室	総合情報誌の作成

事業評価

行政課題を発見し、解決に向けた研究の実施、改善の提案などに取り組むことにより、職員の政策立案能力の向上に資することができた。また、大学との連携により、専門的な知識を活かした研究を行うことができた。引き続き、幅広い行政分野での課題解決に向けた取組を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	05 まちの魅力を活用した地方創生の推進

所管部局
政策経営部

事務事業名	魅力発信プラットフォーム運営等事業費	所管課	経営戦略課
		決算額	120千円

事業内容

少子高齢社会の進展及び地方分権の推進による自治体間競争の激化が予測される時代であっても、多くの人に選ばれ持続的に発展するまちとなるため、「宇治市魅力発信行動指針」に基づき、市民、事業者、関係団体との協働により、本市の様々な魅力について発信する仕組みづくりを構築するなど具体的な取組を実施する。

成果・実績

◎高校生版プラットフォーム「めっ茶、好きやねん!!～宇治に届け～」

開催数　　7回

プラットフォーム会議での意見を踏まえ、特に高校生のエネルギーをまちづくりに活かすことを目的に高校生版プラットフォーム会議「めっ茶、好きやねん!!～宇治に届け～」を開催し、企画、運営のイベントを実施した。

・福井県坂井市主催「全国シティセールスストラップデザインコンテスト」にて
高校生考案のデザインが受賞作品に選出　→　市庁舎窓口を中心に職員へ配付

受賞デザイン
（坂井市より100本贈呈）

めっ茶、好きやねん!!～宇治に届け～
参加の高校生にも贈呈

・京都大作戦にてブースを設置し、足氷水（冷たい足湯）を実施
（6月29日、30日、7月6日、7日）

京都大作戦2019

◎宇治魅力発信大使の委嘱

「めっ茶、好きやねん!!～宇治に届け～」で活動していた高校生に、卒業後も宇治の魅力を全国に発信してもらうため、新たに8名を宇治魅力発信大使として委嘱した。

事業評価

本市の様々な魅力を発信するため、市内高校生との協同により、若い発想を活かした幅広い取組を実施することができた。今後も市の魅力発信に向けて、より効果的な取組を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	05 まちの魅力を活用した地方創生の推進

所管部局
政策経営部

事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議運営費	所管課	経営戦略課
		決算額	3,829千円
事業内容	平成27年度に策定した「第1期宇治市人口ビジョン、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少への歯止め等を目指して、各種施策を実施するとともに、市民をはじめ産学官金労言士を含めた宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議を開催し進捗管理等を行う。		
成果・実績	「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：平成27年度～令和元年度）の平成30年度の実績を受け、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議を開催した。 また、直近の人口動向や第1期創生総合戦略の中間総括を踏まえ、SDGsやSociety5.0といった新しい視点を加えた「第2期宇治市人口ビジョン、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：令和2年度～6年度）を策定した。 ＜5つの基本目標＞ ・『確固たる宇治ブランドの確立』 ～宇治への新しい人の流れを定着させる～ ・『市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生』 ～宇治への愛着から定住促進につなげる～ ・『まちの魅力を高める都市基盤の整備』 ～人・物の交流から活力ある宇治を築く～ ・『持続的に発展する地域経済の活力づくり』 ～宇治に「しごと」と「ひと」の好循環をつくる～ ・『若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり』 ～子どもが輝く未来の宇治市を築く～		
事業評価	幅広い意見を踏まえて、本市の特性を活かした「第2期宇治市人口ビジョン、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することができた。今後も引き続き、創生総合戦略の適切な進捗管理に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	05 まちの魅力を活用した地方創生の推進

所管部局
政策経営部

事務事業名	地方創生推進交付金（歳入）	所管課	財務課
		決算額	88,790千円

事業内容

京都府全域において地域の文化資源を活用した観光振興や文化の国際発信力の向上を図り、京都府全域への周遊へつなげていくため、圏域内の観光・交流・集客等に関する事業を一元的・総合的に実施できる体制を整備する。

また、産業戦略に基づき、市内企業の新商品の開発や販路拡大、生産性の向上などに資する事業を実施し、将来にわたって持続的に発展できる強い市内産業を創り、市民の豊かな暮らしを実現する。

成果・実績

◎地方創生推進交付金

○今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業

対象事業	充当事業費
お茶の京都DMO負担金	8,111 千円
宇治の魅力推進事業	35,820 千円
宇治ブランド発信事業	15,055 千円
宇治観光基盤整備事業	5,067 千円
お茶の宇治魅力推進事業	3,803 千円
合　　計	67,856 千円

○広がる、生まれる、進化する“産業交流都市・UJI”推進事業

対象事業	充当事業費
事業のしやすい環境づくり事業	1,598 千円
市内企業の情報発信事業	2,744 千円
市内企業の成長支援事業	2,862 千円
人材不足への対応事業	2,224 千円
事業の担い手確保事業	11,506 千円
合　　計	20,934 千円

事業評価

交付金を活用して、市の観光資源の整備及びまちの魅力の積極的な発信に努めるとともに、産業戦略に基づく市内企業の経営支援や販路拡大、人材確保策等の市内経済の活性化に資する施策を推進することができた。今後も、国の動向を注視し、各種事業の状況の把握、効果等の分析に努め、実施事業を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02 安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	01 安全・安心なまちづくり

所管部局
総務部

事務事業名	安全・安心まちづくり推進事業費	所管課	総務課
		決算額	893千円
事業内容	地域における犯罪の発生を未然に防止するため、「宇治市安全・安心まちづくり条例」に基づき、安全・安心なまちづくりの取組を展開する。		
成果・実績	◎市民の防犯意識の啓発　30千円 12月の「市民安全・安心推進旬間」に宇治市教育委員会主催の「宇治市子どもの安全な生活を守るネットワーク会議」を開催した。また、「防犯講演会」についても12月に実施した。 ◎安全・安心まちづくりへの支援　836千円 小学校区単位の防犯推進組織の活動を支援し、全22小学校区に補助金を交付した。		
事業評価	防犯推進組織の活動支援等の取組により、安全・安心なまちづくりを推進できた。地域における自主的な防犯活動が一層推進されるように、「宇治市第3次防犯推進計画」に定める各種政策に着実に取り組む必要がある。		

事務事業名	防犯カメラ管理事業費	所管課	総務課
		決算額	211千円
事業内容	市民の安全で安心な暮らしの実現に向け、街頭における犯罪の防止と市民の体感治安の向上を目的として、防犯カメラの設置及び管理を行う。		
成果・実績	市内の駅周辺を中心に防犯カメラ21台、防犯カメラ付き自動販売機1台を設置しており、適正な管理を行った。 ◎光熱費、点検費等　211千円		
事業評価	路上犯罪の発生密度が高く、不特定多数の市民等が通行する駅周辺への防犯カメラの設置により、市民の体感治安の向上を図ることができた。引き続き、民間活力を活用した効果的な取組を実施するとともに、地域の自主的な設置についても支援しながら、市民の体感治安向上に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02 安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	01 安全・安心なまちづくり

所管部局
総務部

事務事業名	防犯カメラ設置事業補助金	所管課	総務課
		決算額	799千円
事業内容	街頭での高齢者や子どもの見守り、犯罪発生の抑止及び体感治安の向上を図るため、福祉未来基金を活用し、自治会・町内会等を対象に防犯カメラの設置に係る費用のうち、補助対象経費の1/2（上限10万円/台）を補助する。		
成果・実績	5自治会・町内会等に対し、計8台の防犯カメラ設置に対する補助金を交付した。 ◎防犯カメラ設置事業補助金　　799千円		
事業評価	防犯推進組織の活動支援等の取組により、安全・安心なまちづくりを推進できた。引き続き、「宇治市第3次防犯推進計画」に基づき、地域における自主的な防犯活動の一層の推進に取り組む必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	01 市民参加の機会と情報提供の充実
小分類	01 市民参加機会の充実と情報公開の推進

所管部局
総務部

事務事業名	個人情報事務費	所管課	総務課
		決算額	97千円

事業内容

「宇治市個人情報保護条例」は、行政の保有する個人情報に対するアクセス権及びコントロール権を具体的に保障し、個人の権利利益の保護を図るものである。情報公開制度とあわせ、制度の円滑な運用を行うことにより、より充実した豊かな市民生活を実現する。

また、市政への積極的な市民参加と公正な市政を推進するため、「宇治市情報公開条例」に沿って、市が保有する公文書の閲覧または写しの交付を請求することができることにより、市民の知る権利を具体的に保障する。

成果・実績

個人情報の適正な取扱いを確保し、個人の権利利益の保護を図った。

これまでの個人情報流出事案については、人事異動及び担当業務再編などに伴い、特に新年度当初の4月及び5月に発生する傾向がみられることから、年度当初に職員が個人情報保護についての正しい認識と、緊張感を持って個人情報の取扱いを行うよう徹底を図った。

また、市が保有する情報を公開することにより、市政に対する市民の理解と信頼を深め、公正な市政を推進した。

◎個人情報開示請求　24件

（件）

全部開示	5
部分開示	9
不開示 （うち不存在）	10 (10)
審査請求	0

◎公文書公開請求　240件

（件）

全部公開	137
部分公開	74
非公開 （うち不存在）	18 (13)
取下げ	11
審査請求	5

◎市出資法人（宇治市土地開発公社等8法人）及び指定管理者に対する開示申出等　0件

◎市出資法人（宇治市土地開発公社等8法人）及び指定管理者に対する公開申出　0件

事業評価

個人情報取扱事務登録簿の整備、個人情報開示事務など、個人情報の保護施策を実施するとともに、公文書公開請求に対しては公文書の閲覧等の事務を適正に行い、公正な市政を推進することができた。今後も制度の円滑な運用に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	01 市民参加の機会と情報提供の充実
小分類	01 市民参加機会の充実と情報公開の推進

所管部局
総務部

事務事業名	文書管理事務費	所管課	総務課
		決算額	268千円
事業内容	庁内ネットワークを活用した文書簿冊管理システムを構築し文書及び簿冊の管理を行う。 個人情報保護及び資源の有効利用の観点から、庁内業務で使用した個人情報を含む廃棄文書をリサイクル施設で溶解し、紙への資源再生処理を行う。		
成果・実績	機密文書をリサイクル施設で溶解し、文書の復元が不可能な状態にしてから、紙への再生処理を行った。 ◎廃棄文書リサイクル委託料　193千円 ◎廃棄文書量　35.54ｔ		
事業評価	公文書を適正に管理するとともに、個人情報を含む廃棄文書を適正に処理し、個人情報の保護及び環境資源の有効活用を推進することができた。公文書管理の適正化・効率化を図るため、今後も引き続き実施する。		

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	02 国際化の推進と平和への貢献
小分類	02 平和への貢献

所管部局
総務部

事務事業名	平和のつどい事業費	所管課	総務課
		決算額	3,031千円
事業内容	本市は核兵器廃絶平和都市宣言の自治体として、世界の恒久平和に向け、宇治市平和都市推進協議会を母体としながら啓発等の事業を行っており、毎年8月を中心に平和事業を実施する。		
成果・実績	核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、宇治市平和都市推進協議会が実施する、小・中学生平和訪問団の広島への派遣を始め、市民平和祈念集会及び市人権啓発課・市教育委員会と共同開催した「平和☆ひゅうまん夏フェスタ」の開催、また、平成28年度から行っている戦争体験アーカイブの作成などの平和啓発事業に対して、補助金を交付した。 ◎平和都市推進協議会補助金　3,031千円 平和訪問の様子		
事業評価	啓発等の平和事業を実施したことにより、平和への市民意識の醸成を図ることができた。今後も引き続き、さらなる事業効果の向上のため、事業内容の工夫・検討により、平和事業への参加者増加を図るとともに、あらゆる機会を通して平和への啓発を実施する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	01 市民参加の機会と情報提供の充実
小分類	03 行政情報化の推進

所管部局
総務部

事務事業名	24時間総合案内システム運営費	所管課	ＩＴ推進課
		決算額	1,082千円
事業内容	AI（人工知能）を活用した24時間総合案内システムを導入し、チャット形式による問い合わせの自動対応を行うことで市民サービスの向上を図る。		
成果・実績	24時間総合案内システムを導入し、想定される質問と回答の整備を行った。 ◎24時間総合案内サービス導入業務委託　1,082 千円		
事業評価	24時間総合案内システムの導入により、業務時間外を含めた問い合わせ対応が可能となり、市民サービスの向上を図ることができた。今後も、適切に維持管理しながら安定した運用に努める必要がある。		

事務事業名	ICT活用推進事業費	所管課	ＩＴ推進課
		決算額	4,301千円
事業内容	ICT活用推進の取り組みとしてタブレット端末を導入し、業務の効率化、充実化を図る。		
成果・実績	タブレット端末（iPad）環境の整備を行い、多言語翻訳アプリの導入による窓口での外国人対応への活用、ペーパーレス会議システムの導入による印刷事務の軽減及び災害時の災害対策本部と避難所との情報共有への活用を行った。 ◎タブレット端末導入経費　3,426 千円 ◎ペーパーレス会議システム関連経費　875 千円		
事業評価	市民の利便性の向上と行財政運営の効率化を図るための環境整備ができた。今後も適切な維持管理に加え、更なる効果の向上のために新たな活用方法を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	01 市民参加の機会と情報提供の充実
小分類	03 行政情報化の推進

所管部局
総務部

事務事業名	情報システムセキュリティ強化費	所管課	ＩＴ推進課
		決算額	55,485千円
事業内容	本市が保有する情報資産を適正に管理するため、情報セキュリティ対策を講じる。		
成果・実績	情報ネットワーク全体での不正アクセスなど外部からの脅威への対策を行うとともに、個人認証システムの機器の老朽化によるシステム更新を行う際に、効率的な設計に見直すことで費用の圧縮を行った。 ◎マイナンバーネットワーク保守業務委託料　11,086 千円 ◎個人認証システム保守業務委託料　8,504 千円 ◎個人認証システム更新業務委託料　29,443 千円		
事業評価	情報セキュリティの強化と個人情報の適正管理を図ることができた。今後も国・京都府の動向を注視しながら、情報セキュリティの強化に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	01 住民自治の推進
小分類	01 地域コミュニティの育成

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	地域社会貢献者表彰費	所管課	自治振興課
		決算額	59千円
事業内容	市制施行50周年を記念に創設した制度で、市民の主体的な活動を奨励するとともに、住民自治の精神に基づき、明るく住み良い心豊かな地域社会づくりを推進するため、自発的な善行及び優れた活動によって、地域社会に対し特に顕著な貢献を行った者を表彰する。		
成果・実績	◎地域社会貢献者 20回目となる令和元年度は、1件の受賞者であった。 ◎受賞者名 ・小永井　宏子　氏		
事業評価	自発的な善行及び優れた活動を表彰することにより、地域活動の活性化及び社会貢献に対する市民の意欲向上を図ることができた。今後も引き続き、明るく住み良い心豊かな地域社会づくりを推進するため、地域活動の活性化及び社会貢献に対する市民の意欲向上を図る必要がある。		

事務事業名	ふれあいセンター運営費	所管課	自治振興課
		決算額	22,806千円
事業内容	莵道、伊勢田、平盛のふれあいセンターの管理、運営を行う。地域のコミュニティ形成の場として子どもから高齢者まで、地域住民の交流、趣味、娯楽、各種会合、講習会及びスポーツといった活動に利用されており、貸館業務を主とした運営を行う。		
成果・実績	莵道・伊勢田・平盛の3館で、サークル活動及び各種会合などに年間延べ53,783人の利用があった。莵道ふれあいセンターについては、令和2年4月1日からの耐震性能を有していない部分の閉鎖に伴い、事務室移転及び会議室等の改修を行った。 また、伊勢田・平盛ふれあいセンターの解体撤去工事にかかる設計業務を行った。 ◎ふれあいセンター運営費　20,166千円 ◎伊勢田・平盛ふれあいセンター解体設計費　2,640千円		
事業評価	ふれあいセンターの適切な管理運営により、地域住民のコミュニティ活動を促進することができた。3館ともに施設の老朽化及び耐震の課題があるため、令和2年度以降、莵道ふれあいセンターの一部を除きふれあいセンターとしては廃止するが、貸館機能の近隣の公共施設等への機能移転に加え、今後も引き続き、民間活力の活用も踏まえた地域住民のコミュニティ活動の促進について検討する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	01 住民自治の推進
小分類	01 地域コミュニティの育成

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	コミュニティセンター運営費	所管課	自治振興課
		決算額	92,303千円
事業内容	平成18年度から地域住民で組織する地区コミュニティ推進協議会を指定管理者とし、住民自治の振興とコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターの管理運営を行う。市民相互の交流と地域活動の振興、市民文化の向上、福祉の増進に寄与するとともに、住民自治意識の高揚と地域活性化に貢献する。		
成果・実績	西小倉・東宇治・南宇治・槇島の4つのコミュニティセンターで合わせて13,556件、延べ140,163人の利用があった。 東宇治コミュニティセンターのエレベーター老朽化のため、改修工事を行った。 ◎西小倉コミュニティセンター運営費　15,915千円 ◎東宇治コミュニティセンター運営費　17,912千円 ◎南宇治コミュニティセンター運営費　17,419千円 ◎槇島コミュニティセンター運営費　20,919千円 ◎コミュニティセンター改修事業費　20,138千円		
事業評価	指定管理者によって、適切に管理運営できた。地域コミュニティの拠点施設として、今後も適切な施設の管理運営に努める必要がある。		

事務事業名	集会所維持管理費	所管課	自治振興課
		決算額	35,145千円
事業内容	住民相互の連帯と福祉･文化の向上を図るため、地域コミュニティづくりの拠点となる集会所の維持管理を行う。		
成果・実績	集会所131か所について、適切な管理運営を行うとともに、必要に応じて改修・修繕を実施し環境整備を行った。 また、地域コミュニティ再編計画に基づき、西浦東集会所の地域への無償譲渡に向けて手続きを進めた。		
事業評価	公立集会所の適切な管理運営により、地域住民の身近な活動の場としてコミュニティの活性化を図ることができた。なお、今後も地域コミュニティ再編計画に基づき、地域への無償譲渡を進めるが、施設の適正配置の観点から、稼働率の低い集会所については、廃止等も視野に入れて検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	01 住民自治の推進
小分類	01 地域コミュニティの育成

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	集会所耐震改修事業費	所管課	自治振興課
		決算額	25,193千円
事業内容	「宇治市地域コミュニティ再編計画」に基づき、耐震性能を有していない集会所について、耐震改修を行う。		
成果・実績	◎詳細設計　20 か所　20,375 千円 ◎改修　9 か所　4,818 千円		
事業評価	集会所について耐震改修を実施し、使用者の安全を確保することができた。地域コミュニティ再編計画に基づき、地域との意思疎通を図りながら、令和2年度末完了に向けて、集会所使用者の安全確保に取り組む。		

事務事業名	民間集会所支援補助金	所管課	自治振興課
		決算額	3,065千円
事業内容	町内会・自治会等が自主的に管理運営する民間集会所の新築または修繕などについて補助を行う。		
成果・実績	民間集会所の環境整備として、31件に補助金を交付した。 ◎新築　0 件　0 千円　◎耐震改修　1 件　612 千円 ◎建替え又は改修　1 件　1,255 千円　◎耐震診断　0 件　0 千円 ◎公共下水道接続　0 件　0 千円　◎電気料金等　29 件　1,198 千円		
事業評価	地域住民の身近な活動の場である民間集会所の改修等に補助することにより、地域コミュニティの活性化を図ることができた。今後も公立集会所の地域への無償譲渡を進めていくことから、より一層、地域のニーズに沿った効果的な補助制度の運用を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	01 住民自治の推進
小分類	01 地域コミュニティの育成

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	地域コミュニティ活動支援事業費	所管課	自治振興課
		決算額	188千円
事業内容	地域コミュニティの活性化に向けて、地域コミュニティ活動の支援に取り組み、その役割及び重要性について意識の浸透を図る。地域コミュニティのあり方及び協働の進め方について検討を行う。		
成果・実績	地域コミュニティの活性化について、官民学が連携し、フューチャー・デザイン（未来の視点からの考え方）の手法を用い、シンポジウム及び職員研修を行った。 ◎ シンポジウム「フューチャー・デザインで考えるこれからの地域コミュニティ」 日　時：令和元年11月16日（土） 内　容：　講演　「フューチャー・デザイン　～自分たちで描く未来～」 取組紹介　フューチャー・デザイン宇治の取組紹介 長野県松本市によるフューチャー・デザインの取組紹介 パネルディスカッション 「フューチャー・デザインで描く地域コミュニティの未来」 ◎ 職員研修「フューチャー・デザインで考える宇治の未来」 日　時：令和元年12月16日（月） テーマ：地域コミュニティの活性化		
事業評価	シンポジウムでは学術的な講演のみでなく、市民団体や自治体の取組紹介を行ったことにより、より地域コミュニティについて考えるきっかけに繋がった。職員研修においても、市民や学生と共に議論を行うことで、多角的な視点で地域コミュニティについて考察することができた。今後もフューチャーデザイン等の手法を用いた効果的な取組を行うことで、市民と共に地域コミュニティの活性化に繋げる必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	05 勤労者福祉・消費生活の向上
小分類	02 消費生活の充実

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	消費者支援事業費	所管課	自治振興課
		決算額	352千円
事業内容	事業者と消費者との間の取り引きにおいて生じた困り事に対し、専門の消費生活相談員が助言、情報提供、あっせんなどを行う。また、市民の消費生活の向上を図るため、情報発信や啓発活動を行う。		

成果・実績

消費生活センターに専門の消費生活相談員を3人配置し、1,201件の相談に応じた。また、消費生活に関する出前講座や消費者月間ロビー展示を通じて、市民啓発や消費者団体の育成を図った。

◎啓発事業

事業名	実施時期	成果
出前講座	通年	38回実施
消費者月間ロビー展示	5月20～24日	310人参加
夏休み消費生活市民講座 「マイクロプラスチックの海洋汚染！～琴引浜の漂着物から海を漂うごみ問題を考える～」	7月23日	59人参加
山城地域消費生活リレー講座 「知っておきたい相続・遺言」	9月26日	43人参加
消費生活市民講座 「健康食品の落とし穴－事例から見る健康食品広告の問題点－」	2月13日	59人参加

事業評価

専門の消費生活相談員が適切な助言、あっせんなどを行うことにより、消費生活の改善・向上に寄与することができた。今後も、広範な消費生活に関する苦情及び相談が想定されることから、様々な手法により市民啓発を図るとともに、各種研修会等への参加を通じて相談員の一層の資質向上に努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	01 市民参加の機会と情報提供の充実
小分類	02 広報・広聴活動の充実

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	広聴事務費	所管課	自治振興課
		決算額	87千円
事業内容	市民の行政に対する苦情、要望及び困り事などについての相談機関として、関係各課及び他の行政機関に事案の解決を図るべく依頼要請を行うなどして市民の生活環境の向上を図る。		
	市民相談・行政懇談会などの内容を関係部課に伝え、適切な措置を求め、市政に反映するよう努めた。あわせて、総務省主催の行政相談への協力を行った。 さらに、市役所、公民館、コミュニティセンターなどの公共施設28か所に設置している「市民の声」投書箱により、広い範囲から市政に対する意見、要望などを求めた。 なお、市民相談では、近隣関係、相続、夫婦・親子、金銭貸借など市民の個々の悩みごと、心配ごとなど日常生活上での諸問題についても、専門的な相談機関を紹介するなどの対応を行い、市政への親しみと信頼感の向上に努めた。 ・市民相談　　1,142件 （市政相談781件、他の公共機関等30件、民事相談ほか331件） ・行政懇談会　　11回 ・行政相談　　10回（毎月第3木曜日）		
事業評価	市民相談・行政懇談会などを通じて市民ニーズを把握し、市民の要望を市政に反映することができた。今後も、市民に親しまれる身近な相談窓口として、より効果的な広聴手法を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

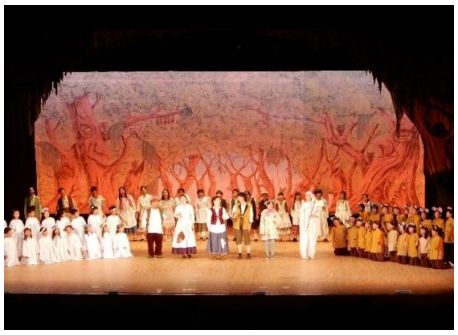
総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	02 市民文化の創造
小分類	01 市民文化の創造・発展

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	文化祭開催費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	1,800千円
事業内容	市民文化芸術祭は、市民が日頃の文化活動の成果を発表し、あわせて相互交流を行うことにより、文化意識の高揚と文化活動の推進を図る。		
成果・実績	市民文化芸術祭では、展示、舞台披露、お茶席、フリーマーケットを開催した。また、市民文化芸術祭から独立した参加事業（いけばな・音楽・写真・絵画）を開催した。 ◎市民文化芸術祭　開催日　10月26日、27日 参加者数　約1,100人 来場者数　約6,500人 ◎同参加事業　参加者数　約700人 来場者数　約1,500人		
事業評価	市民文化芸術祭の開催により、市民相互の文化交流を促進し、文化活動の活性化を図ることができた。今後も、「宇治市文化芸術振興条例」に基づき、文化芸術の継承及び発展等に努め、参加者主体の実行委員会等と共に事業を実施することで、市民の自主的な文化活動の振興を図る必要がある。		

市民文化芸術祭

事務事業名	文化センター管理運営費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	139,270千円
事業内容	（公財）宇治市文化センターを指定管理者とし、文化会館の健全な管理・運営を行うとともに、企画立案した自主事業の実施及び優れた文化、芸術公演を公開して、市民文化の振興を図る。また、市内団体及びサークルなどが文化会館を使用する際に（公財）宇治市文化センターが行う使用料の助成（補助）に対して補助を行う。		
成果・実績	（公財）宇治市文化センターの自主文化事業として、源氏物語宇治十帖朗読劇、ファミリーミュージカル、宇治シネマ劇場など、幅広い分野の事業に取り組み、延べ16,968人が鑑賞した。 また、市民の文化芸術活動の普及及び振興を図るため、市内文化団体等を対象に（公財）宇治市文化センターが行う文化会館使用料の助成（17件）に対して、文化事業基金を活用し補助を行った。		
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組を行うなど、指定管理者によって、適切な管理運営ができた。市民の文化芸術活動の普及・振興を図り、優れた文化・芸術を発信するための拠点として、今後も引き続き適切な管理運営に努める一方で、会館利用率や自主事業における集客力の増加手法について検討する必要がある。		



ファミリーミュージカル
「ヘンゼルとグレーテル」

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	02 市民文化の創造
小分類	01 市民文化の創造・発展

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	源氏ろまん事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	17,813千円

事業内容

ふるさと創生事業として創設した「紫式部文学賞」「紫式部市民文化賞」及び両賞の贈呈式をはじめとした「源氏ろまん」事業を実施し、文化の振興とともに「源氏物語のまち宇治」としての本市のイメージアップを図る。

成果・実績

◎第29回紫式部文学賞・紫式部市民文化賞

11月9日に文学賞・市民文化賞贈呈式及び「言葉というかぎりない海」と題して文学賞受賞者講演会を実施した。

・紫式部文学賞　（全国から67作品の推薦）
山崎　佳代子 氏　「パンと野いちご
戦火のセルビア、食物の記憶」
・紫式部市民文化賞　（34作品の応募・推薦）
早北　千枝 氏　「よそになる身の 秀能物語」
吉水　秀樹 氏　「ダニヤ経」
選考委員特別賞
文章サークル『ゆりの集い』
「三十周年記念 ゆりの集い 第三十号」
山城　富広 氏　「美しいお茶の魂」

紫式部文学賞贈呈式

◎宇治十帖スタンプラリー

宇治十帖の古跡を巡る宇治十帖コースを設定し、スタンプラリーを開催した。
・開催日数　4日(10月26日、27日、11月2日、3日)
・踏破者数　12,008人

◎宇治田楽まつり

平安時代に栄えた田楽を、現代風にアレンジし、10月19日に宇治市文化センター大ホールで盛大に宇治田楽まつりとして開催した。
・出演者数　約110人
・観覧者数　約1,000人

事業評価

源氏物語をテーマとするイベントの開催により、市民の文化活動の活性化及び「源氏物語のまちづくり」の定着を図ることができた。令和2年度に30周年を迎えるにあたり、今後もより効果的な手法を検討する中で、更なる「源氏物語のまちづくり」の推進に努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	02 市民文化の創造
小分類	01 市民文化の創造・発展

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	合唱団活動費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	1,757千円
事業内容	合唱団活動を通して、自主的で情操豊かな児童・生徒を育成することを目的とし、昭和54年8月に、国際児童年を記念して結成した。毎週土曜日の定期練習及び定期演奏会の開催のほか、各種発表会・市の公式行事等に出演する。		
成果・実績	団員は市内在住の小学2年生から中学3年生までの約60人で、毎週土曜日午後の練習、強化合宿のほかに、市行事及びコンサート出演など、年間10回を超える演奏や活動を行った。 令和元年度は、大阪で開催されたチャリティコンサートへの出演や、ロームシアター京都で開催されたイベントに参加し、400人以上の方と同じステージで演奏した。 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、定期演奏会は中止（延期を含め検討）。 		
事業評価	合唱団活動に取り組むことにより、小・中学生の文化意識及び協調性などを育てることができた。今後もさらなる活性化に向けて、市内小・中学校の協力を得ながら団員確保に努めるとともに、持続可能な運営手法について検討する必要がある。		

事務事業名	市民交流ロビーコンサート開催費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	144千円
事業内容	昼休憩時間にミニコンサートを開催し、市庁舎を市民の気軽な音楽活動の発表の場にすることにより、音楽文化の促進と市民相互の交流を図るとともに、市民にとって親しみやすい市役所にする。		
成果・実績	昼休み中の午後0時15分～45分に市役所1階市民交流ロビーを会場として開催し、毎回多数の観客を迎えた。 ◎開催回数　16回 ◎延べ観覧者数　3,465人 		
事業評価	市民交流ロビーコンサートを開催することにより、市民の文化活動及び相互交流を促進することができた。観覧者が多くあることから、今後も市民交流の場を提供する中で、より効果的な手法について検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	04 観光の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	オリンピック・パラリンピック関連事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	4,396千円
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴う聖火リレーの実施に向けて、警備計画及び出発式実施計画の策定を行う。		
成果・実績	◎警備計画策定業務委託　1,996千円 聖火リレーのコース警備計画及び警備実施マニュアルの作成 ◎出発式実施計画　2,400千円 出発式開催に係る運営マニュアル等の実施計画の作成		
事業評価	東京2020オリンピック聖火リレーの警備計画及び出発式実施計画を策定し、安全で円滑な聖火リレーの実施や宇治の魅力発信の取組の準備を進めることができた。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を絶好の機会として捉え、より効果的な魅力発信に取り組む。		

事務事業名	ワールドマスターズゲームズ開催事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	6,313千円
事業内容	ワールドマスターズゲームズ2021関西において宇治市がフライングディスク（アルティメット）競技の開催会場となるため、実行委員会形式で開催に向けた準備を行う。		
成果・実績	ワールドマスターズゲームズ2021関西の実施に向けて、宇治市実行委員会へ実施計画策定業務を委託し、実行委員会開催を支援した。 ◎実施計画策定業務委託　5,913千円 ◎実行委員会 設　　立：令和元年10月28日 第1回総会：令和元年10月28日 第2回総会：令和 2年 3月17日（書面決議） ◎実行委員会　幹事会 設　　立：令和元年11月13日 第1回幹事会：令和元年11月13日 第2回幹事会：令和 2年 2月17日		
事業評価	ワールドマスターズゲームズ2021関西の実施に向けて、実行委員会と連携し、準備を進めることができた。国際的なスポーツイベントの開催によりスポーツの機運が高まっていることから、本市のスポーツ振興に資するものとなるよう引き続き取り組む。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	02 スポーツ・レクリエーションの普及

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	スポーツ振興基金活用事業費	所管課	文化スポーツ課
		決算額	3,489千円
事業内容	市民の健康・体力の増進、競技力の向上、地域コミュニティの形成、競技人口の拡大を図るため、スポーツ振興基金を活用した諸事業を実施する。		
成果・実績	基金を活用し、市民レベルのスポーツ交流の促進、競技力の向上、競技人口の拡大を図った。 ◎府民総体選手派遣費　1,134千円 ・参加団体数　22団体 ◎世界大会等参加者激励金　1,300千円 ・交付件数　187件　交付人数　283人 ◎生涯スポーツ育成事業　270千円 ・（一財）宇治市スポーツ協会に委託　参加団体数 12団体 ◎ジュニア技術講習会　150千円 ・宇治市中学校体育連盟に委託　参加者数　344人 ◎第27回宇治市・宇部市スポーツ交流大会　500千円 ・参加者数　95人		
事業評価	基金を活用して各種事業を実施し、市民スポーツの水準向上とスポーツ人口の拡大を図った。今後も引き続き、基金の有効活用に努めるとともに、最大の効果を挙げられるよう事業内容を精査し、スポーツ交流の促進等に取り組む必要がある。		

事務事業名	各種大会事業補助金	所管課	文化スポーツ課
		決算額	4,925千円
事業内容	地域に根ざした市民スポーツの推進と競技力の向上を目的に、各種大会等の体育団体の事業を助成し、自主活動の促進と団体育成を図る。		
成果・実績	大会等に助成を行い、自主活動の促進及び団体育成に努めた。 ◎市長杯等各種競技大会補助金　935千円 ・参加者数　9,441人 ◎障害者スポーツ大会補助金　340千円 ・参加者数　556人 ◎地域体育振興事業補助金　1,500千円 ・加盟数　33,794世帯 ◎スポーツ少年団育成事業補助金　1,100千円 ・団体数　58団体 ◎宇治川マラソン大会事業補助金　1,050千円 ・申込者数　2,194人（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止）		
事業評価	各種団体が主催する大会を支援し、本市の競技レベルの向上及び市民スポーツの推進を図った。市民ニーズを把握し、今後も本市のスポーツ推進に寄与するため、より効果的な支援に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	03 行政サービスの充実

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	行政サービスコーナー運営費	所管課	市民課
		決算額	56,395千円
事業内容	小倉、木幡など市内6か所の行政サービスコーナーにおいて、住民票の写し、戸籍全部事項証明書などの市民課の諸証明及び税関係の諸証明の発行業務等を行う。		

成果・実績

諸証明及び税関係証明書の取扱い、他課業務の申請書等の受付を行った。

◎市民課業務の年間取扱い件数（公用請求を除く）

名称	件数
小倉行政サービスコーナー	11,080
木幡行政サービスコーナー	13,133
南宇治行政サービスコーナー	7,991
槇島行政サービスコーナー	6,827
東宇治行政サービスコーナー	5,919
開行政サービスコーナー	4,690

事業評価

諸証明の発行業務を市内6か所で実施することにより、地域住民の利便性向上に努めることができた。今後も市民ニーズを踏まえて、サービスの充実・改善に努める必要がある。

事務事業名	受付証明等事務費	所管課	市民課
		決算額	33,026千円
事業内容	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書などの諸証明発行業務を行う。		

成果・実績

◎住民票等諸証明発行数　（行政サービスコーナー取扱い分を含む）

	（通）	
印鑑登録証明書交付数	52,741	
住民票の写し交付数	73,941	
戸籍全部事項証明書等交付数	18,696	
戸籍個人事項証明書等交付数	4,917	
除かれた戸籍全部事項証明書等交付数	7,054	
除かれた戸籍個人事項証明書等交付数	143	
戸籍附票交付数	2,409	
閲覧件数	14	※
諸証明交付数	7,422	
印鑑登録証交付数	5,720	
通知カード・個人番号カード再交付数	863	

※は件数

事業評価

各種証明書の発行等の事務を適正に執行した。今後も市民ニーズを踏まえて、さらなるサービスの充実を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02 安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	01 安全・安心なまちづくり

所管部局
産業地域振興部他

事務事業名	大雨による災害復旧事業費	所管課	農林茶業課他
		決算額	26,017千円

事業内容

平成30年の大雨によって大きな被害が発生したため、被災箇所の復旧に取り組む。

成果・実績

被災箇所の復旧工事を実施した。

（千円）

事業	課名	事業概要	事業費
林業施設災害復旧事業費	農林茶業課	道路、河川などにおける災害復旧への対応に要した費用	5,256
河川等災害復旧事業費	維持課		20,761

林道　炭山線

志津川池ノ尾線（災害復旧工事）

事業評価

被災箇所の復旧事業に取り組むことにより、被災箇所を補強し、今後の自然災害に向けた防災を図ることができた。今後も引き続き、自然災害に強いまちづくりに努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	03 農林漁業・茶業の振興
小分類	01 農業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	新規就農者確保事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	6,843千円
事業内容	農業者の高齢化が急速に進展する中、農業を持続させるためには新規就農者を確保する必要があるため、経営確立に資する資金の交付等により、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。		
成果・実績	新規就農者8組9人（1組2人は夫婦型、7人は個人型）に対し、農業次世代人材投資資金（経営開始型）を交付した。		
事業評価	新規就農者に対し農業次世代人材投資資金を交付することにより、農業の持続と振興を図ることができた。農業者の高齢化に対応する取組が必要であるため、今後も国・京都府の動向を注視し、引き続き就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。		

事務事業名	巨椋池排水機場管理協議会負担金	所管課	農林茶業課
		決算額	26,890千円
事業内容	国営総合農地防災事業で整備された巨椋池排水機場を管理するため、本市、京都市、久御山町で管理協議会を組織し、排水機場の管理を行う。		
成果・実績	巨椋池排水機場管理協議会への負担を通して、排水機場の適正な管理及び運転を行い、水害の防止に寄与した。		
事業評価	関係団体と巨椋池排水機場管理協議会を組織し、排水機場の維持管理及び施設整備を行ったことにより、施設の機能回復及び災害の未然防止を図ることができた。今後も関係団体と連携し、排水機場の適切な施設管理に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	03 農林漁業・茶業の振興
小分類	01 農業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	農地中間管理事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	1,145千円
事業内容	平成26年度から農地利用最適化を進める手法として、各都道府県に一つ農地中間管理機構が設立された。農業振興地域内の農地を借り受け、担い手に対して転貸を行う農地中間管理機構の委託を受け、農地集積・耕作放棄地解消を図る。また機構を通して農地集積に協力した農業者へ支援を行う。		
成果・実績	農地の借受希望及び貸付希望の公募を支援し、マッチングを行った結果、約0.97haの農地を担い手へ集積し、耕作放棄地化の解消・防止とともに担い手の農業経営基盤を強化した。また、特例事業（売買支援事業）にも取り組み、約0.45haの農地を集積した。 ［農地中間管理事業（貸借）］ ◎マッチング　4件 ◎貸付面積　約0.97ha ［特例事業（売買）］ ◎マッチング　3件 ◎売買面積　約0.45ha		
事業評価	農地の借受希望者と貸出希望者のマッチングにより、農地集積及び耕作放棄地解消を図ることができた。今後も国・京都府の動向に注視し、引き続き当該機構を活用した農業者への支援に努める。		

事務事業名	農業者等復旧支援事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	19,044千円
事業内容	平成30年の台風21号によって被害を受けた農業用施設の復旧支援に取り組む。		
成果・実績	台風21号によって被害を受けた農業用施設の復旧に係る費用の一部を補助した。 ◎野菜生産施設災害復旧事業　パイプハウス　22棟 ◎農業者等復旧応援事業　農小屋等　7件		
事業評価	被害を受けた農業用施設の復旧に係る費用の一部について補助を行うことにより、農業用施設の復旧を推進することができた。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	03 農林漁業・茶業の振興
小分類	01 農業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	農業振興支援事業	所管課	農林茶業課
		決算額	763千円
事業内容	宇治市産業戦略の取組として、生産者と商業等他産業との連携を促進し、経営強化や宇治市内産農産物の販路拡大等を図る。		
成果・実績	◎補助金 営農モデル構築事業：生産能力の強化と地域農業の発展に寄与する取組に支援 6件 市内産農産物振興事業：販路拡大、市内農産物の品質向上、普及活動などに支援 1件 ◎市内産農産物のＰＲ、経営力強化への支援など 研修会 2回 イベント出展 2回 メールマガジンの配信 15回		
事業評価	営農モデル構築事業や市内産農産物振興事業等を支援することにより、経営強化や宇治市内産農産物の販路拡大を図った。今後も市内農業の経営強化に努める必要がある。		

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	03 農林漁業・茶業の振興
小分類	02 茶業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	優良茶園振興事業補助金	所管課	農林茶業課
		決算額	2,400千円
事業内容	市内産宇治茶の名声を維持し、さらに高めるためには、優良茶園の整備が不可欠であり、茶園拡大・新植及び改植事業への支援を通じ、品質及び生産力の向上を図る。		
成果・実績	茶園拡大及び改植事業に補助金を交付し、優良茶園の拡大を図った。		
事業評価	茶園拡大及び改植事業に対し助成することにより、宇治茶の生産振興を図ることができた。今後も、優良茶園の整備による質の高い宇治茶の生産に努める中で、より効果的・効率的な補助実施について検討する必要がある。		

	事業実施件数	面積(a)
茶園拡大	1	20.0
新植	0	-
改植	8	79.4
合計	9	99.4

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	03 農林漁業・茶業の振興
小分類	02 茶業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	茶・茶園品評会出品奨励費	所管課	農林茶業課
		決算額	5,554千円

事業内容

市内産宇治茶の名声を維持し、さらに高めるためには、生産者の高い意欲と品評会での上位入賞、評価結果に基づく絶え間ない生産技術の改善と品質向上が不可欠であることから、品評会への出品を奨励するとともに、成績優秀者には報奨金等を交付する。

成果・実績

全国茶品評会、関西茶品評会など各種品評会への出品を奨励し、出品奨励金及び入賞報奨金などを交付した。

	第72回全国茶品評会	第71回関西茶品評会	第51回宇治市茶品評会
出品数	42	45	34
優等数			2
1等賞	4	2	3
2等賞	7	11	3
3等賞	9	10	4
農林水産大臣賞	－	－	
産地賞	受賞	－	

事業評価

全国茶品評会、関西茶品評会など各種品評会への出品を奨励することにより、生産者の生産意欲を高めるとともにブランド力の向上につなげることができた。今後も引き続き、質の高い宇治茶が生産されるよう、より効果的な支援に努める必要がある。

事務事業名	宇治茶おもてなし推進事業費	所管課	農林茶業課
		決算額	979千円

事業内容

「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づき、おもてなしの心を醸成するために必要な事業を実施する。

成果・実績

各種イベントにて市内産宇治茶の普及啓発を図った。

・7月31日・8月22日　宇治市役所1階市民交流ロビーにて、市内産玉露（水出し・新茶）を提供。
・市主催の会議等の際に用意する飲み物について市内産玉露かりがねを使用（576袋）。
・4月、10月　市職員向けにお茶の淹れ方研修を実施。

事業評価

「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」に基づき各種事業を実施することにより、宇治茶の伝統及び茶業の情報発信を図ることができた。今後も引き続き、効果的・効率的な普及啓発に努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	03 農林漁業・茶業の振興
小分類	02 茶業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	高品質茶推進事業補助金	所管課	農林茶業課
		決算額	3,069千円

事業内容

市内産宇治茶の名声を維持し、さらに高めるために、品質の改善及び生産性の向上につながる農家の幅広い対策を支援する。

成果・実績

環境にやさしい茶づくり及び寒冷紗等による茶園管理の省力化などへの支援を行うとともに、本ず茶園及び手摘みによる高品質茶の生産には欠かせない市内産宇治茶の伝統の継承を図る農家の取組にも支援を行った。

		事業実施件数	面積(a)
環境にやさしい茶生産対策		20	1,731.5
手摘み茶推進対策			
凍霜害対策		1	10.0
伝統技術継承対策		15	247.2
生産省力化対策	寒冷紗二重式	2	16.3
	寒冷紗一重式	0	－
	棚整備(永久棚)	0	－
	被覆張替え	4	31.0
	点滴灌水	1	15.0
合計		43	2,051.0

事業評価

本ず茶園及び手摘みなどによる生産を支援することにより、より高品質な宇治茶の生産を促進できた。継続して宇治茶、とりわけ市内産茶の名声を維持するとともに、今後も質の高い宇治茶の生産を行うため、より効果的な支援に努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	03 農林漁業・茶業の振興
小分類	03 林業・漁業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	鳥獣捕獲飼養対策費	所管課	農林茶業課
		決算額	3,235千円
事業内容	鳥獣による農林業生産物への被害を防止するため、シカ及びイノシシの捕獲を進める。		
成果・実績	東部山間地を中心に、宇治猟友会に委託して有害捕獲を実施するとともに、有害捕獲及び猟期中のシカ捕獲に対して奨励金を交付した。 ◎宇治猟友会への委託による捕獲頭数　186頭 （鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業対象捕獲頭数　175頭） ◎猟期中のシカ捕獲強化事業による捕獲頭数　155頭 （奨励金対象捕獲頭数　119頭）		
事業評価	有害鳥獣捕獲業務の委託及び捕獲奨励金を交付することなどにより、農林産物の被害の軽減を図ることができた。今後も国・京都府の動向を注視し、引き続き事業の効果を検証しながら、農作物被害の軽減等に努める必要がある。		

事務事業名	河川種苗放流事業補助金	所管課	農林茶業課
		決算額	1,222千円
事業内容	稚魚の放流による水産資源の増殖を通して、快適な水辺空間及び良好な漁場を地域住民及び観光客に提供し、魚の棲めるきれいな川づくりへの気運を高める。		
成果・実績	宇治川・志津川・笠取川等で行われた、あゆ（3万5千尾）、ふな（1万尾）、うなぎ（3千尾）、あまご（4千尾）の稚魚放流に対して助成を行い、水産資源の増殖に努めた。 はえの種苗は入手困難のため、代替措置として産卵床の造成が行われた。コイヘルペスの蔓延防止のため、こいの放流は自粛となった。		
事業評価	京都府制度に基づき、種苗放流事業に助成することにより、水産資源の増殖及び河川の環境改善などを図ることができた。宇治川の快適な水辺空間の創出は観光にも寄与するため、今後もより効果的な支援に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	03 農林漁業・茶業の振興
小分類	03 林業・漁業の振興

所管部局
産業地域振興部他

事務事業名	豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用した事業	所管課	農林茶業課他
		決算額	6,205千円

事業内容

本市における森林の持つ多面的機能を守り育て、より豊かなものとして次世代に伝えていくため、森林の整備や保全、森林資源の循環利用、森林の多様な重要性について、市民理解の促進に取り組む。

成果・実績

◎森林の整備及び保全、啓発事業　（千円）

事業	課名	事業概要	事業費
豊かな森を育てる事業費	農林茶業課	・天ケ瀬森林公園内の危険木等の伐倒及び案内板等整備 ・私有林の危険木伐倒及び森林施業路に係る補助 ・樹木観察会やパネル展等の啓発事業開催	3,132

◎府内産木材の利用促進事業　（千円）

事業	課名	事業概要	事業費
豊かな森を育てる事業費	農林茶業課	・天ケ瀬森林公園の案内板等	2,310
地域子育て支援基幹センター府内産木材遊具等整備事業費	こども福祉課	・地域子育て支援基幹センターの遊具（丸テーブル、滑り台、幼児用流し台） ・西部子育て支援センターの遊具（棚、平均台付き滑り台）	474
母子保健施設府内産木材遊具等整備事業費	保健推進課	・発達支援教室のための技巧台	289

事業評価

京都府豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、森林の整備及び保全などを行うことができた。今後も交付金事業の趣旨を踏まえ、より効果的・効率的に森林整備及び保全などに取り組む必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	04 観光の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	観光センター管理運営費	所管課	観光振興課
		決算額	28,337千円
事業内容	観光情報サービスの拠点として、市内の観光案内のほか観光パンフレットの配布を行っている。センターの管理運営については（公社）宇治市観光協会を指定管理者としている。		

成果・実績

◎入館者数：245,496人
◎観光案内件数：42,713件

◎貸館状況

	利用件数	施設使用料（円）
展示会場	119（うち有料件数13）	81,250
和室	8（うち有料件数2）	7,500

事業評価

指定管理者により適切に管理運営ができた。宇治観光の拠点施設として、より効果的な施設の運営に努める必要がある。

事務事業名	市営茶室管理運営費	所管課	観光振興課
		決算額	13,631千円
事業内容	宇治茶及び茶道の普及並びに観光の振興を図るために、市営茶室「対鳳庵」を設置している。宇治を訪れる観光客が本場の宇治茶を気軽に味わうことができるようになっており、茶室の管理運営については（公社）宇治市観光協会を指定管理者としている。		

成果・実績

◎入席者数：　18,782人
うち有料券数：17,653人
うち招待券数：　1,129人
※「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大防止のため、3月1日より休席

◎利用状況

件数	専用使用料（円）
1（うち有料件数1）	3,000

事業評価

指定管理者による適切な管理運営を通じて、多くの観光客等に宇治茶を提供し、宇治茶の普及及び観光の振興を図ることができた。今後も国内外に対して施設のPR強化に努めるとともに、より効果的・効率的な宇治茶の普及及び観光の振興を図る必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	04 観光の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	観光関連施設整備費	所管課	観光振興課
		決算額	19,433千円
事業内容	宇治市観光振興計画後期アクションプランに基づき、観光センターや観光案内所をより観光客が利用しやすいよう環境整備を行う。		
成果・実績	◎JR宇治駅前ひろば景観改善整備 からくり時計、公衆トイレ、案内看板の撤去　等 ◎分煙環境整備 JR宇治駅北側及び観光センター敷地内へ分煙のための衝立を設置		
事業評価	JR宇治駅前ひろばをフラットな広場とすることで、景観の改善及び人溜まりの危険緩和のための観光客の滞留スペースを創出することができた。また、令和2年1月1日からの観光地での路上喫煙禁止に合わせ、分煙環境の整備を図ることができた。今後も安全・快適に市内を観光できる環境整備を進める必要がある。		

事務事業名	観光案内所管理運営事業費	所管課	観光振興課
		決算額	6,684千円
事業内容	宇治市観光案内所（JR宇治駅前・近鉄大久保駅・京阪宇治駅前（H29～））を運営し、宇治を訪れる観光客への案内業務を行う。（公社）宇治市観光協会を管理運営者としている。		
成果・実績	◎観光案内所での案内業務件数 ・JR宇治駅前観光案内所 件数：184,244人（内、インバウンド：28,744人） ・近鉄大久保駅観光案内所 件数：　7,849人（内、インバウンド：　148人） ・京阪宇治駅前観光案内所 件数：　55,659人（内、インバウンド：　6,319人）		
事業評価	宇治観光の玄関口となる各駅前の観光案内所において、必要とされる観光情報を案内することができた。今後も観光客の視点に立った案内業務に努め、おもてなし力を極める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	04 観光の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	宇治茶巡りガイドツアー事業費	所管課	観光振興課
		決算額	69千円
事業内容	観光客に宇治茶への興味を持ってもらい、より多くの宇治の魅力を感じてもらうために、宇治観光ボランティアガイドクラブの案内による宇治茶関連施設の無料ツアーを行う。		
成果・実績	◎ツアー開催日数：69日（1日につき、午前の1回開催） ◎ツアー参加者数：402人 普通に宇治市内を巡るだけでは知ることのできない宇治茶のルーツを知ることができると好評であった。		
事業評価	観光客に対し宇治茶に関する情報提供及び施設見学を行うことにより、宇治茶のブランド力の強化と宇治の魅力発信に努めることができた。今後も宇治の魅力を伝える取組として、より効果的な手法を検討する必要がある。		

事務事業名	観光インバウンド推進事業費	所管課	観光振興課
		決算額	8,792千円
事業内容	海外からの観光客誘客のために、様々なメディアによる海外向けの情報発信を行う。香港、台湾、タイへの効果的なPRを行うため、宇治の情報を情報誌に掲載する。		
成果・実績	◎GOOD LUCK TRIP 関西 ・発行月：7月 ・発行部数：150,000部 香港、台湾、タイをはじめとする海外の旅行代理店及び国内の観光案内所等で配布した。		
事業評価	海外に向けて宇治の情報発信を行うことにより、海外からの観光誘客を図ることができた。今後も外国人観光客のさらなる誘客のため、様々なメディアを利用し効果的な情報発信に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	04 観光の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	観光関連補助事業費	所管課	観光振興課
		決算額	6,787千円
事業内容	宇治の観光振興に係るイベント及び放ち鵜飼プロジェクトの検討等に対して（公社）宇治市観光協会等へ助成を行う。		
成果・実績	◎補助金の内訳 観光活性化事業補助金（観光宣伝事業） 1,433千円 観光活性化事業補助金（鵜飼事業） 1,000千円 観光活性化事業補助金（観光ボランティアガイド運営事業） 375千円 観光活性化事業補助金（県祭り安全対策事業） 479千円 放ち鵜飼プロジェクト検討事業補助金 3,500千円		
事業評価	観光振興に係る諸事業への補助を通じ、宇治観光のイメージアップを図ることができた。今後も引き続き（公社）宇治市観光協会との協働により、さらなる観光振興に努めるとともに、各種観光事業に対するより効果的な補助の手法について検討し、宇治らしさを極める必要がある。		

事務事業名	観光情報発信事業費	所管課	観光振興課
		決算額	7,079千円
事業内容	宇治市の観光資源の情報発信として、各地での観光プロモーションの実施、パンフレット等の発行、広報物への観光情報の掲載を行う。また、新たな観光資源であるアニメーションを活用し他団体との連携業務を行う。		
成果・実績	◎日本語版パンフレット「京都・宇治」増刷 ◎宇治市×京阪電車　クリスマスコンサート～『響け！ユーフォニアム』の舞台より～ 広報物作成 ◎京都市認定通訳ガイドの育成 ◎京都やましろ地域と東京しぶや連携交流事業 ◎あがた祭りでのユーフォニアムパネル作成		
事業評価	宇治の観光情報発信への様々な取組を行うことにより、宇治の認知度及び宇治への訪問意欲の向上に努めることができた。今後も本市の観光資源の情報をより効果的に国内外に発信するため、情報発信力を極める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	04 観光の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	観光案内サイン整備事業費	所管課	観光振興課
		決算額	1,375千円
事業内容	平成28年4月に策定した「宇治市観光案内サイン整備ガイドライン」に基づき、計画的に観光案内サインの整備を行う。		
成果・実績	◎令和元年度サイン整備実施分 ・JR宇治駅前 新設：1基 撤去：4基		
事業評価	観光動向調査において課題の一つとなっている観光案内サイン整備に取り組むことにより、観光客に対するおもてなし力の向上に努めた。今後も多様な観光客により長く滞在してもらい、リピーターとして訪問してもらうため、観光客に対するおもてなし力を極める必要がある。		

事務事業名	観光バリアフリー推進事業費	所管課	観光振興課
		決算額	26,854千円
事業内容	宇治市観光振興計画後期アクションプランに基づき、観光客にとって利用しやすいトイレの整備を行う。		
成果・実績	◎宇治神社前トイレ 和式トイレの洋式化及びバリアフリー設備の充実		
事業評価	高齢者や障害がある方、外国人が利用しやすいトイレを整備することができた。今後も引き続き、誰もが安心して快適に市内を観光できる環境整備を進める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	04 観光の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	「京都・花灯路」連携周遊事業費	所管課	観光振興課
		決算額	4,000千円
事業内容	「京都・花灯路」と連携し、塔の島を中心とした中宇治地域の観光ルートに行灯を設置し、まちのにぎわいを創出する。		
成果・実績	◎「京都・宇治灯り絵巻」企画運営実行・支援チーム会議 第1回：令和元年 9月 6日 第2回：令和元年10月 8日 第3回：令和元年11月15日 第4回：令和 2年 1月22日 第5回：令和 2年 2月28日 令和2年3月20日～3月22日の3日間実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期		
事業評価	推進協議会の構成員である各関係機関により実施計画の作成及び当日に向けての準備を行った。令和2年度の実施に向け、引き続き各関係機関との調整を進める。		

事務事業名	天ケ瀬ダム周遊観光事業調査費	所管課	観光振興課
		決算額	15,004千円
事業内容	平成31年3月、「宇治市天ケ瀬ダムかわまちづくり計画」が国土交通省の「かわまちづくり」に登録されたことを受け、天ケ瀬ダム周辺施設を活かした新たな周遊観光の可能性に関する調査を行う。		
成果・実績	天ケ瀬ダム周辺の「旧志津川発電所」、「天ケ瀬森林公園」、「旧ガーデンズ天ケ瀬」の3つの施設を中心として、新たな周遊観光エリアとなりうるか、官民連携手法も含め調査を行った。 サウンディング調査の結果、一部の民間事業者から旧志津川発電所余剰地でのホテル事業や天ケ瀬森林公園内へのアスレチック事業の実施可能性が示された。 事業手法については、事業範囲がより包括的・一体的な手法であるPFI-BTO+RO、またはBT+コンセッション方式が望ましいという結果となった。		
事業評価	本調査により、天ケ瀬ダム周遊観光の可能性及びその事業手法について確認することができた。今後は調査結果を精査の上、実現性調査を進め、より効果的な事業実施に向けて検討する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	01 戦略的な産業活性化の推進

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	中小企業創業支援事業費	所管課	産業振興課
		決算額	5,435千円
事業内容	創業初期の経営安定化及び地域経済の活性化等を目的として、新たに創業する者や第二創業を行う者に対して、その創業等に要する経費の一部を助成する。		
成果・実績	◎宇治市創業支援補助金 新たに創業する者に対して、その創業等に要する経費の一部を補助した。 ・交付件数　6 件 ・交付金額　5,000 千円 ◎起業家掘り起し業務 創業セミナーの開催や起業家の情報交換の場を提供するための交流会を開催した。		
事業評価	「宇治チャレンジスクエア」との連携により、「宇治市産業戦略」の中で目標としていた補助金を活用した創業を5件以上支援することができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初計画していた回数（6回）は実施できなかったものの、宇治商工会議所と連携した創業セミナーや起業家同士の情報交流の場を設けることができた。今後も引き続き効果の検証をしつつ、創業等の支援に努める必要がある。		

事務事業名	中小企業雇用拡大推進事業費	所管課	産業振興課
		決算額	3,000千円
事業内容	市内中小企業の大きな課題となっている人材確保を支援するため、インターネットを活用した人材募集サイトと連携し、企業と求職者のマッチング機会を提供する。		
成果・実績	宇治市求人特集ページの開設及び求人掲載を開始し、求人掲載のためのセミナーを2回開催した。 令和元年度掲載企業数：15社 令和元年度掲載求人数：30件 セミナー開催数：2回（令和元年11月14日、令和2年2月13日）		
事業評価	宇治市求人特集ページを開設することにより、宇治市内企業の求人情報の発信を行うことで、求職者とのマッチング支援を行うことができた。今後も求人件数の増加を目指すとともに、求職者への特集ページの効果的な広報に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	01 戦略的な産業活性化の推進

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	中小企業セミナー開催費	所管課	産業振興課
		決算額	2,079千円
事業内容	販路拡大や付加価値の増加、新分野への進出や人材不足への対応に関するセミナー、AI,IoT導入に関するセミナーを開催する。また、市内企業や事業者のマッチング、先進的な取組を実施している市内の企業や事業者の知識や情報の共有を図ること等を目的として、企業や事業者を対象とした交流会を実施する。		
成果・実績	市内中小企業の課題となっているテーマについて、セミナーを5回開催した。 ・AI・IoTセミナー（2回） ・IoT体験セミナー ・事業承継セミナー ・キャッシュレス使い方講座		
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初計画していた回数（全8回）は実施できなかったものの、市内中小企業の課題となっているテーマについて、知識や情報の共有を図ることができた。今後も引き続き、各種セミナーを開催することで、市内中小企業の交流を図る必要がある。		

事務事業名	（仮）中小企業サポートセンター開設費	所管課	産業振興課
		決算額	2,789千円
事業内容	市と商工会議所が協働して行う市内産業の支援拠点を新たに設置し、スタッフが市内企業や商店街に出向き、課題やニーズの聞き取りを実施する。また、補助金等の各種制度による支援や情報の提供・発信、国・府・産業支援機関等との連携による幅広い支援を実施する。		
成果・実績	令和元年6月に市と商工会議所による産業支援拠点「宇治NEXT（うじネクスト）」を開設し、企業訪問や相談業務を実施した。また、宇治市産業支援ガイドブックを作成し、各種施策の案内に努めた。		
事業評価	産業支援拠点「宇治NEXT（うじネクスト）」の開設から、これまで以上に市と商工会議所が連携した企業訪問や相談業務を実施することができた。今後、更に相談業務を強化し、市内企業のニーズに応じた施策を実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	02 商業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	産業会館管理運営費	所管課	産業振興課
		決算額	16,974千円
事業内容	宇治市産業会館は、商工業の振興の中核施設として、各種情報交換の場、会議・研修の場、地場産品の展示・紹介の場など、幅広く利用されている。地域経済を担う商工業者等が有効に活用することにより、産業の振興と発展につながっている。会館の管理運営については宇治商工会議所を指定管理者としている。		
成果・実績	◎施設利用状況		

	件数	人数
産業情報コーナー	4	-
多目的ホール	133	14,025
第一研修室	183	4,358
第二研修室	311	5,491
茶室	169	1,845
合計	800	25,719

事業評価	指定管理者により適切に管理運営ができた。民間企業の研修、商工会議所の活動などに幅広く利用されており、今後もさらなる商工業の振興に向けて、新たな交流・起業拠点とするなど、施設の有効活用を図る必要がある。

事務事業名	宇治市中小企業低利融資事業費	所管課	産業振興課
		決算額	1,522,125千円
事業内容	市内の中小企業者に対して、事業資金を低利・無担保で融資し、その経営の安定を図る。市内に引き続き1年以上住所を有し、市税に滞納がなく京都信用保証協会の保証対象業種であることを条件に融資する。なお、原則として法人代表者以外の連帯保証人は不要としている。また、当該融資利用者に対し、支払った保証料及び利子の一部に相当する額を補給する。		
成果・実績	◎宇治市中小企業低利融資		

	件数	金額（千円）
保証料補給	420	41,352
利子補給	1,122	92,546
損失補償	1	227
預託金	5金融機関	1,388,000

融資実行は419件、融資金額は4,662,795千円

事業評価	市内の中小企業者に対し、事業資金の低利融資や保証料・利子の補給等の補助を行うことにより、中小企業経営の安定化に努めることができた。今後も健全な事業資金供給を行うため、効果的な融資及び補給などの支援に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	02 商業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	中小企業振興対策事業費	所管課	産業振興課
		決算額	2,931千円
事業内容	商店街・小売市場が行う商店街施設（アーケード・街路灯・防犯カメラ等）を設置する事業及び商工業団体の行う活性化対策事業、情報化対策事業に対して補助し、商店街等の振興を図る。		
成果・実績	商店街等が実施する活性化・情報化対策事業等に対して、5件4団体に対し補助を行い、中小企業の振興に努めた。		
事業評価	商店街等が行う活性化対策事業等に補助することにより、商店街等の振興に努めることができた。今後も、各商店街等における「商店街活性化計画」の策定を推進し、自立・自主性を高めるとともに、商店街等の活性化に繋がるためのより効果的な支援に努める必要がある。		

	件数	金額（千円）
活性化対策事業	3	1,931
情報化対策事業	2	1,000

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業費	所管課	産業振興課
		決算額	153,626千円
事業内容	消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券を発行した。		
成果・実績	【事業概要】 ・販売冊数：90,110冊（1冊あたり4,000円、500円券×10枚） ・販売金額：360,440,000円 ・換金枚数：714,789枚（1枚あたり500円） ・換金金額：357,394,500円（元年度換金額） うちプレミアム分：71,478,900円 ・販売所数：24か所 ・取扱店舗：436店舗 ・販売期間：令和元年10月1日～令和2年2月29日 ・使用期間：令和元年10月1日～令和2年3月31日		
事業評価	消費増税が消費に与える影響を緩和する措置として、地域における消費喚起及び下支えには一定の効果があったと考える。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	03 工業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	企業立地促進助成事業費	所管課	産業振興課
		決算額	17,310千円
事業内容	「宇治市企業立地促進条例」に基づき、地域経済の活性化と産業振興の促進を図るため、市内に事業場等の設置、拡張を図る企業に助成金を交付する。		
成果・実績	市内に工場、事業所などを新設または増設した企業に対して操業支援助成金等を交付した。 ◎交付社数　　5社		
事業評価	市内において工場等を新設または増設した企業に対して操業支援助成金等を交付することにより、市内への企業の立地を促進し、地域経済の活性化を図った。本事業は企業の市内立地への動機づけの一つであり、今後は、新たな事業用地の確保や良質な物件の整備誘導に努める必要がある。		

事務事業名	ベンチャー企業育成支援事業費	所管課	産業振興課
		決算額	14,836千円
事業内容	インキュベーションマネージャーを配置し、VIF（宇治ベンチャー企業育成工場）入居企業及び市内の既存企業の育成支援のための諸施策を実施する。		
成果・実績	京都リサーチパーク（株）に業務委託してコーディネーターを配置し、ベンチャー企業育成工場の入居企業に対して経営・販路拡大等の伴走型支援を行った。また、セミナーの実施、市及び商工会議所職員とともに年間100社以上の市内企業を訪問し、市をはじめ、国・府の補助制度等を紹介するなど、市内既存企業にも支援を行った。		
事業評価	ベンチャー企業育成工場入居企業だけではなく、市内全体の企業へも支援を拡大することで、市内経済の活性化につながっている。市内経済活性化のため、今後も引き続き効果的な支援に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	03 工業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	展示会出展支援助成事業費	所管課	産業振興課
		決算額	2,938千円
事業内容	市内の中小企業者（製造業及び情報系産業など）が開発・製作した製品を公的機関等の開催する展示会に出展することにより、当該製品に関心がある企業との会合を契機として、見積書の提出、新規取引へとマーケティング拡大に向けて取り組む。本市が出展経費の一部を助成することにより、産業振興を図る。		
成果・実績	企業の新規取引の促進を図るため、開発･製作した製品を公的機関等の開催する展示会に出展した市内の中小企業に対し、その経費の一部を助成した。 ◎助成社数　　9社		
事業評価	助成を受けた企業からの評価も高く、市内企業の活性化に有効な施策である。企業の新規取引先の開拓による市内企業の活性化を図るため、今後もより効果的な助成に努める必要がある。		

事務事業名	産業振興センター運営費	所管課	産業振興課
		決算額	7,451千円
事業内容	産業に関する情報の収集・提供及び企業の育成・支援を行うため設置された産業振興センターの管理・運営を行う。		
成果・実績	同一敷地内にあるベンチャー企業育成工場のサポートを行うとともに、産業振興を推進する中核施設として、産業振興センターの円滑な管理・運営に努めた。		
事業評価	市内企業への支援については産業支援拠点宇治NEXTに機能移転を行う中、貸館業務を始めとする産業振興の中核施設として円滑な運営に努めている。今後は、産業振興センターのあり方を検討する中で、企業ニーズ等を踏まえた効果的な運用を図る必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	04 商工業・観光の振興
小分類	03 工業の振興

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	中小企業人材確保支援事業費	所管課	産業振興課
		決算額	1,447千円
事業内容	宇治市内中小企業（製造業）の多くが抱える課題である人材確保を支援するため、宇治市の主催により、市内企業が出展する合同企業説明会・面接会を実施し、求職者とのマッチング機会の提供を行う。		
成果・実績	令和2年3月5日にメルパルク京都（京都市下京区）において、「宇治市ものづくり企業合同企業説明会・面接会」を宇治市内企業15社の出展により開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。		
事業評価	全国的に企業の人材確保が困難な状況の中、合同企業説明会に参加した企業の中には、実際に採用につながった企業もあり、一定の成果が上がっている。今後も企業等のニーズを把握する中で、引き続き効果的な支援に努める必要がある。		

事務事業名	中小企業情報発信事業費	所管課	産業振興課
		決算額	996千円
事業内容	市内製造業をPRするため、顧客創出、雇用の確保、魅力的な市内企業情報の発信を目的とした工場見学ツアーを実施する。		
成果・実績	宇治市内の製造業7社が、京都の様々なモノづくりの現場をオープンするイベント「Design Week Kyoto」に参加し、宇治市主催の工場見学ツアーを5日間実施した。 ◎参加者数　延べ29人		
事業評価	企業の情報発信だけでなく、事業者同士のマッチング、顧客創出、人材確保が期待できる。市内経済活性化のため、今後も引き続き効果的な情報発信事業を実施する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	05 勤労者福祉・消費生活の向上
小分類	01 勤労者福祉の向上

所管部局
産業地域振興部

事務事業名	城南地域職業訓練協会運営補助金	所管課	産業振興課
		決算額	2,432千円
事業内容	技能労働者の養成と在職労働者の職業能力の向上を図るため、職業訓練法人城南地域職業訓練協会が実施する職業訓練事業に対して補助する。		
成果・実績	求職者及び在職者に対し、パソコン・ビジネス英会話・簿記講座等を開催した。 ◎講座数　33 講座 ◎受講人数　160 人		
事業評価	職業訓練事業に補助し、求職者及び在職者の職業能力開発向上等を図ることができた。利用者ニーズの把握・分析に努め、さらなる効果発現に向けて検討する必要がある。		

事務事業名	技能功労者表彰費	所管課	産業振興課
		決算額	217千円
事業内容	永く同一の職業に従事し優れた技能を持つ方の功労を称えることによって、技能水準の一層の向上と技能尊重の気運を高めることを目的に実施する。		
成果・実績	◎技能功労者　7人 （内訳）		

職種	表彰人数
左官職	1
配管工職	1
大工職	1
自動車整備工職	1
造園工職	1
製茶工職	2

事業評価	技能功労者を表彰することにより、技能水準の一層の向上及び技能尊重の気運の高揚を図ることができた。技能継承等の状況を把握する中で、今後も引き続き実施する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	06 人権尊重社会の実現
小分類	01 人権教育・啓発の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	人権啓発事業費	所管課	人権啓発課
		決算額	3,663千円

事業内容

人権尊重理念を普及し、様々な人権問題の解決に対する市民の理解を深めるため、「宇治市第2次人権教育・啓発推進計画」に基づき、各種の広報・啓発事業に取り組んでいる。

成果・実績

◎人権強調月間（8月）の取組

事業名	実施場所	成果等
平和・ひゅうまん夏フェスタ	文化センター	1,300人参加
人権啓発スポットCM放送	エフエム宇治放送	1日3回放送
人権啓発懸垂幕掲示	市役所庁舎	ー
人権啓発パネル展示	市役所市民ギャラリー	ー
街頭啓発	近鉄大久保駅周辺	啓発物品配布

◎人権週間（12/4～12/10）の取組

事業名	実施場所	成果等
ひゅうまんフェスタ	生涯学習センター周辺一帯	900人参加
人権啓発スポットCM放送	エフエム宇治放送	1日3回放送
人権啓発懸垂幕掲示	市役所庁舎	ー
人権啓発パネル展示	市役所市民ギャラリー	ー
街頭啓発	JR宇治駅周辺	啓発物品配布

◎その他の取組

事業名	実施時期	実施場所	成果等
情報紙「jinken」配布	8月・1月	ー	各号約8万部
身近に感じる人権講座	2月～3月	生涯学習センター他	120人参加
人権の花運動	10月～3月	市内小学校	3校で実施
人権啓発物品配布	年間	各種催し	5,210個配布
啓発教材（DVD等）貸出	年間	ー	年36本貸出
市政だよりによる広報・啓発	年間	ー	ー
人権啓発懸垂幕掲示	5月	市役所庁舎	ー

◎山城地区広域連携事業

山城人権ネットワーク推進協議会（ひゅうまんねっとやましろ）を通じて、広域連携・市民連携の啓発活動に取り組んだ。

人権擁護委員の取組への活動支援（人権の花運動）

事業評価

各種の広報・啓発事業を実施することにより、人権尊重理念を普及し、様々な人権問題の解決に対する市民の理解を深めることができた。今後も、ニーズの把握・分析に努めるとともに、さらに啓発効果を高めるため、市民自らが実践できる効果的な取組を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	06 人権尊重社会の実現
小分類	01 人権教育・啓発の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	コミュニティワークうじ館・こはた館運営事業費	所管課	人権啓発課
		決算額	14,274千円

事業内容

福祉の向上と人権啓発のための市民活動・市民交流促進に向けた、地域福祉の推進を図るための事業及び各種人権啓発交流事業に取り組んでいる。

成果・実績

◎コミュニティワークうじ館・こはた館地域福祉活動推進事業費　10,142千円

地域福祉の推進を図るため、相談事業及び学習講座開催事業、隣保館デイサービス事業を実施した。

◎コミュニティワークうじ館・こはた館啓発交流活動推進事業費　4,132千円

「人権尊重理念の普及」及び「様々な人権問題の解決」に向け、交流講座の開催及び人権啓発事業を実施した。

人権問題講演会（うじ館）

ふれあいコンサート（こはた館）

事業評価

各種人権啓発交流事業等に取り組むことにより、市民活動及び市民交流の促進を図ることができた。さらなる利用者増を含め、今後も人権教育・啓発のために効果的な取組を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	07 男女共同参画社会の形成
小分類	01 男女共同参画の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	男女共同参画施策推進費	所管課	男女共同参画課
		決算額	1,937千円

事業内容

男女の人権の確立と地域に根ざした男女共同参画社会を実現するため、「宇治市男女生き生きまちづくり条例」（平成16年10月制定）及び宇治市男女共同参画計画「UJIあさぎりプラン」に基づき、広報・啓発事業並びに学習機会の提供、市民活動支援を行う。

成果・実績

◎広報・啓発

事業名	実施時期	実施場所	成果
男女共同参画情報誌「リズム」発行	5・9・11・2月	ー	各2,000部
市政だよりによる広報・啓発	年間	ー	年24件掲載
男女共同参画週間UJIのつどい講演会	6月23日	男女共同参画支援センター	64人参加
UJIあさぎりフェスティバル	11月30日 12月1日		延べ1,000人参加

◎学習機会の提供・市民活動支援

事業名	実施時期	実施場所	成果
各種セミナー（全5セミナー）	年間	男女共同参画支援センターほか	延べ450人参加
ここからチャレンジ相談 （全24回　うち2回出前相談）			延べ111人参加
市民企画事業奨励事業（3件）			延べ286人参加
市民企画サポート事業（1件）			

◎DV対策

宇治市DV対策ネットワーク会議を年3回開催し、DV被害に関する情報共有を図るとともに、事例の研究等を通じて、DV防止及び被害者の保護・支援に係る関係機関・団体の相互連携に努めた。

◎DV防止に向けた啓発

子どもへの虐待・女性に対する暴力の根絶を目指し、それぞれのシンボルマークである「オレンジリボン」と「パープルリボン」の啓発を一体化し、「オレンジリボン・パープルリボンキャンペーン」として、こども福祉課と共催で広報・啓発活動を実施した。

◎デートDV防止啓発しおりの作成

デートDV防止に向けた啓発のためしおりを作成し、成人式の資料に同封して新成人に配布した。また、新たに市内大学等にも配布した。（3,000部作成）

◎男女共同参画ハンドブック＜中学生編＞を作成

教育関係者や中学生の男女共同参画社会の形成に向けた理解を深めるため、市立中学校3年生全員と担当教員等に配布した。（2,000部作成）

事業評価

「宇治市男女生き生きまちづくり条例」及び宇治市男女共同参画計画「UJIあさぎりプラン」に基づき、各種事業を実施したことにより、男女の人権の確立と地域に根ざした男女共同参画社会の推進に努めることができた。今後も市民・事業者等と協働・連携し、より効果的な事業を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	07 男女共同参画社会の形成
小分類	01 男女共同参画の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	男女共同参画支援センター運営費	所管課	男女共同参画課
		決算額	12,237千円
事業内容	男女共同参画のための市民活動・市民交流の拠点施設として、市民利用の促進に努めるとともに、女性のための相談事業・男性のための相談事業及び女性問題アドバイザー派遣事業を行う。		

成果・実績

◎センター年間利用者数　47,501人

◎女性問題アドバイザー派遣実績　14件

行政7件、民間7件

◎女性のための相談事業実績

相談区分		件数（うちDVに関するもの）
一般相談	来館相談	150（47）
	電話相談	42（6）
	合計	192（53）
専門相談	フェミニスト・カウンセリング	72
	こころとからだの相談	4
	法律相談	31
	合計	107

◎男性のための相談事業実績　27件

事業評価

女性のための相談事業に加え男性のための相談事業も行っており、男女それぞれのセンター利用促進を図ることができた。今後も利用状況及びニーズの把握・分析に努め、利用者にとってより効果的な取組を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01　環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01　環境保全対策の推進
小分類	01　地球環境対策・省エネルギーの推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業費	所管課	環境企画課
		決算額	3,994千円
事業内容	「宇治市第2次地球温暖化対策地域推進計画」等に基づき、市民・事業者へ温室効果ガス排出削減の効果的な取組の普及啓発を行う。 環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用し、「COOL CHOICE（賢い選択）」など、イベント等を通じて周知を図る。		
成果・実績	◎緑のカーテン推進費　　360千円 小学校（4校）、中学校（1校）、幼稚園（3園）、その他公共施設（11か所）が緑のカーテンに取り組んだ。緑のカーテンを設置した施設においては、冷房の使用頻度が減少するとともに、市民への啓発に寄与。また、緑のカーテン講習会を6回実施し、199人の市民が参加。コンテストには16件の応募があり、市長賞など6件を表彰した。 ◎二酸化炭素排出抑制対策事業委託料　3,634千円 温室効果ガスの排出量削減目標達成のために省エネ・低炭素型製品・サービス・行動など温暖化対策に資する国民運動である「COOL CHOICE（賢い選択）」の普及啓発について、COOL CHOICE推進リーダーであるecoット宇治などと連携したイベント等により普及啓発に努め、賛同者数目標3,000人のところ、3,068人に賛同を得た。		
事業評価	緑のカーテンの設置及び普及啓発事業を実施することにより、市域の温室効果ガス排出量の削減等地球温暖化対策を推進することができた。 「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用したイベント等では、民生家庭部門に対して特に効果的な普及啓発が実施できた。 今後も引き続き、より効果的な二酸化炭素排出抑制の啓発に努める必要がある。		

事務事業名	家庭用雨水タンク設置事業費補助金	所管課	環境企画課
		決算額	313千円
事業内容	雨水利用を通じた環境意識及び防災意識の向上を図るため、雨水タンクを設置する者に対し購入費用の一部を補助する。		
成果・実績	補助対象となる雨水タンク設置費に対して、費用の一部を補助した。 府補助1/4　市補助1/2　上限20,000円 補助件数：20件 交付金額（千円）：313		
事業評価	雨水タンクの設置費用の一部を補助することにより、雨水タンクの設置を促進し雨水利用を通じた環境意識及び防災意識の向上を図ることができた。今後も京都府の動向等を注視し、より効果的な補助の手法について検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01 環境保全対策の推進
小分類	01 地球環境対策・省エネルギーの推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	所管課	環境企画課
		決算額	8,288千円
事業内容	家庭におけるエネルギー自立化を促進するため、住居に太陽光発電・蓄電設備を同時設置した者に対し設置費用の一部を補助する。		
成果・実績	補助対象となる太陽光発電・蓄電設備設置費に対して、設置費用の一部を補助した。 太陽光発電量1kWあたり1万円　上限4万円 蓄電容量1kWhあたり4万円　上限24万円		
事業評価	家庭におけるエネルギー自立化を促進するため、設備の設置費用に対し補助を行うことにより、市内の温室効果ガス排出量の低減に努めた。今後も京都府の動向等を注視し、より効果的な補助の手法について検討する必要がある。		

補助件数	交付額（千円）
31件	8,288

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01 環境保全対策の推進
小分類	02 地域における環境保全・環境美化の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	環境保全関連事業費	所管課	環境企画課
		決算額	8,427千円
事業内容	市内における生活環境の状況把握を行うため、大気、水質、騒音などの監視測定を実施する。また、京滋バイパスを走行する車両の排気ガスによる大気汚染の状況把握を行うため、自動車排出ガス測定局を設置するとともに大気汚染物質の常時監視を実施する。		
成果・実績	市内において自動車排出ガス等の大気測定、市内河川・事業場の水質測定、道路・鉄道等の騒音測定を行い、監視結果はいずれも概ね良好であった。 ◎環境監視費　2,086千円 ◎発生源監視費　743千円 ◎自動車排出ガス監視測定局運営費　5,598千円		
事業評価	市内における大気、水質、騒音などの監視測定を適正に実施することにより、生活環境保全に努めることができた。測定結果を公表し周知するとともに、今後も引き続き安定的な環境及び発生源監視測定を行い、環境保全の推進に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01 環境保全対策の推進
小分類	02 地域における環境保全・環境美化の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	狂犬病予防費	所管課	環境企画課
		決算額	2,227千円

事業内容

狂犬病の発生予防、まん延防止及び撲滅のため、狂犬病予防注射接種を推進するとともに、犬の登録及び鑑札の交付、狂犬病事業の予防注射済票の交付など事務を行う。

成果・実績

市内公共施設を中心に計24か所で集合注射接種会場を設け、706頭に対し狂犬病予防注射を実施した。また、犬の登録業務では、新たに591頭の登録を行い、総登録数8,856頭となった。

犬の総登録数

H29	11,267 頭
H30	9,178 頭
R元	8,856 頭

集合注射利用数

H29	751 頭
H30	758 頭
R元	706 頭

事業評価

狂犬病予防注射の集合注射及び犬の登録事務などを適正に実施することにより、狂犬病の発生予防に寄与することができた。今後も公衆衛生の更なる向上を図るため、引き続き効果的・効率的な啓発を行う必要がある。

事務事業名	環境衛生対策関連事業費	所管課	環境企画課
		決算額	1,275千円

事業内容

良好な生活環境を保全するため、「宇治市環境保全基本条例」「宇治市あき地の雑草等の除去に関する条例」などに基づき、各種の環境衛生対策を行う。

成果・実績

◎そ族及び衛生害虫対策費　1,074千円
・トビケラ駆除薬剤散布　年3回（宇治川両岸）

◎あき地雑草等除去費　201千円
・通知件数　59件
・指導件数　17件（通知後処理されなかったあき地に指導）
（処理結果）
・処理件数　58件
・未処理件数　1件

事業評価

衛生害虫対策、あき地の適正管理に関する指導などを実施することにより、生活環境の保全を図ることができた。住宅周辺の生活環境を改善するため、今後も引き続き環境衛生対策に努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01 環境保全対策の推進
小分類	02 地域における環境保全・環境美化の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	斎場施設運営費	所管課	環境企画課
		決算額	77,822千円
事業内容	利用者の宗教的感情を意識した火葬・葬祭等の利便を供するため、厳粛な環境の整備に努めるとともに、公共の福祉に資する事業を行い、効率的で安全性が高く衛生的な施設運営を図る。		
成果・実績	（一財）宇治市霊園公社を指定管理者として指定し、円滑な斎場事業を実施した。 ◎斎場利用実績 火葬場 3,208 件 待合室 210 件 安置室 154 件 葬祭場 119 件 		
事業評価	指定管理者により適切に管理運営ができた。市民ニーズの状況を把握・分析し、今後も適切な施設管理に努める必要がある。		

事務事業名	斎場施設改修費	所管課	環境企画課
		決算額	88,005千円
事業内容	宇治市斎場は、宇治市民のみならず近隣市町村からも広く利用されており、年間を通じて施設利用率が高い施設となっている。施設が一部老朽化しており、特に火葬炉の劣化が激しいため、令和元年度から令和3年度にかけて火葬炉等の改修工事を行う。		
成果・実績	◎斎場施設改修費 88,005千円 ・斎場火葬炉設備改修工事（5号炉～8号炉）		
事業評価	火葬炉等の設備を改修することにより、施設の安全性を高めることができた。今後も引き続き、施設の安全性を高めるため、計画的に改修を実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01 環境保全対策の推進
小分類	02 地域における環境保全・環境美化の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	墓地公園管理費	所管課	環境企画課
		決算額	25,498千円
事業内容	市民福祉の向上に寄与するため、公園と一体となった墓地として宇治市墓地公園を設置し、墓地使用者の利便だけではなく墓地公園を利用する全ての人が癒えるくつろぎの場を提供する。 また、公営の墓地として公平性・永続性を踏まえた墓地運営を行い、使用者が永代にわたって安心して墓参できる墓園環境を保持する。		
成果・実績	（一財）宇治市霊園公社を指定管理者として指定し、円滑な墓地公園事業を実施した。また、墓所使用者を年1回募集し、新たに使用を許可した。これにより総使用区画数は、2,968区画となった。 墓地公園の今後の望ましいあり方についての提言を受けて、墳墓に対する多様化する市民ニーズ等を踏まえ、合葬墓その他の合葬施設の整備について検討した。		

新規使用許可数

2㎡	5 件
3㎡	1 件
4㎡	1 件
合計	7 件

事業評価	指定管理者によって適切に管理運営できた。今後も引き続き、適切な墓地公園管理に努めるとともに、墓地に関する市民意識を踏まえた運用を検討する必要がある。

事務事業名	合葬墓整備事業費	所管課	環境企画課
		決算額	13,001千円
事業内容	少子高齢化の更なる進展や核家族化等による家族形態の変化に伴い、祭祀承継者の不在、祭祀財産の相続に対する経済的・心理的不安感等による今般の墳墓に対する考え方の変化に対応するため、墓地公園内に合葬墓を整備する。		
成果・実績	合葬墓の建築に向けて合葬墓建築予定場所の測量、地質、土壌分析の各調査を行った。 また、合葬墓の詳細設計を行った。		

スケジュール

H30	基本計画
R元	各種調査、設計
R2	建築工事予定

事業評価	令和2年度の合葬墓建築に向けて、各調査及び詳細設計を行うことができた。今後、市民ニーズを踏まえた合葬墓の運用等について検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01 環境保全対策の推進
小分類	03 ごみ・し尿の適正処理の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	浄化槽設置整備事業費補助金	所管課	環境企画課
		決算額	1,332千円
事業内容	生活排水による河川の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費用の一部を助成することにより、浄化槽の設置を促進する。		
成果・実績	下水道事業計画区域外等の地域において補助対象の住宅に、浄化槽設置費用の一部を補助した。		
事業評価	浄化槽設置費用の一部を補助することにより、浄化槽設置を促進し、河川・水路等の水質改善に寄与した。今後も国の動向を注視し、より効果的な補助の手法について検討する必要がある。		

人槽	設置数	補助単価（千円）	交付金額（千円）
5	1	332	332
7	1	414	414
10	1	548	548

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01 環境保全対策の推進
小分類	02 地域における環境保全・環境美化の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	不法投棄防止対策事業費	所管課	ごみ減量推進課
		決算額	1,957千円
事業内容	不法投棄の抑止及び不法投棄されたごみ等の回収のため、特に不法投棄が多い市内山間地について、地域住民にパトロールを委託する。		
成果・実績	◎不法投棄監視業務委託費　1,957千円 延べ 559人、304日		
事業評価	不法投棄されたごみ等を早期発見し回収することにより、不法投棄の連鎖的な発生を抑止することができた。今後も不法投棄の発生を抑止するため、効果的な手法について検討する必要がある。		

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01 環境保全対策の推進
小分類	03 ごみ・し尿の適正処理の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	廃家電運搬委託費	所管課	ごみ減量推進課
		決算額	518千円
事業内容	不法投棄された廃家電及びパソコンを「特定家庭用機器再商品化法施行令」及び「資源有効利用促進法」に定められた再資源化率が達成可能な再資源化施設に運搬し、同法に準じた適切な処理を図る。		
成果・実績	◎廃家電運搬処理委託費　516千円 不法投棄分処理台数　（台）		

品目＼年度	H29	H30	R1
テレビ	48	43	89
冷蔵庫（冷凍庫含む）	18	32	19
洗濯機・衣類乾燥機	12	17	26
エアコン	1	2	4
パソコン	2	7	2
その他	2	11	0
合　計	83	112	140

事業評価	「特定家庭用機器再商品化法施行令」及び「資源有効利用促進法」に基づき、不法投棄された廃家電及びパソコンについて、適切に処理することができた。今後は、不法投棄の減少に向け、発生の抑止に向けた効果的な手法を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01 環境保全対策の推進
小分類	03 ごみ・し尿の適正処理の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業費	所管課	ごみ減量推進課
		決算額	329,349千円

事業内容

一般家庭から排出される可燃性・不燃性一般廃棄物の収集運搬業務及び資源ごみの収集運搬業務、また町内会等が側溝を清掃する際に必要な容器の貸出、回収業務を民間委託を活用しながら実施する。

成果・実績

◎可燃物等収集運搬委託費　195,667千円
◎不燃物収集運搬委託費　91,832千円
◎びん・ペットボトル収集運搬委託費　37,006千円
◎溝土収集運搬委託費　4,844千円

家庭系ごみ等収集実績

	各年度の収集量（t）			収集方法等
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
可燃ごみ	23,666	23,277	23,212	直営（一部委託）
不燃ごみ	5,843	6,533	6,511	委託（一部地域除く）
プラマーク	1,674	1,631	1,585	直営
缶	345	338	343	直営（一部委託）
びん	1,082	1,027	1,037	委託（一部地域除く）
ペットボトル	512	516	558	委託（一部地域除く）
紙パック	19	26	15	直営
溝土	39	37	38	委託
家電リサイクル法対象家電製品	129台	172台	293台	直営
死獣	1,271頭	1,158頭	1,078頭	直営（一部委託）
小型家電	7	8	7	直営

ごみ出しが困難な高齢者世帯等に対して、ふれあい収集(戸別収集)を実施
ふれあい収集　総世帯数400世帯（令和元年度末現在）

事業評価

一般家庭から排出される廃棄物について、民間委託を活用しながら適切に収集することにより、快適な市民生活を支えることができた。今後も適切な収集に努める中で、ごみの減量化に向けた効果的な手法を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01 環境保全対策の推進
小分類	04 ごみの減量化の推進

所管部局
人権環境部

事務事業名	古紙回収事業費	所管課	ごみ減量推進課
		決算額	37,285千円
事業内容	本市と協定を締結した古紙類の集団回収に取り組む町内会・自治会等に対し、民間再生事業者に引き渡した古紙類の量に応じて報償金を交付する。		

成果・実績

引き渡した古紙類の量に応じて、1kgあたり5円の報償金を交付した。

◎古紙回収報償金　　36,855千円

種別＼年度	各年度の古紙類回収量（t）		
	H29	H30	R1
集団回収	8,124	7,882	7,371
直営回収	222	224	223
合　計	8,346	8,106	7,594

事業評価

当該事業により、市民のリサイクルに対する意識を高め、ごみの減量化と資源のリサイクルを促進することができた。集団回収の状況を把握・分析に努める中で、より効果的な手法について検討する必要がある。

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	03 行政サービスの充実

所管部局
人権環境部

事務事業名	ごみ処理手数料キャッシュレス決済推進費	所管課	ごみ減量推進課
		決算額	107千円
事業内容	市民サービス向上及びごみの有料収集業務の効率化を図るため、ごみ処理手数料の収受にスマートフォンを用いた、キャッシュレス決済を導入。		

成果・実績

令和元年6月からごみ処理手数料のキャッシュレス決済を導入した。

◎利用実績

年度	利用件数	利用率	手数料歳入合計
令和元年度	25件	2%	123千円

事業評価

キャッシュレス決済の導入により、利用者の利便性の向上及び業務の効率化を図ることができた。

導入初年度であったため、利用率は全体の2%であったが、利用者の利便性の向上及び業務の効率化につながることから、今後も引き続き利用率の向上に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	01 地域福祉の推進
小分類	01 地域福祉活動の推進

所管部局
福祉こども部

事務事業名	地域福祉推進事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	370千円
事業内容	「宇治市地域福祉計画」に基づき、福祉のまちづくりを進めるため実施する各事業の進行管理を行う。		
成果・実績	地域福祉推進委員会において、平成22年度に策定した「第2期宇治市地域福祉計画」に掲げた事業の進行管理を行うとともに、「宇治市自殺対策計画」の策定に向けた検討を行うなど、地域福祉の推進を図った。 ◎地域福祉推進委員会開催数　2回		
事業評価	「第2期宇治市地域福祉計画」の目標達成に向け、地域福祉推進委員会の議論を踏まえ、計画に位置付けられた各事業の進行管理、評価を行った。今後も地域福祉を推進するため、「宇治市地域福祉活動計画」との連携を図りつつ、「第3期宇治市地域福祉計画」の策定に向けた取組の検討を進める。		

事務事業名	宇治市社会福祉協議会活動助成金	所管課	地域福祉課
		決算額	67,792千円
事業内容	地域福祉推進の中核的役割を担っている（福）宇治市社会福祉協議会の独自事業及び人件費に対して財政的援助を行うことにより、地域福祉の充実強化を図る。		
成果・実績	（福）宇治市社会福祉協議会に対し、次に掲げる補助を行い、財政的援助と事業の充実を図った。 ◎宇治市社会福祉協議会事務所運営事業補助金　55,418千円 ◎福祉活動専門員設置事業補助金　2,535千円 ◎福祉サービス利用援助事業専門員設置事業補助金　980千円 ◎ボランティアコーディネーター設置事業補助金　1,959千円 ◎ふれあい福祉センター事業補助金　3,600千円 ◎学区福祉委員会活動事業補助金　3,150千円 ◎災害ボランティアセンター体制整備補助金　150千円		
事業評価	民間組織の自主性と法に基づく公共性を持つ社会福祉協議会の活動を支援し、地域住民が主体となった地域福祉の推進を図った。少子高齢化の進展に伴い、福祉ニーズが複雑・多様化する中で、今後も引き続き、連携・協働して地域福祉の推進に取り組む必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	01 地域福祉の推進
小分類	01 地域福祉活動の推進

所管部局
福祉こども部

事務事業名	民生児童委員活動助成費	所管課	地域福祉課
		決算額	38,707千円
事業内容	「民生委員法」・「児童福祉法」に定められた民生児童委員の職務を遂行するために必要な活動費を助成し、地域における福祉活動を推進するとともにその向上を図る。民生児童委員は、高齢者等世帯、ひとり親世帯、児童・子育て支援世帯、障害児・者世帯、生活困難者世帯などの福祉向上及び公的社会福祉施策への協力など、地域福祉の担い手として広範な社会福祉活動を担っている。		
成果・実績	民生児童委員に対して次に掲げる補助を行い、委員活動の一層の充実を図った。 ◎民生児童委員活動費補助金 36,138千円 ◎民生児童委員協議会会長活動費補助金 360千円 ◎民生児童委員地域福祉活動促進費補助金 2,209千円		
事業評価	民生児童委員の活動を助成し、地域福祉の推進を図った。少子高齢化の進展により、老老介護や8050問題など、社会状況が変化していることに伴い、その活動は複雑・多様化している中で、民生児童委員の確保と、相談等に的確に対処するための研修活動及び委員相互の連携強化に努める必要がある。		

事務事業名	総合福祉会館管理運営費	所管課	地域福祉課
		決算額	98,509千円
事業内容	（福）宇治市社会福祉協議会を指定管理者として、地域福祉推進の拠点施設である宇治市総合福祉会館（昭和58年1月開館）を管理・運営する。		
成果・実績	宇治市総合福祉会館を指定管理者によって管理・運営し、必要な修繕等を行った。 ◎総合福祉会館指定管理料 24,765千円 ◎総合福祉会館修繕費等 564千円 ◎総合福祉会館空調機器改修工事等 71,426千円 ◎総合福祉会館ボイラー他改修設計業務委託 1,754千円		
事業評価	指定管理者により適正に管理運営が執行された。施設の経年劣化や利用者ニーズの多様化に対応するため、引き続き指定管理者と連携して必要な改修等を実施するなど、本市の福祉拠点施設としての役割を果たせるよう、管理運営に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	01 地域福祉の推進
小分類	01 地域福祉活動の推進

所管部局
福祉こども部

事務事業名	地域共生社会推進事業補助金	所管課	地域福祉課
		決算額	1,695千円
事業内容	子どもの貧困、引きこもり、地域福祉の担い手確保等の今日的課題の解決並びに地域共生社会の実現を目指し、地域における主体的な取組を行う団体等の支援及び地域資源のネットワーク化を促進し、協働による地域福祉の推進を図る。		
成果・実績	（福）宇治市社会福祉協議会に対し、次に掲げる補助を行い、地域共生社会の推進を図った。 ◎地域共生社会推進事業補助金　1,695千円 地域共生パイロット事業　1,500千円 公募型地域福祉活動支援事業　195千円		
事業評価	子どもの貧困、引きこもり、地域福祉の担い手確保等の課題解決に向けて、主体的な取組を行う団体等の活動に対して支援を行うとともに、地域資源のネットワーク化に向けたパイロット事業を実施することで、引き続き団体との協働による地域福祉の推進を図る必要がある。		

事務事業名	地域共生社会実現サポート事業補助金	所管課	地域福祉課
		決算額	1,746千円
事業内容	地域において社会福祉法人等が実施する社会貢献活動並びに福祉サービスの質の向上を促進し、共に生き、共に支え合う社会の実現を図るため、京都府が実施する「地域共生社会実現サポート事業」と協調して実施する。		
成果・実績	社会福祉法人に対し補助を行い、小規模法人の処遇改善、災害時の対応力向上を図った。 ◎地域共生社会実現サポート事業補助金　1,746千円 補助実績　：　9法人　21事業所		
事業評価	京都府と連携し、社会福祉法人等が行う地域課題の解消に向けた取組等の支援を実施した。今後も地域共生社会の実現に向け、社会福祉法人等と連携し、地域福祉の推進を図る必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	06 低所得者福祉の充実
小分類	01 低所得者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	くらしの資金貸付事業費	所管課	地域福祉課
		決算額	2,240千円

事業内容

生活保護（生活扶助）基準の1.8倍以下の収入世帯に対し、その経済的安定と生活意欲の向上を図るため、（福）宇治市社会福祉協議会へ事務委託し、生活維持に必要な資金を年2回（夏期、冬期）、貸付限度額10万円（夏期・冬期の合計）、償還期間最長20カ月返済で貸し付ける。

成果・実績

厳しい生活状況に置かれた市民に対して、本事業により生活の安定を図った。令和元年度は件数、金額ともに前年度を下回った。

◎くらしの資金貸付実績

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	貸付金額（千円）	件数	貸付金額（千円）	件数	貸付金額（千円）	件数	貸付金額（千円）
夏期	10	1,000	8	750	8	730	6	600
冬期	16	1,600	14	1,400	14	1,350	9	880
合計	26	2,600	22	2,150	22	2,080	15	1,480

事業評価

資金貸付により、低所得者等の生活意欲の向上と自立助成に一定の効果を上げることができた。令和元年度から低所得者等を対象とした家計相談支援事業を開始したことを踏まえ、低所得者福祉の充実を図りつつ、情勢に応じた制度のあり方について検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	06 低所得者福祉の充実
小分類	01 低所得者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	住居確保給付金給付費	所管課	生活支援課
		決算額	396千円
事業内容	離職後2年以内及び65歳未満で、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者または喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居費及び就労活動を支援する。		
成果・実績	◎支給状況等 ・支給対象者数　1人 ・支給額合計　396千円 ・支給決定者数　1人 ・不支給決定者数　0人 ◎就労状況 令和元年度に支給した1人中1人（100%）が常用就職できた。		
事業評価	「生活困窮者自立支援法」に基づき、失業者に対する住居確保のセーフティネットとして適正に支援を実施した。受給者の就労につなげられるよう、ハローワーク及び京都府との連携により、生活困窮者自立支援制度の周知拡大とあわせて、取組をより一層推進する必要がある。		

事務事業名	中国残留邦人生活支援事業費	所管課	生活支援課
		決算額	43,389千円
事業内容	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」の一部が改正されたことにより、平成20年4月1日より国からの法定受託事務として支援給付事業を行うこととされたもの。支援給付の内容は今までの生活保護費に代わるものである。		
成果・実績	中国残留邦人等帰国者に対し、支援給付費の支給及び日本語教室の開催などの支援を行った。 ◎中国残留邦人等支援給付費　39,759千円　（対象：11世帯、15人） ◎中国残留邦人等支援事務費　1,562千円 ◎中国残留邦人生活支援日本語教室等委託料　2,068千円 ◎支援給付費決算額　（千円）		

支援の種類	生活	住宅	介護	医療	その他	合計
支援給付費	12,260	2,295	998	24,206	0	39,759

事業評価	国制度に基づき、対象者の生活支援を実施した。今後も引き続き適正な事務執行に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	06 低所得者福祉の充実
小分類	01 低所得者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	生活保護	所管課	生活支援課
		決算額	4,844,340千円

事業内容

「日本国憲法」第25条に基づき、生活困窮者に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。国が示す生活保護基準により扶助費を支給する。

成果・実績

生活困窮者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業及び葬祭など扶助を実施した。被保護世帯は令和元年度中の月平均で2,129世帯、被保護人員は3,008人であった。

◎令和元年度生活保護扶助費決算額

（千円）

扶助の種類	扶助費
生活	1,517,163
住宅	788,364
教育	22,960
介護	102,281
医療	2,337,684
出産	299
生業	23,900
葬祭	8,575
施設事務費	38,647
就労自立給付金	2,167
進学準備給付金	2,300
合計	4,844,340

事業評価

国制度に基づき適正に執行し、対象世帯の経済的な生活支援と自立助長を図った。今後も濫給・漏給の防止等、法令遵守を徹底した生活保護運営に努めるとともに、受給者の自立に向けた支援を実施する。

事務事業名	生活保護申請者つなぎ立替金貸付事業費	所管課	生活支援課
		決算額	1,477千円

事業内容

平成15年度に発足した制度であり、生活保護の申請から決定までの期間、生活困窮者のつなぎ資金として、3万円を限度として生活費の貸付を行う。

成果・実績

◎貸付件数　107件

◎貸付額合計　1,477千円

事業評価

適正に貸付を実施し、対象者の生活安定を図ることができた。今後も、申請者の状況に応じた一時的な支援として、関連施策との連携を図りながら、適正な実施手法を検討する。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	06 低所得者福祉の充実
小分類	01 低所得者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業	所管課	生活支援課
		決算額	1,518千円
事業内容	生活困窮世帯等の子どもとその保護者に対して、個々の世帯の置かれている生活環境の状況を踏まえ学習支援、その他養育に関する相談支援等を行う。		
成果・実績	◎支援状況等 ・事業利用者　中学1年生　2人 中学2年生　5人 中学3年生　8人 合計　15人（うち4人は年度途中で支援終了） ・事業回数　95回 ◎進学状況 令和元年度末時点で事業利用していた中学3年生4人中4人（100%）が進学した。		
事業評価	学習支援を行うことにより、学習習慣の定着、家庭の教育力の醸成を進めることができた。一方で、交通手段がないなどの理由により参加できない生徒への対応等の課題を踏まえ、より効果の高い実施手法を検討する必要がある。		

事務事業名	生活困窮世帯等の家計改善支援事業	所管課	生活支援課
		決算額	1,660千円
事業内容	家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える相談者からの相談に応じ、相談者自身が置かれている家計状況を理解できるよう家計の「見える化」を図る。また「家計表」や「家計再生プラン」等を作成し支援の方向性を提案し、生活の再生に向けた意欲を高めるとともに、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行い、相談者の家計管理の力を高めていく支援を行う。		
成果・実績	◎支援状況等 生活支援課での面談　26 件 相談者宅へのアウトリーチ　3 件 法テラス等同行支援　3 件 ◎支援内容 ・相談者からの聞き取りや書類の確認により家計表を作成する。 ・来庁が困難な相談者に対し、アウトリーチによる支援を行う。 ・法テラスや弁護士事務所に同行し、債務整理に関する手続きの支援を行う。		
事業評価	生活困窮者及び生活保護受給者の家計の状況を把握し、中長期的な生活設計を図るために、家計に関する課題のより踏み込んだ相談に対応することができた。今後も専門性を生かし、自ら家計管理ができることを目標として、支援に取り組む。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者福祉基本計画施策推進協議会運営費	所管課	障害福祉課
		決算額	177千円
事業内容	宇治市障害者福祉基本計画施策推進協議会を年2回程度開催し、「障害者福祉基本計画」に沿った障害者に関わる事業を報告し、その意見を聞く。		
成果・実績	「第5期宇治市障害福祉計画・第1期宇治市障害児福祉計画」の推進状況等について報告し、意見を聞いた。		
事業評価	宇治市障害者福祉基本計画施策推進協議会を開催し、協議会委員の意見を施策に反映した。令和2年度においては、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の策定に向け、当事者の意見を反映した審議の充実を図るとともに、制度改正に的確に対応していくため、引き続き国・京都府の動向を注視しながら、協議会の適正な運営に努める。		

事務事業名	障害者介護給付費等支給認定審査会運営費	所管課	障害福祉課
		決算額	3,884千円
事業内容	障害者の介護給付費等の支給申請に対し、障害者の障害支援区分に関する審査及び判定を行う。		
成果・実績	「障害者総合支援法」に基づき、障害者の障害支援区分を審査判定する審査会を開催し、審査判定を行った。 ◎審査会開催数　26 回 ◎審査判定件数　422 件　（宇治田原町分15件を含む）		
事業評価	「障害者総合支援法」に基づき、引き続き適正な運営に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者自立支援医療費	所管課	障害福祉課
		決算額	311,398千円
事業内容	身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の人に対し、身体の機能障害を除去または軽減する医療を指定の医療機関で受ける場合にその医療費の一部を支給する。		
成果・実績	◎自立支援医療費（更生医療）事業 身体の機能障害を除去または軽減し、日常生活及び職業生活に適応するように改善するため、医療費の一部を支給した。 ・入院　517 人 ・入院外　640 人 ◎自立支援医療特別対策事業 自立支援医療費（更生医療）の対象にならない、在宅酸素療法、ストマ周辺の感染防止等のための治療、及びぼうこう・直腸の機能障害の原因疾患の治療を受けている該当障害3級の手帳所持者に対し、医療費の一部を支給した。 ・支給人数延べ　25 人		
事業評価	国・京都府制度に基づき、適正に執行し、身体の機能障害を除去または軽減させる治療を促進することができた。今後も安心して医療が受けられるよう引き続き実施する。		

事務事業名	特別障害者手当等給付費	所管課	障害福祉課
		決算額	141,600千円
事業内容	在宅の重度障害児・者の福祉の向上を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給する。		
成果・実績	在宅の重度障害児･者に対し手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ◎特別障害者手当延べ支給人数　3,864 人 ◎障害児福祉手当延べ支給人数　2,435 人 ◎経過的福祉手当延べ支給人数　42 人		
事業評価	国制度に基づき、適正に執行し、在宅の重度障害児・者の経済的負担の軽減を図った。今後も適正な事業運営に努め、引き続き実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者介護給付費	所管課	障害福祉課
		決算額	2,617,231千円
事業内容	「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスの利用に対し、介護給付費等の給付を行う。障害福祉サービスの支給決定を受けた障害児・者が、都道府県の指定を受けた事業所と契約し、自立生活に必要な支援を受けることにより、障害児・者が基本的人権を共有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。		
成果・実績	「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスの利用に対し、介護給付費等の給付を行った。 ◎障害者介護給付利用延べ人数　　21,871 人		
事業評価	国制度に基づき、適正に執行し、個々の障害の状況に応じた給付により、障害児・者の福祉の推進を図った。今後も適正な事業運営に努め、引き続き実施する。		

事務事業名	障害者訓練等給付費	所管課	障害福祉課
		決算額	1,104,798千円
事業内容	「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスの利用に対し、訓練等給付費等の給付を行う。障害福祉サービスの支給決定を受けた障害者が、都道府県の指定を受けた事業所と契約し、自立生活に必要な就労訓練等を行うことにより、障害者が基本的人権を共有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。		
成果・実績	「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスの利用に対し、訓練等給付費等の給付を行った。 ◎障害者訓練等給付利用延べ人数　　7,930 人		
事業評価	国制度に基づき、適正に執行し、個々の障害の状況に応じた給付により、障害者の福祉の推進を図った。今後も適正な事業運営に努め、引き続き実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者日常生活用具費	所管課	障害福祉課
		決算額	56,633千円
事業内容	在宅の重度障害児・者に対し、日常生活の便宜を図るため、介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具などの日常生活用具を給付または貸与する。		
成果・実績	在宅の重度障害児･者に対し、日常生活用具を給付・貸与した。 ◎給付件数　4,649 件		
事業評価	在宅の重度障害児・者に対し、日常生活用具を給付・貸与し、障害児・者が在宅で日常生活を送れるよう支援した。今後も適正な事業運営に努め、引き続き実施する。		

事務事業名	障害者補装具費	所管課	障害福祉課
		決算額	55,784千円
事業内容	障害児・者の失われた身体機能を補完・代替するために用いられる用具である補装具の購入または修理に要する費用の一部または全部を支給する。		
成果・実績	義肢・装具・車いす等の補装具の購入及び修理に要する費用を支給した。 ◎延べ支給件数　559 件		
事業評価	国制度に基づき適正に事務を執行し、引き続き障害児・者の福祉の推進に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者意思疎通支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	3,318千円
事業内容	聴覚障害者に対し、日常生活及び社会生活に必要な意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者・要約筆記者の派遣を行う。		
成果・実績	聴覚障害者の意思疎通支援を行うため、手話通訳者・要約筆記者を派遣した。 ◎手話通訳者派遣延べ件数　400 件 ◎要約筆記者派遣延べ件数　422 件		
事業評価	手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者の意思疎通の円滑化及び社会参加を促進した。聴覚障害以外の障害者に対しても意思疎通を円滑に行い、社会参加を促進できるよう、ニーズの把握・分析に努め、今後の事業実施の手法を検討する必要がある。		

事務事業名	手話奉仕員養成講座開設事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	1,663千円
事業内容	聴覚障害者の意思疎通支援を行う手話奉仕員を養成する養成講座を開催する。		
成果・実績	市内在住･在勤･在学の方を対象に、手話奉仕員養成講座を実施した。 手話奉仕員の早期養成のため、養成講座を1カ年の講座課程で実施した。 ◎受講者数　12 人		
事業評価	講座過程を1か年で実施することにより、早期に手話奉仕員を養成し、京都府の養成講座につなげられている。養成した受講者が聴覚障害者の意思疎通支援に携わることができるような環境を構築するなど、さらに成果が高まる手法を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者移動支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	85,986千円
事業内容	屋外での移動が困難な障害者等に対し、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的に外出のための支援を行う。		
成果・実績	屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出を支援した。 ◎利用時間　33,793 時間		
事業評価	屋外での移動が困難な障害者等に対して外出のための支援を実施し、障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促進した。利用者ニーズの把握・分析等に努め、今後も実施する。		

事務事業名	障害者日中一時支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	118,222千円
事業内容	障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的に障害者等に活動の場を提供し、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。		
成果・実績	日中に障害者等の活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び一時的な休息を図った。 ◎利用時間　111,017 時間		
事業評価	障害者等に活動の場を提供し、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行うことで、家族の就労支援及び介護者の負担軽減を図った。利用者ニーズの把握・分析等に努め、今後も実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	福祉タクシー扶助費	所管課	障害福祉課
		決算額	31,493千円
事業内容	外出困難な重度心身障害者の日常生活の利便を図り、生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成する。		
成果・実績	1カ月あたり1,200円の福祉タクシー利用券を交付し、タクシー料金の一部助成を行った。 ◎交付件数　3,501 件		
事業評価	対象者に福祉タクシー利用券を交付し、外出困難な重度心身障害者の社会参加の促進を図った。令和2年度より、障害者のニーズを踏まえたより利用しやすい制度とするため、ガソリン券との選択制を導入する。		

事務事業名	各種自己負担助成金	所管課	障害福祉課
		決算額	2,594千円
事業内容	身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳を交付（新規、再交付）申請する際に要する医師の診断書料の全部または一部を助成することで、障害者の経済的負担を軽減する。		
成果・実績	手帳の交付申請等に要する診断書料の自己負担に対して助成を行った。 ◎診断書料の自己負担に対する延べ助成件数 ・身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付申請時　1,297 件		
事業評価	手帳の交付申請に要する診断書料を助成し、障害者の経済的な負担の軽減を図った。障害者の社会参加や負担軽減に向けた事例研究を行い、実施手法等について検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	重度身体障害者訪問入浴サービス事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	3,273千円
事業内容	在宅において家族等の介助による入浴が困難な重度身体障害者に対し、移動入浴車により家庭に訪問し、入浴サービスを実施することによって、在宅における家族等の介護の軽減と重度身体障害者の福祉の向上を図る。		
成果・実績	入浴が困難な重度身体障害者に対して、訪問入浴サービスを提供した。 ◎サービス利用者延べ人数　328 人		
事業評価	訪問入浴サービスを行い、障害者の家族の介護負担を軽減するとともに障害者の在宅福祉の向上を図った。利用状況等を的確に把握する中で、今後の実施手法を検討する必要がある。		

事務事業名	障害者施設等通所交通費助成金	所管課	障害福祉課
		決算額	8,427千円
事業内容	公共交通機関を利用して障害者施設等に通所する障害者に対し、通所に要した交通費の一部を助成する。		
成果・実績	公共交通機関を利用して障害者施設等に通所している障害者に対し、交通費の一部の助成を行った。 ◎延べ助成者数　493 人		
事業評価	施設に通所する障害者に交通費の一部助成を実施することにより、経済的な負担の軽減を図るとともに、障害者の自立生活及び社会参加を促進した。障害者の社会参加や負担軽減に向けた事例研究を行い、実施手法等について検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	心身障害者介護支援（レスパイトサービス）事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	3,652千円
事業内容	心身障害者が日常生活を支障なく営むために必要な設備を有している宿泊ホームにおいて、心身障害者を一時的に介護することによって、在宅において心身障害者を介護している介護者の負担軽減を図る。		
成果・実績	介護者の負担軽減を図るため、心身障害者の一時的な介護を実施した。 ◎利用回数　1,793 回		
事業評価	在宅障害者の一時的な介護支援を行い、在宅介護者の負担軽減を図った。セーフティネットとしての役割を踏まえ、今後の実施手法等について検討する必要がある。		

事務事業名	障害者相談支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	20,069千円
事業内容	障害者が地域において自立した日常生活と社会生活を営むことができるように、障害福祉サービス等利用に関する相談及び情報提供、その他社会資源を活用するための支援を行う障害者生活支援センターを運営するとともに、成年後見制度の利用支援等を行う。		
成果・実績	障害者及びその家族などの各種の相談に応じて、地域における生活を支援し福祉の向上を図った。 ◎相談件数　7,477 件 成年後見制度の利用支援として、親族による審判の申立がないケースについて市長申立を行った。 ◎申立件数　0 件 ◎成年後見扶助件数　（実件数）　15 件　（延べ件数）　15 件		
事業評価	障害福祉サービス等の利用に関する相談及び成年後見制度の利用支援などを行い、障害者の社会生活及び社会参加の推進を図った。相談の内容を把握・分析する中で、今後の事業実施の手法について検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害者生活支援事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	2,981千円
事業内容	障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。		
成果・実績	宇治市視覚障害者協会に委託し、中途失明者を対象に点字講習会を行った。また、精神障害者を対象に、創作及びゲームなどのプログラムを通して、作業能力及び生活能力を高め、社会生活への適応が図ることができるように、うじ安心館等において精神障害者社会復帰集団指導事業を開催した。 ◎中途失明者点字講習会開催数 48 回 ◎精神障害者社会復帰集団指導事業開催数 38 回 ◎精神障害者社会復帰集団指導事業延べ参加者数 247 人		
事業評価	さまざまな生活支援事業を実施し、障害者の社会生活への適応を図った。社会的な交流の場としての役割を有する一方、社会復帰に向けた他事業へのつなぎが課題となっており、より一層効果的な事業実施となるよう手法を検討する必要がある。		

事務事業名	地域活動支援センター等事業費	所管課	障害福祉課
		決算額	14,764千円
事業内容	地域活動支援センターにおいて、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進など、障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援を行う。		
成果・実績	4カ所の地域活動支援センターに通う延べ649人の障害者に対し支援を行った。		
事業評価	地域活動支援センターにおける社会交流等の事業を実施し、障害者の自立した社会生活及び社会参加を促進した。利用状況等を的確に把握する中で、今後の実施手法を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	障害児通所給付費	所管課	障害福祉課
		決算額	658,706千円
事業内容	「児童福祉法」に基づき、障害児が利用する児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所に係る費用について給付を行うとともに、それに伴う相談支援等についても給付を行う。		
成果・実績	「児童福祉法」に基づく障害児通所支援の利用に対し、障害児通所給付費の給付を行った。 ◎障害児通所給付利用延べ人数　　12,635 人		
事業評価	国制度に基づき、適正に事務を執行し、障害児の福祉の推進を図った。今後も適正な事業運営に努め、引き続き実施する。		

事務事業名	障害者自立支援医療費(育成医療)	所管課	障害福祉課
		決算額	2,037千円
事業内容	「児童福祉法」第4条第2項に規定する障害児(障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。)で、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活の能力を得るために必要な自立支援医療費の支給を行う。		
成果・実績	生活の能力を得るために必要な医療費の一部を39人に支給した。		
事業評価	国・京都府制度に基づき、適正に執行し、障害児の身体障害を除去及び軽減させる治療を促進することができた。的確かつ円滑な事務の遂行に努めるとともに、今後も安心して医療が受けられるよう引き続き実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	05 障害者福祉の推進
小分類	01 障害者福祉の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	音訳ボランティア養成事業補助金	所管課	障害福祉課
		決算額	100千円
事業内容	視覚障害者への情報提供のために、支援を行う音訳ボランティアを養成する講座に対して補助する。		
成果・実績	初級講座を受講した音訳ボランティアなどを対象に、音訳技術をさらに向上させるために中級講座を実施した。 ◎受講者数　20 人		
事業評価	講座を実施することにより、音訳ボランティアの養成及び音訳技術の向上などの支援を図ることができた。音訳ボランティアが継続して活動できるよう、今後も引き続き、実施手法の検討が必要である。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	01 安心して子育てのできる環境づくりの推進

所管部局
福祉こども部

事務事業名	こどもショートステイ事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	93千円
事業内容	保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上または環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、実施施設において、児童の養育・保護を行う。		
成果・実績	一時的に家庭で子育てが困難となった場合に、児童養護施設等で一定期間養育する事業を実施した。 ◎実施施設　桃山学園（京都市伏見区） 京都大和の家（精華町） ◎利用日数　15日		
事業評価	児童の一時的な養育を行い、保護者・児童への支援を図った。セーフティネットとしての機能と役割を踏まえ、制度の周知に努めながら、今後の事業実施について検討する必要がある。		

事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営費	所管課	こども福祉課
		決算額	7,393千円
事業内容	保護者の就労と子育て等の両立を支援し、安心して働くことのできる環境をつくるため、子育て等の援助を行いたい人と受けたい人で構成される会員組織であるファミリー・サポート・センターにおいて、地域での会員相互間の活動を支援する。JR宇治駅前市民交流プラザ「ゆめりあ うじ」に事務所を設置している。		
成果・実績	ファミリー・サポート・センターを運営し、地域における相互援助活動を支援した。 ◎援助会員数　123人 ◎依頼会員数　1,257人 ◎両方会員数　18人 ◎利用件数　1,514件		
事業評価	市民で構成される会員組織による地域における相互援助活動を支援し、安心して働くことのできる環境づくりを推進した。今後は民間ノウハウの活用も含め、ファミリー・サポート・センター事業の充実に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	01 安心して子育てのできる環境づくりの推進

所管部局
福祉こども部

事務事業名	児童虐待防止対策事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	3,717千円
事業内容	児童虐待の未然防止と早期発見のために、「児童福祉法」に基づき要保護児童対策地域協議会を設置している。要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回、要保護児童対策地域協議会調整会議を年6回開催している。		
成果・実績	代表者会議（年2回）では、関係機関等の代表者らの出席のもと、児童虐待の現状とケースの報告を行うとともに、関係機関等の連携を深めた。 調整会議（年6回）には、関係機関等の実務担当者が出席し、市と児童相談所の児童虐待ケースの情報を共有し、援助方針を話し合い、連携を深めた。 また、児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議を年5回実施し、関係機関との情報共有に努めた。 ◎代表者会議開催日　8月20日、令和2年2月7日 ◎調整会議開催日　奇数月の第3金曜日 ◎児童虐待ケースの延べ対応件数　788件		
事業評価	「児童福祉法」に基づき要保護児童対策地域協議会を設置し、児童虐待の未然防止と早期発見に努めた。対応件数の増加及びケースの深刻化に対応するため、より一層の関係機関との情報共有及び密接な連携に努める必要がある。		

事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	7,465千円
事業内容	児童虐待の未然防止と早期発見のために、こども家庭相談（児童虐待担当）の体制を強化し、児童相談所との連携強化及び相談ケースへの対応力の向上を図るとともに、啓発及び研修など様々な取組を実施し、児童虐待防止対策の緊急的な強化を図る。		
成果・実績	平成29年4月にこども家庭相談を本庁に移転、専門職員を継続して配置し、児童相談所及び関係機関との連携を強化するとともに、相談ケースへの対応力のさらなる強化を図った。また、要保護児童対策地域協議会の関係機関等を対象に、研修会を開催した。 広報・啓発活動としては、子どもへの虐待・女性に対する暴力の根絶を目指し、それぞれのシンボルマークである「オレンジリボン」と「パープルリボン」の啓発を一体化し、「オレンジリボン・パープルリボンキャンペーン」を、男女共同参画課と共催で実施した。 ◎非常勤職員配置　専門職員を継続配置 ◎研修会開催日　11月12日 ◎キャンペーン実施内容　街頭啓発・パネル展示・関連図書展示等		
事業評価	専門職員を配置し、児童相談所及び関係機関との連携を強化するとともに、研修会の開催及び広報・啓発活動などを通じ、児童虐待の緊急的な防止対策の強化を図った。相談件数の増加及びケースの深刻化に対応するため、こども家庭相談のフロアを移転し、こども福祉課全体で一体的な対応を行うとともに、取組内容等について引き続き検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	01 安心して子育てのできる環境づくりの推進

所管部局
福祉こども部

事務事業名	子ども・子育て情報発信事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	673千円
事業内容	子育て世帯への情報発信の充実を図るため、宇治子育て情報誌やSNS等の多様な媒体による子育て支援事業等の広報を実施する。		
成果・実績	宇治子育て情報誌については、平成28年度から有料広告事業を活用してフルカラー化を行うとともに紙面内容の充実を図った。また、子育て家庭に幅広く活用していただけるように、未就学児のいる全家庭に郵送による配布を行った。併せて、平成30年度版から電子書籍版を作成し、スマートフォンやパソコンなどでも閲覧できるようにした。 また、さらなる情報発信の充実を目指して、スマートフォンを主な対象とした「LINE（ライン）」を活用した子育て情報の発信に取り組んだ。 ◎情報誌送付世帯数　6,308世帯 ◎LINE登録件数　3,859件（令和元年度末現在）		
事業評価	宇治子育て情報誌を未就学児のいる全家庭に配布するとともに、LINEを活用した子育て情報を発信し、子育て世帯に幅広く周知した。今後も、利用状況及び子育て家庭のニーズなどを踏まえ、より効果的な情報発信に向けて検討する必要がある。		

事務事業名	地域子育てひろば支援事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	209千円
事業内容	家族規模の縮小等により地域コミュニティが希薄化する中で、孤立しがちな子育て家庭を支援するため、集会所等での地域住民による「子育てひろば」の運営を促進し、地域における子育て家庭と地域住民との子育て支援関係を作り上げる。		
成果・実績	地域住民による「子育てひろば」の運営に係る補助金を交付した。 ◎実施場所　下村集会所 開集会所 平町集会所		
事業評価	地域住民が開設する「子育てひろば」に運営費等の補助を実施し、交流及び情報交換など、子育て家庭の支援を行った。令和元年度に地域子育て支援拠点が全中学校区に整備できたため、地域子育て支援拠点の補完的な役割を果たしていた本事業は廃止とする。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	01 安心して子育てのできる環境づくりの推進

所管部局
福祉こども部

事務事業名	地域子育て支援拠点事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	69,029千円

事業内容

地域における子育ての交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安等を緩和することにより、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。

地域子育て支援拠点では、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流を図る場を提供するとともに、子育てについての相談及び情報の提供、講習等の実施を行う。また地域子育て支援基幹センターでは、子育て支援の総合的なコーディネートを行い、子育て支援施策を総合的に推進する。

成果・実績

名称	運営方法	子育てひろば延べ利用者数(人)	相談件数(件)
1.地域子育て支援基幹センター	直営	9,079	259
2.西部地域子育て支援センター		4,373	126
3.南部地域子育て支援センター	委託	1,509	112
4.東部地域子育て支援センター		5,089	73
5.北部地域子育て支援センター		4,595	83
6.りぼん		6,161	332
7.ぶんきょうにこにこルーム		8,120	63
8.ひあ にしおぐら		1,790	414
9.toridori（とりどり）		5,114	135
10.ぽけっと		1,018	47

事業評価

地域子育て支援基幹センター等において、地域における子育ての交流等を目的として各種事業を実施することにより、子育ての不安等の緩和を図り、子どもの健やかな育ちを促進することができた。また、令和元年10月に「ぽけっと」を開設したことにより、全中学校区に１か所ずつの整備が完了した。今後は市民ニーズの把握、分析に努め、引き続き拠点機能の充実など今後の子育て支援施策の展開を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	子育て支援総合コーディネート事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	6,248千円
事業内容	子育て家庭への支援の充実を図るため、「来庁者子育て支援コーナー」に子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）と保育士を配置し、来庁者の子どもの一時預かり及び子育て支援全般に関する相談を実施する。		
成果・実績	市役所1階市民交流ロビーにおいて、「来庁者子育て支援コーナー」を開設し、通年運営した。 ◎職員配置　保育士2人 子育て支援総合コーディネーター（専門相談員）1人（週2日） ※こども家庭相談（児童虐待担当）にも週1日配置 ◎利用人数　預かり　1,678人 相談　1,514人 		
事業評価	来庁者の子どもの一時預かり及び子ども・子育て支援新制度に基づいた利用者支援事業として子育て全般に関する相談を実施し、子育て家庭への支援の充実を図った。今後は利用状況の分析に努めながら、気軽に相談しやすい環境づくりを行うなど、事業展開について検討する必要がある。		

事務事業名	子ども・子育て会議運営費	所管課	こども福祉課
		決算額	4,381千円
事業内容	「子ども・子育て支援法」に定める事務のほか、本市の子ども・子育て支援に関して必要な事項を調査・審議するため、宇治市子ども・子育て会議を設置し、運営する。		
成果・実績	「子ども・子育て支援法」に基づく「宇治市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況の管理・評価等を行うとともに、「第2期宇治市子ども・子育て支援事業計画」等のためのニーズ調査結果や計画策定に関する意見を聴取するため、会議を開催した。 ◎子ども・子育て会議　委員数　25人 開催日　7月5日、9月12日、10月31日、 令和2年2月4日		
事業評価	「子ども・子育て支援法」に基づき、「宇治市子ども・子育て会議」を開催し、計画の進捗状況の管理・評価等を行った。また、「第2期宇治市子ども・子育て支援事業計画」について、会議の中で様々な意見をいただき、計画を策定した。今後も本市の子育て支援全般に対する意見を各種施策に反映できるよう、引き続き実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	ひとり親家庭自立支援給付事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	16,817千円
事業内容	ひとり親家庭の親の自主的な能力開発と資格取得を支援し、自立の促進を図るため、養成機関等において資格の取得を目的とした講座を受講した場合に給付金を支給し、就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進する。		
成果・実績	ひとり親家庭の親が養成機関等において資格の取得のため、講座を受講した場合に給付金を支給した。 ◎高等職業訓練促進給付金支給件数　訓練促進給付金　14件 修了支援給付金　4件 ◎自立支援教育訓練給付金支給件数　4件 ◎高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給件数　0件		
事業評価	高等職業訓練促進給付金等の支給により資格取得を支援し、ひとり親家庭の就業の促進と自立支援を図った。国の制度改正に対応して引き続き実施しながら、利用者拡大に向けて一層の周知と相談体制の充実を検討する必要がある。		

事務事業名	宇治市奨学資金貸与費	所管課	こども福祉課
		決算額	1,091千円
事業内容	勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な大学、高校及び高等専門学校の在学者に奨学資金を貸与する。		
成果・実績	◎貸与人数　高校生　0人 高等専門学校生　0人 大学生　3人 ◎奨学資金貸与額　1,080千円		
事業評価	奨学資金の貸与により、勉学意欲はありながら経済的理由により修学が困難な大学の在学者を支援することができたが、国の奨学制度の充実などの影響により利用者が減少している。確実な償還に向けた周知徹底等の働きかけを実施するとともに、本市の奨学制度のあり方について検討する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	児童扶養手当費	所管課	こども福祉課
		決算額	948,738千円
事業内容	離婚等の理由により父または母のいない（父または母が重度障害の状態である場合を含む）児童を養育する母または父などに対して手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。		
成果・実績	児童等の健やかな成長に資するため、児童扶養手当を支給した。 ◎受給資格世帯　1,613世帯 （うち　受給世帯　1,375世帯） ◎支給対象児童数　2,144人 ◎児童扶養手当扶助費　946,473千円		
事業評価	国制度に基づき、手当受給申請に対して適正に審査・支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童福祉の増進を図った。国の制度改正に対応しつつ、今後も市民への制度の周知及び適切な支給事務の遂行に努める。		

事務事業名	児童手当費	所管課	こども福祉課
		決算額	2,752,569千円
事業内容	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に児童手当を支給する。		
成果・実績	中学校修了前の児童を養育している人に児童1人につき月額10,000円もしくは15,000円（児童数、児童の年齢によって異なる）を支給した。ただし、所得制限限度額を超過している世帯には、特例給付として児童1人につき月額5,000円（一律）を支給した。 ◎受給世帯　12,286世帯 ◎支給対象児童数　21,042人 ◎児童手当扶助費　2,750,740千円		
事業評価	国制度に基づき適正に支給を行い、子育て家庭における生活支援に努めた。今後も市民への制度の周知及び適切な支給事務の遂行に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	03 保育サービスの充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	乳幼児健康支援一時預かり事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	26,930千円
事業内容	病気回復期等で集団保育が困難であり、保護者の勤務の都合等により家庭での保育が困難な児童に対して保育と看護を行う。平成8年9月から宇治病院、平成14年11月から浅妻医院、平成27年7月から宇治徳洲会病院の3カ所で実施している。		
成果・実績	児童の病気回復期等における保護者の就労を支援するため、市内の医療機関で病児保育を実施した。		
事業評価	医療機関での病児保育を実施し、児童の病気回復期等における保護者の就労を支援した。緊急時に対応する子育て支援施策として、今後も国の制度改正に対応しつつ適正に実施する。また、令和元年度をもって宇治病院が事業を廃止したため、今後は新たに事業を引き受ける事業者の選定などに努める。		

実施施設	延べ利用者数（人）
宇治市乳幼児健康支援デイサービスセンター（宇治病院）	299
浅妻医院パピールーム（浅妻医院）	647
宇治徳洲会病院ひまわりルーム（宇治徳洲会病院）	472
合計	1,418

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	04 放課後児童育成の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	育成学級運営費	所管課	こども福祉課
		決算額	340,333千円
事業内容	宇治市立小学校に就学する児童であって、下校しても保護者の就労及び疾病などの理由により保護に欠ける児童を組織的に指導し、危険防止と心身の健全な育成を図る。		
成果・実績	放課後留守家庭児童の健全育成のため育成学級を運営した。 ◎開設学校数　20校 ◎学級数　20学級（40クラス） ◎入級児童数　2,065人（令和元年5月1日現在）		
事業評価	育成学級の運営により、放課後に保護者が不在である児童の健全な育成を図ることができた。子ども・子育て支援新制度を踏まえ、教育部と連携した総合的な放課後児童対策を引き続き検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	04 放課後児童育成の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	育成学級緊急安全対策事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	4,625千円
事業内容	安全・安心な育成学級運営のため、学校休業日である土曜日及び夏季休業日などに各学級に安全対策支援員等を配置し、児童の安全確保を図る。		
成果・実績	安全対策支援員等（1日4時間程度）を学校休業日に配置し、校内への不審者侵入を防ぐため、巡視及び来校者の確認などを行った。		
事業評価	安全対策支援員等の配置により、学校休業日における児童の安全確保を図り、安全・安心な学級運営に努めた。引き続き安全確保に図りつつ、今後の実施手法について検討する必要がある。		

事務事業名	育成学級体制強化事業費	所管課	こども福祉課
		決算額	4,490千円
事業内容	令和2年3月の新型コロナウイルス感染症対策による小学校臨時休業に伴い、育成学級の開所時間を通常午後12時30分開所を午前8時30分に前倒して臨時的な学童保育の要請に応える。		
成果・実績	指導員（非常勤職員・アルバイト）の勤務時間を延長することにより、すべての育成学級で開所時間を延長することができた。また、感染症対策に心がけた結果、児童・指導員から新型コロナウイルス感染者は発生しなかった。		
事業評価	育成学級を1日開設することにより、保護者が急に仕事を休めないなど日中に保護者が不在となる児童を保育し、臨時的な保護者の要請に応えることができた。今後に備えて教育委員会と連携し、より効果・効率的な方法を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	04 放課後児童育成の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	放課後児童健全育成事業補助金	所管課	こども福祉課
		決算額	15,565千円
事業内容	育成学級の定員を超える児童を受け入れる民間事業者に補助を行い、総合的な放課後児童対策の充実を図る。		
成果・実績	1人あたりの面積などの条例基準を満たし、放課後児童健全育成事業の届出をしている民間事業者に対し、補助を行った。 ◎補助対象民間事業者数　3法人 ◎補助対象児童数　延べ3,113人		
事業評価	民間事業者の放課後児童健全育成事業への補助を行い、待機児童の解消と放課後の児童の健全育成を図った。利用ニーズの把握に努め、今後の事業実施を検討する。		

事務事業名	放課後児童健全育成事業補助金（体制強化分）	所管課	こども福祉課
		決算額	2,957千円
事業内容	令和2年3月の新型コロナウイルス感染症対策による小学校臨時休業に伴い、放課後児童クラブの開所時間を延長する民間事業者に補助を行い、臨時的な学童保育の要請に応える。		
成果・実績	放課後児童健全育成事業の届出をしている民間事業者のうち、開所時間を延長した事業者に対し、補助を行った。 ◎補助対象民間事業者数　4法人		
事業評価	放課後児童クラブを1日開設することにより、保護者が急に仕事を休めないなど日中に保護者が不在となる児童を保育し、臨時的な保護者の要請に応えることができた。今後も状況に応じて、適切な対応を図る。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	03 保育サービスの充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	公立保育所運営経費	所管課	保育支援課
		決算額	1,391,405千円
事業内容	子育て支援を進め、児童の健全な心身の発達を図るため、公立保育所7園における児童の安全と良好な保育環境を確保する。		
成果・実績	◎公立保育所数　7園 ・定員　940人　延べ入所数　11,038人 ◎保育所運営費　45,294千円 ◎保育所維持修繕費　8,518千円 ◎非常勤職員設置費　180,743千円 ◎保育所児童健康管理費　6,491千円 ◎保育所給食費　73,380千円 ◎パート保育士設置費　109,150千円 ◎障害児特別保育費（賃金・旅費）　45,687千円 ◎保育士等職員給　922,142千円		
事業評価	公立保育所7園の運営に関する経費の適正な執行により、児童の安全と良好な保育環境などを確保し、子育て支援の推進及び児童の健全な心身の発達を図った。 今後も多様化するニーズ等の状況の把握・分析に加え、安全面等にも十分留意しながら、引き続き適正な運営に努める。		

事務事業名	保育所等緊急安全対策事業費	所管課	保育支援課
		決算額	32,954千円
事業内容	安全・安心な保育所等の運営のため、各公立保育所に保育所等安全運営支援員を配置するとともに、民間保育所（園）・民間認定こども園においても保育所等安全運営支援員の配置等に対して補助を行う。		
成果・実績	◎公立保育所　8,602千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置等を行った。 ◎民間保育所（園）・民間認定こども園　24,352千円 保育所等安全運営支援員（有償ボランティア）の配置		
事業評価	保育所等安全運営支援員の配置等により、安全・安心な保育所等の運営を図ることができた。今後も引き続き安全確保に努めるとともに、効果的な安全対策の実施方法について検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	03 保育サービスの充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	民間保育所等運営経費	所管課	保育支援課
		決算額	3,541,177千円
事業内容	子育て支援を進め、児童の健全な心身の発達を図るため、民間保育所（園）6園・民間認定こども園13園における児童の安全と良好な保育環境を確保する。		
成果・実績	◎民間保育所（園）・民間認定こども園数　19園 ・定員　3,020人　延べ入所数　36,366人 ◎民間保育所等運営費　2,991,133千円 ◎延長保育促進基盤整備事業費　32,168千円 ◎障害児特別保育費（負担金、補助及び交付金）　81,712千円 ◎民間保育所等運営補助金　436,164千円		
事業評価	民間保育所（園）・民間認定こども園19園の運営及び各種保育事業に対する補助を実施することにより、児童の安全と良好な保育環境の確保に努め、子育て支援を進め児童の健全な心身の発達を図った。今後も国の制度変更を見極めながら、各種保育ニーズに対応する必要がある。		

事務事業名	病児・病後児保育費	所管課	保育支援課
		決算額	40,496千円
事業内容	保育中に微熱を出すなど体調不良となった児童に対し、保護者が迎えに来るまでの間、保育所（園）・認定こども園の専用スペースにおいて看護師等が緊急的な対応を行う。		
成果・実績	◎実施施設（民間認定こども園10園） ・登りこども園 ・こひつじこども園 ・ひいらぎこども園 ・第2登りこども園 ・槇島ひいらぎこども園 ・同胞こども園 ・みんなのき黄檗こども園 ・伊勢田こども園 ・みんなのき三室戸こども園 ・明星っ子こども園		
事業評価	国制度に沿って病児・病後児保育事業を実施する民間認定こども園に補助を実施し、子育て支援と保護者負担の軽減を図った。利用状況を把握し、今後も国制度を活用しながら事業を実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	03 保育サービスの充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	家庭的保育事業費	所管課	保育支援課
		決算額	85,578千円
事業内容	喫緊の課題である待機児童対策として、3歳未満の児童を対象に、「児童福祉法」に位置付けられた家庭的保育事業を実施する。また、開設にあたり、保育環境整備のための改修等に対して補助を行う。		
成果・実績	◎開設場所 ・木幡花揃　（福）あけぼの会（登りこども園）　定員5人 ・神明石塚　（福）心華会（ひいらぎこども園）　定員5人 ・木幡赤塚　（福）あけぼの会（登りこども園）　定員5人 ・開町　（福）心華会（ひいらぎこども園）　定員5人 ・木幡陣ノ内　（福）あけぼの会（登りこども園）　定員5人 ・伊勢田町ウトロ　（福）かおり福祉会（伊勢田こども園）　定員5人		
事業評価	児童福祉法に位置付けられた家庭的保育事業を実施することにより、待機児童対策を図ることができた。子ども・子育て支援新制度の枠組みの中で、有効性について小規模保育事業との比較検討の必要がある。待機児童の状況を見ながら、今後も引き続き実施する。		

事務事業名	小規模保育事業費	所管課	保育支援課
		決算額	123,759千円
事業内容	喫緊の課題である待機児童対策として、3歳未満の児童を対象に、「児童福祉法」に位置付けられた小規模保育事業を実施する。また、開設にあたり、保育環境整備のための改修等に対して補助を行う。		
成果・実績	◎開設場所 ・六地蔵奈良町　（福）あけぼの会（登りこども園、第2登りこども園）　定員15人 ・広野町西裏　（福）同胞会（同胞こども園）　定員18人 ・五ケ庄梅林官有地　（福）白菊福祉会（いずみこども園）　定員15人 ・伊勢田町若林　（福）かおり福祉会（伊勢田こども園）　定員15人 ・槇島町南落合　（福）同胞会（こひつじこども園）　定員15人 ・広野町西裏　（福）同胞会（同胞こども園）　定員9人		
事業評価	児童福祉法に位置付けられた小規模保育事業を実施することにより、待機児童対策を図ることができた。子ども・子育て支援新制度の枠組みの中で、有効性について家庭的保育事業との比較検討の必要がある。待機児童の状況を見ながら、今後も引き続き実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	03 保育サービスの充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	子育て支援施設等利用給付費補助金	所管課	保育支援課
		決算額	12,152千円
事業内容	令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により、保育要件のある世帯に対し、幼保連携型認定こども園の預かり保育、また、認可外保育施設や一時預かり事業（一般型）、ファミリーサポート事業を利用した際に、各種基準額を上限として、給付を行う。		
成果・実績	◎子育て支援施設等利用給付費補助金 延べ申請件数　341件 幼保連携型認定こども園　預かり保育事業　233件　3,736千円 認可外保育事業　92件　8,087千円 一時預かり保育事業（一般型）　15件　328千円 ファミリーサポート事業　1件　1千円		
事業評価	幼児教育・保育の無償化の対象施設を利用した際に、補助を実施し、各施設に通う保護者負担の軽減を図った。今後も国制度を活用し、様々な保育ニーズに対応しながら実施する。		

事務事業名	保育所保育料等返還事業費	所管課	保育支援課
		決算額	1,972千円
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、保育施設を利用せず、家庭での保育に協力した保護者に対し、令和2年3月分の保育料・給食費（主食費・副食費）の助成または減免を行う。		
成果・実績	◎感染症対策事業返還金 助成件数：保育料174件　1,514千円 給食費312件　458千円 （減免件数：保育料102件　1,080千円 給食費46件　76千円）		
事業評価	今後も登園自粛の要請を行った場合など必要に応じて、保育施設を利用せず、家庭での保育に協力した保護者に対し、保育料・給食費（主食費・副食費）の助成または減免を行い、各保育施設において安全・安心な保育・教育の提供に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	03 保育サービスの充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策費	所管課	保育支援課
		決算額	3,107千円
事業内容	各施設において安全・安心な保育・教育の提供を行うため、新型コロナウイルス感染症対策として必要な備品・消耗品の購入に対して、各施設50万円を上限として補助を行う。		
成果・実績	◎感染症対策事業補助金 実績件数　8施設　　合計：3,107千円 （保育園：2施設　認定こども園：3施設　家庭的保育：1施設　認可外保育：2施設）		
事業評価	今後も必要に応じて、各保育施設での備品等の購入に対して補助を行うことにより、安全・安心な保育・教育の提供に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	02 健康づくりの推進
小分類	02 保健・医療の推進

所管部局
福祉こども部 健康長寿部

事務事業名	各種予防接種事業費	所管課	保健推進課・健康生きがい課
		決算額	422,628千円

事業内容

「予防接種法」に基づき、予防接種を実施することにより、発病及び感染を予防する。

成果・実績

「予防接種法」に基づく予防接種は、健やかセンターと協力医療機関等で実施し、法改正に対応して適切な疾病予防に努めた。また、各種健診時、市政だより、ホームページなどで幅広く広報することにより、接種率の向上を図った。

予防接種名	接種者数	実施場所
BCG	995	健やかセンター（うじ安心館内）
不活化ポリオ	6	協力医療機関等
4種混合	4,494	
3種混合	0	
2種混合	1,233	
麻しん風しん混合	2,601	
麻しん	0	
風しん	0	
日本脳炎	6,526	
子宮頸がん	60	
ヒブ	4,300	
小児用肺炎球菌	4,387	
水痘	2,384	
B型肝炎	3,191	
BCG	10	
高齢者インフルエンザ	26,686	
高齢者肺炎球菌	1,736	
風しん（成人）	344	

※ヒブと小児用肺炎球菌は平成25年4月、水痘は平成26年10月、
B型肝炎は平成28年10月から定期接種化
※子宮頸がんは、国通知により積極的な接種勧奨は差し控えており
希望者のみ接種実施
※風しん（成人）は接種機会がなかった世代（昭和37～53年度生まれの男性）
を対象に平成31年4月～令和4年3月31日までの3か年で実施
※健やかセンターで実施のBCGは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため
令和2年3月中止

事業評価

「予防接種法」に基づき適正に感染症予防対策を実施し、市民の健康保持を図った。今後も、国の措置に対応し、適切な疾病予防の実施と市民への周知・啓発に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	妊婦健康診査費	所管課	保健推進課
		決算額	94,967千円
事業内容	健やかな母体と胎児の保健管理の向上を図るため、受診券を交付し、妊婦の経済的負担の軽減及び妊娠・出産に支障を及ぼす疾病の早期発見・早期治療を推進する。		
成果・実績	妊娠・出産に支障を及ぼす疾病の早期発見・早期治療を推進するため、健診費用の助成を行った。 ◎母子健康手帳交付件数　1,194件 ◎助成金額　93,869千円		
事業評価	妊娠早期に母子健康手帳の発行と合わせ、健診費用の助成を行うことにより、妊婦の健康管理の促進と経済的負担の軽減を図った。今後も引き続き実施し、健やかな母体と胎児の保健管理に努める。		

事務事業名	不妊治療助成事業費	所管課	保健推進課
		決算額	7,327千円
事業内容	不妊治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。		
成果・実績	不妊治療の保険診療分及び人工授精について、年間6万円（人工授精を含む場合は10万円）を限度に、治療に要した医療費の自己負担の2分の1を助成した。 不育治療は1回の妊娠につき10万円までを限度に治療等に要した医療費の自己負担額の2分の1を助成した。 ◎助成件数　355件		
事業評価	不妊治療等経費を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減と少子化対策の推進に努めた。今後も京都府との連携により、引き続き助成を実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	乳幼児健康診査費	所管課	保健推進課
		決算額	24,562千円

事業内容

内科（小児科）健診、身体計測、保健･栄養指導などを実施し、必要に応じて個別の発達相談及び栄養相談を行う。総合的な判断と指導により、乳幼児期の疾病及び問題の早期発見をし、健やかな成長･発達を図る。また、育児不安の解消、子育て支援をする。

成果・実績

乳幼児期の健康の保持・増進を図った。

健診名	受診数（人）	受診率（%）	
3カ月児健診※	973	96.4	健やかセンター 月3～4回
1歳8カ月児健診※	1,184	95.4	
3歳児健診※	1,237	96.6	
10カ月児健診	1,160	93.7	(一社)宇治久世医師会委託
10カ月児経過健診	88		健やかセンター月1回

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月3日から中止

事業評価

子どもの発達段階に合わせた健診を実施し、子どもの健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援などにつなぐことができた。また、3歳児健診において、「フォトスクリーナー（スポットビジョンスクリーナー）」を活用した精度の高い視覚検査を実施し、幼児の視覚異常の早期発見・早期治療に努めた。

事務事業名	離乳食教室開催費	所管課	保健推進課
		決算額	429千円

事業内容

親が初めての離乳食を調理体験することにより、安心で適切な離乳食作りを家庭で実践するとともに、母子・親子関係の形成を促し、育児不安を緩和する。また、子どもの健康を維持し、成長・発達を促すとともに、生活リズムを身に付け、食べる楽しさを体験させることで「食べる力」を育む。

成果・実績

親が子どもの食生活についての知識を深め、自宅で安全に離乳食を実践できるよう促した。

◎開催回数　11回
◎参加者数　180人
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月中止

事業評価

教室の開催により、子どもの健康づくりの促進を図った。発達年齢に応じた支援を行う必要があるため、子どもの食生活についての知識を効率的に周知するための手法について検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	絵本ふれあい事業費	所管課	保健推進課
		決算額	1,337千円
事業内容	子育て支援を図ることを目的に、3カ月児健康診査受診児保護者と1歳8カ月児健康診査受診児保護者を対象に、親子がふれあうことで子育てが楽しくなるきっかけ作りとし、メッセージを添えて絵本を配付するなど絵本とのふれあい体験の機会を提供する。		
成果・実績	3カ月児健診時に、1冊手渡しで配付した。3カ月児健診の会場では、中央図書館、中央図書館おはなしサークルの協力により絵本の読み聞かせを行い、1歳8カ月児健診時には保育士による大型絵本の読み聞かせ、絵本の紹介及び遊び方の指導を行った。 ◎3カ月児健診配付者数　973人 ◎1歳8カ月児健診受診児数　1,184人		
事業評価	絵本の読み聞かせや配付を通して、健やかな親子の関係を育むための支援を行った。今後も引き続き図書館等と連携した事業内容のあり方について検討する必要がある。		

事務事業名	心身障害児通園事業費	所管課	保健推進課
		決算額	25,216千円
事業内容	市内に居住する心身障害児等の育成を助長するため、通園施設において子ども及び保護者に対し、指導、訓練を行う。（福）宇治福祉園、（福）かおり福祉会、NPO法人アジール舎及び（福）不動園に、介護給付費のほかに市単費補助金を交付する。		
成果・実績	障害児通園（児童発達支援）事業について補助金を交付した。また、通園事業での療育を希望しながら待機となった子どもに対し、待機児親子サポート事業を実施している。令和元年度は待機児がいたため、1クラス実施した。		

（人）

児童発達支援事業所等	療育入所通所児数	療育延べ通所児数
児童デイころぽっくる（アジール舎）	50	600
みんなのきしゅしゅ（宇治福祉園）	54	648
かおり之園（かおり福祉会）	49	549
子ども発達さぽーとセンターあゆみ園（不動園）	69	814

事業評価	心身障害児支援のため、通園施設が行う親への支援に対して適正に補助を執行し、心身障害児等の育成に努めた。発達支援が必要な子どもの数は増加傾向にあり、利用状況の把握、分析に努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	発達相談事務費	所管課	保健推進課
		決算額	9,748千円
事業内容	健診、乳幼児相談及び家庭訪問などを通して、発育・発達上に問題がある子ども（疑いも含む）、並びに子どもへの関わりに不安及び心配のある保護者に対し、発達相談（個別相談、診断）を実施し、今後の対応の方向性、家庭での具体的な関わりについての指導・援助を行う。		
成果・実績	保護者が子どもの育ちに見通しを持ちやすくなり、適切な親子関係を築くとともに、子どもの健やかな成長を図った。 ◎実人員　715件 ◎延べ相談件数　1,061件		
事業評価	発達相談を実施し、子どもの健やかな成長への支援を図った。今後も適切な指導・援助が実施できるよう事業執行に努める。		

事務事業名	幼児期後期フォロー教室開催費	所管課	保健推進課
		決算額	2,115千円
事業内容	LD、ADHD、広汎性発達障害などの発達障害、またはその疑いのある子どもに対する早期支援として、各子どもの課題にあわせた発達支援を行い、障害から生じる困難を予防する。保護者及び就園先の関係者と必要な関わり並びに手立てを相談するなど、保護者懇談及び園連携を行う少人数の教室を開催する。		
成果・実績	個別指導と集団指導を時間を分けて実施し、個々の課題解決に取り組んだ。指導は、発達相談員、保育士、作業療法士が行い、子どもの発達を促した。また、保護者及び幼稚園・保育所（園）等の担当者に子どもの特性を理解してもらい、適切な関わりを促し二次障害を防いだ。 ◎開催数　1クール全7回を4クラス（オリエンテーションを含む） 月1回全10回を1クラス ◎処遇児数　28人		
事業評価	教室の開催により、子どもの発達段階に応じた健やかな成長支援を図った。発達支援が必要な子どもの数は増加傾向であり、利用ニーズの把握・分析に努め、より効果的な運営方法を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	親子あそびの教室運営費	所管課	保健推進課
		決算額	2,608千円
事業内容	1歳8カ月児健康診査の中で、発達面で経過観察の必要があるとされた子どものフォローの場として、遊びの場を提供し、保護者への指導を行う。教室は、発達相談員、保健師、保育士が運営する。		
成果・実績	親子で具体的な遊びを体験することにより、子どもの発達を促した。また、子どもとの関わりに不安を持っている保護者に対し、自信を持って子どもと関われる親になってもらうきっかけづくりを行った。 ◎開催数　1クール全10回を4クラス 1クール全11回を2クラス（オリエンテーションを含む） ◎処遇児数　77人		
事業評価	教室の開催により、子どもの発達段階に応じた健やかな成長支援を図った。発達支援が必要な子どもの数は増加傾向であり、利用ニーズの把握・分析に努め、より効果的な運営方法を検討する必要がある。		

事務事業名	風しん予防接種助成事業費	所管課	保健推進課
		決算額	721千円
事業内容	妊婦と産まれてくる子どもの健康を守るため、京都府の助成制度を活用し、風しん予防接種にかかる費用を助成する。		
成果・実績	風しん（R）ワクチン及び麻しん風しん混合（MR）ワクチンを全額自己負担にて接種した後に、1人1回を限度に費用の2/3程度を助成した。 ◎助成者数　116人 ◎助成額　721千円		
事業評価	京都府が実施する抗体検査等で抗体価が低いと診断された対象者の風しん予防接種にかかる費用の助成を行い、ワクチン接種を促進した。今後も国や京都府の制度に対応し実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
福祉こども部 健康長寿部

事務事業名	未熟児養育医療費給付費	所管課	保健推進課・年金医療課
		決算額	10,869千円
事業内容	未熟児の養育に必要な医療の給付を行う。		
成果・実績	入院養育にかかる「医療費（医療保険各法の適用範囲内）の患者負担額」及び「食事療養費の患者負担額」について、その自己負担額（食事療養費については標準負担額）の一部を助成した。 ◎給付決定児数　29人 ◎給付延べ件数　93件 ◎給付延べ日数　1,753日		
事業評価	国制度に基づき、適正に医療給付を行った。今後も国の制度改正等に対応し、適切な支給事務の遂行に努める。		

事務事業名	妊婦歯科健診費	所管課	保健推進課
		決算額	1,258千円
事業内容	妊娠中の口腔の健康状態を確保し、健康な妊娠及び安全な分娩と健康な子の出産を支援するため、歯科健診にかかる費用を助成することで、健診の受診を推進する。		
成果・実績	妊婦と胎児の健康を保ち、早産や低体重児出産のリスクを抑えるため、歯科健診にかかる費用の助成を行った。 ◎助成件数　356件		
事業評価	妊婦の歯科健診にかかる費用助成により、受診を促進し、妊婦及び胎児の健康保持を支援した。助成件数は伸びているが、依然として受診率の低さが課題となっていることから、今後も引き続き制度の周知に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業費	所管課	保健推進課
		決算額	5,327千円
事業内容	生後4カ月になるまでの子どもがいる家庭を対象に訪問し、子育てに関する悩み及び不安を聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、子ども及びその保護者の心身の状況並びに養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービスの提供につなげる。		
成果・実績	親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結び付ける。 ◎訪問件数　　363件		
事業評価	生後4カ月未満の子どもがいる家庭を訪問することで、子育ての孤立化を防ぐとともに、子育て支援に関する情報提供を行い、適切な支援の提供を図った。今後も、関係機関等との連携に努めつつ、訪問事業全体の効率的な実施手法について検討する必要がある。		

事務事業名	妊婦面談事業	所管課	保健推進課
		決算額	3,840千円
事業内容	子育て世代包括支援センターの設置に伴い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ないサポートを行うにあたり、行政とのファーストタッチとして保健推進課の地区担当保健師を知り、安心して相談できる場を提供する。		
成果・実績	母子健康手帳の交付時に、保健師による面談を行い、必要に応じて子育て支援サービスが利用しやすいように、支援プランを作成し、利用の手助けを行う。また、子育て用品（ネウボラセット）を配付することで、子どもとのふれあいの大切さを理解してもらうとともに、行政との今後の関わりへのきっかけづくりとする。 ◎面談件数　　1,222件		
事業評価	母子健康手帳交付時に、保健師による面談を行うことで安心して相談でき、妊娠から子育てまで切れ目のないサポートができるよう、関係性の構築を図った。令和元年度から開始した産後ケア事業により、妊婦面談後の関わりも増えているが、引き続き、切れ目のない子育て支援を展開できるよう努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
福祉こども部

事務事業名	妊娠・産後支援事業	所管課	保健推進課
		決算額	4,159千円
事業内容	子育て世代包括支援センターの設置に伴い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ないサポートを行うにあたり、妊娠・出産・子育てに関する悩み等の相談支援を行い、不安や困りごと等の軽減、孤立感の解消を図る。		
成果・実績	妊娠、出産、子育てに関する悩みを専門職が傾聴し、妊娠期から母親に寄り添った相談支援を行えるよう、これまでの乳幼児相談事業及びパパママスタート事業を再編し、「講座、指導」形式から、一部事業に「交流」形式を取り入れ、母親の孤立感の軽減・解消を図った。		
	◎ ハッピーマタニティクラス　16 回開催　参加人数　78 人		
	◎ 産後ママのための育児相談会　16 回開催　参加人数　138 人		
	◎ お世話体験　6 回開催　参加人数　149 人		
	◎ クッキング　10 回開催　参加人数　86 人		
	◎ 沐浴　11 回開催　参加人数　235 人		
	◎ 妊婦訪問　訪問人数　50 人		
	◎ 乳幼児相談　61 回開催　参加人数　1,790 人		
	◎ ママのためのおはなし会　10 回開催　参加人数　287 人		
	※参加人数には、妊産婦以外の配偶者やその他家族等を含む		
	※妊婦訪問以外は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月中止		
事業評価	これまで実施してきた事業を再編し、講座・指導による形式から交流形式を取り入れることで、今まで以上に育児不安などの解消に向けた取組を推進した。今後もより効果的な事業実施となるよう、利用状況等の把握に努め、適切な事業実施に努める。		

事務事業名	産後ケア事業費	所管課	保健推進課
		決算額	2,521千円
事業内容	産後において家族等の援助が受けられず支援を必要とする母子に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康･増進に必要な支援を実施し、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母親とその家族が健やかな育児ができるように支援する。		
成果・実績	妊娠期から申請ができるため、妊婦は産後の支援体制を具体的に考えることができ、妊娠期から不安の軽減が図れた。また、事業の利用により、産婦の心身の安定が図れた。		
	◎利用実人数　29人		
	（再掲）利用実人数　宿泊型　11人　（延べ 38日）		
	訪問型（助産師）　13人　（延べ 19日）		
	訪問型（介護福祉士）　17人　（延べ114日）		
	日帰り型　11人　（延べ 17日）		
事業評価	妊婦面談や訪問等を通して妊産婦の状態を把握することにより、必要な方への適切な支援に努めた。今後も関係機関等と連携し、健やかな育児につながるよう支援する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	02 健康づくりの推進
小分類	01 健康づくりの推進

所管部局
健康長寿部

事務事業名	健康づくり・食育推進事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	249千円
事業内容	「健康づくり推進プラン」と「食育推進計画」を一体化した「宇治市健康づくり・食育推進計画」を策定し、「健康長寿日本一」の実現に向けて健康づくりと食育を一体的に推進する。		
成果・実績	「宇治市健康づくり・食育推進計画」を策定し、「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を行った。 ◎協議会開催回数　2回		
事業評価	「宇治市健康づくり・食育推進計画」に基づき、「健康長寿日本一」の実現に向け、健康づくりと食育を一体的に推進した。協議結果を各種施策に反映できるよう、引き続き取り組む必要がある。		

事務事業名	食生活改善推進員地区組織活動費	所管課	健康生きがい課
		決算額	407千円
事業内容	市民の健康づくり及び生活習慣病予防のために食生活改善を進める宇治市食生活改善推進員協議会「若葉の会」の活動を支援する。		
成果・実績	食生活改善推進員の地域での活動に対して支援を行い、行政研修会を実施した。 ◎（65歳未満） 決算額：201千円 ・「若葉の会」活動状況 支援活動回数　23回 参加者数　191人 ・「若葉の会」に対する行政研修会の実施 実施回数　2回 参加会員数　50人 ◎（65歳以上） 決算額：206千円 ・「若葉の会」活動状況 支援活動回数　23回 参加者数　159人 ・「若葉の会」に対する行政研修会の実施 実施回数　2回 参加会員数　50人		
事業評価	ボランティアの活動を支援し、地域での健康増進活動を推進した。会員の高齢化及び会員数の減少などの課題を踏まえ、支援内容を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	02 健康づくりの推進
小分類	01 健康づくりの推進

所管部局
健康長寿部

事務事業名	健康教育費	所管課	健康生きがい課
		決算額	1,043千円
事業内容	生活習慣病の予防及び健康増進、介護予防など健康に関する正しい知識の普及により、健康の保持増進を図る。市内各会場において、知識・経験を有する各専門職を講師とし、広く市民に対し各種健康教室等を行う。		
成果・実績	各種健康教室等を各教室の目的に応じて専門職が実施した。生活習慣病の予防及び健康増進、介護予防など健康に関する正しい知識を普及するほか、家庭で継続しやすい内容の紹介に努めた。また、地域からの依頼及びイベントなどの機会を利用して広く市民へ普及することに努めた。 ◎（65歳未満）　決算額：560千円 ・実施回数　69回 ・実施人数　2,353人 ◎（65歳以上）　決算額：483千円 ・実施回数　37回 ・実施人数　716人		
事業評価	各種健康教室を開催し、健康に関する正しい知識の普及と健康の保持増進を図った。今後も市民ニーズの把握に努め、より多くの市民に広く知識を普及するための手法を検討する必要がある。		

事務事業名	健康相談費	所管課	健康生きがい課
		決算額	192千円
事業内容	市民の心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。うじ安心館を拠点に、気軽に幅広く相談できるように実施する。		
成果・実績	市民に対し、個別に健康相談を実施した。 ◎（65歳未満）　決算額：59千円 ・実施回数　55回 ・実施人数　69人 ◎（65歳以上）　決算額：133千円 ・実施回数　59回 ・実施人数　168人		
事業評価	健康に関する市民の相談に個別対応し、健康管理の促進を図った。今後はより多くの市民の健康増進に向け、広報の見直し及び実施手法の改善に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	02 健康づくりの推進
小分類	01 健康づくりの推進

所管部局
健康長寿部

事務事業名	各種がん検診等事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	87,063千円
事業内容	各種がん検診等を実施することにより、がんによる死亡率等を減少させることを目的とし、検診等を実施する。		
成果・実績	対象者に個別検診及び集団検診を実施した。		

（人）

検診名	受診者数	要精検者数
健康診査	168	－
胃がん検診	1,527	67
子宮頸がん検診	2,487	49
乳がん検診	2,813	179
肺がん検診	3,046	116
大腸がん検診	8,899	861
成人歯科健診	240	195
肝炎ウイルス検診	1,113	1
結核検診	2,394	0
前立腺がん検診	1,748	170

事業評価	検診等を実施し、疾病等の早期発見・治療につなげるとともに、健康意識の醸成を図った。今後も市民ニーズの把握に努め、市民の意識啓発・周知活動等の効果的な事業実施手法を検討する必要がある。

事務事業名	骨粗しょう症予防対策費	所管課	健康生きがい課
		決算額	244千円
事業内容	骨粗しょう症予防を目的に、骨密度測定及び骨の健康に関する学習をすることにより、現在の骨及び体の状態を把握するとともに、市民自らが生活習慣病予防及び健康づくりを実践する動機付けとなるように実施する。		
成果・実績	骨密度の測定後、生活・栄養の講習と運動実技の体験を行った。 ◎（65歳未満）　決算額：244千円 ・実施回数　2回 ・実施人数　56人		
事業評価	教室の実施により、市民の運動・食・生活習慣の改善等を図るための動機付けを行った。市民全体に向けた普及・動機付けが課題であり、引き続き効果的な実施手法について検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	02 健康づくりの推進
小分類	01 健康づくりの推進

所管部局
健康長寿部

事務事業名	病院群輪番制病院運営事業費補助金	所管課	健康生きがい課
		決算額	10,971千円
事業内容	山城北医療圏内において、第二次救急医療体制の整備に要する経費を補助し、休日（昼・夜）における初期医療を受けた救急患者（入院等を要する重傷患者）搬送の円滑化及び医療の確保を目的とする。		
成果・実績	4市3町で構成する山城北医療圏において専用病床を2床確保し、休日における二次救急医療体制を確立している。本市が事務局となり、10病院等へ補助を行った。		
事業評価	他自治体と広域的に連携し、休日における二次救急医療体制の確立に努めた。今後も医療機関と協力・連携しながら引き続き医療の確保に努める。		

事務事業名	障害者歯科治療事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	7,029千円
事業内容	市内に居住する身体障害者手帳、療育手帳及び特別児童扶養手当証書の交付を受けた者に、毎週水曜日（年末年始除く）に、歯科サービスセンター（うじ安心館内）で口腔衛生指導、処置、歯科治療並びに歯科相談を行う。		
成果・実績	歯科サービスセンターにおいて、京都府宇治久世歯科医師会及び（公社）京都府歯科衛生士会の協力を得て、歯科治療等を行った。 ◎診療日数　50日 ◎受診者数　318人		
事業評価	歯科サービスセンターにおける歯科治療等により、障害者の健康維持・増進を図った。利用者ニーズを把握し、より効果的な事業実施手法を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	01 生きがいづくりの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	休日急病診療所運営費	所管課	健康生きがい課
		決算額	33,575千円
事業内容	日曜、祝日、国民の休日及び年末年始において、急病で医療を望む市民に対し応急的な診療を、内科・小児科・歯科について行う。保健・消防センター（うじ安心館内）に開設している。		
成果・実績	（一社）宇治久世医師会・京都府宇治久世歯科医師会・宇治久世薬剤師会並びに（公社）京都府歯科衛生士会の協力を得て、休日に内科・小児科・歯科の応急診療を行った。		
事業評価	休日急病診療所において休日、年末年始における応急診療を行い、市民の健康保持に努めた。第一次救急医療機関として感染症の流行等、緊急的な事態にも対応できる体制の維持に努める。		

	受診者数(人)	診療日数(日)
内科・小児科	1,988	75
歯科	635	76

事務事業名	宇治市シルバー人材センター運営助成費	所管課	健康生きがい課
		決算額	9,269千円
事業内容	定年退職後等において雇用関係のない就業を通じて労働能力を活用し、生きがいの充実等を希望する60歳以上の高年齢者に、地域社会の日常生活に関連した補助的、短期的な仕事を提供するための高年齢者の自主的な団体である（公社）宇治市シルバー人材センターの運営に助成を行う。		
成果・実績	（公社）宇治市シルバー人材センターの運営事業に対し助成を行い、育成･指導に努めた。 ◎会員数　　569人　（男性 434人　女性 135人）（令和元年度末現在）		
事業評価	（公社）宇治市シルバー人材センターの運営助成を通じ、高年齢者の生きがい増進と労働能力の活用を図った。今後も適正な執行に努めるとともに、より一層の活性化を図るため、創意工夫を求める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	01 生きがいづくりの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	高齢者活動事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	1,297千円
事業内容	（宗）平等院からの寄付金1億円を高齢者活動基金として積み立て、運用益を高齢者の生きがい対策のための各種サービス（敬老月間、喜老会への補助など）の充実を図る目的に使用し、寄付者の意思に報う。		
成果・実績	高齢者の活動を促進するため、事業費補助及び取組を行った。 ◎老人クラブ活動促進特別事業　850千円 ◎老人福祉センター等交流事業　113千円 ◎宇治市老人福祉センターサークル活動発表大会事業　300千円 ◎宇治市敬老月間事業　34千円		
事業評価	喜老会活動助成などを通じ、高齢者の生きがい活動を促進するとともに、敬老月間事業を実施し高齢者を敬う精神の醸成を図った。今後も世代間交流の推進及び関係団体等との連携など、効果的な実施手法の検討に努める必要がある。		

事務事業名	老人園芸ひろば管理費	所管課	健康生きがい課
		決算額	3,092千円
事業内容	高齢者の生きがい対策と地域コミュニティ活動の一つとして、高齢者の社会交流、心身の健康保持のために、趣味を活かして園芸を楽しみ、自然の恵沢と長寿の喜びを味わってもらうことにより、高齢者福祉の増進を図る。 また年8回、全利用者を対象に園芸教室を開催する。		
成果・実績	7カ所519区画（木幡は休園中）を管理し、60歳以上の者に1世帯約10㎡を1区画として貸与した。		

園芸ひろば名称	区画数
芝ノ東	95
大久保	88
伊勢田第2	55
羽戸山	55
槇島	117
伊勢田若林	49
木幡	休園中
小倉寺内	60

事業評価	市内7カ所の園芸ひろばの管理・運営を行い、高齢者の社会交流、心身の健康の増進に努めた。園芸教室等の内容を充実させ、より一層の高齢者福祉の増進に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	01 生きがいづくりの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	高齢者アカデミー運営費	所管課	健康生きがい課
		決算額	4,010千円
事業内容	京都文教大学・京都文教短期大学にて、65歳以上の市民を対象に、「高齢者アカデミー」を開校する。プログラムは2年制（1年＝秋期・春期）で、受講生は週1回の科目履修と月1回のアカデミーアワーを受講する。		
成果・実績	高齢者アカデミーを開校し、高齢者の社会参加、生きがいづくりに寄与するとともに、地域社会に貢献する人材養成を行った。		

受講者数	1期生	2期生	3期生	4期生	5期生	6期生	7期生	合計
	22人	21人	14人	23人	37人	13人	15人	145人

※入学者数

事業評価	高齢者の交流機会の創出と生きがいづくりの促進を図った。今後も京都文教大学・京都文教短期大学と連携し、卒業生の地域貢献の状況などを分析する中で、より効果的な運営手法等について検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	01 生きがいづくりの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	地域福祉センター管理運営費	所管課	健康生きがい課
		決算額	109,467千円
事業内容	地域住民の福祉ニーズに応じた事業を総合的に行うとともに、地域住民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図り、地域の実情に応じた各種事業を実施する。また、高齢者が健康づくり及び生きがいづくりなど様々な活動に気軽に利用でき、集会所機能も持たせた多目的活用によって、世代間交流及び地域交流を促進する複合施設である地域福祉センターの管理・運営を行う。		
成果・実績	市内6カ所の地域福祉センターを管理・運営した。木幡・開については直営で管理し、その他4カ所は管理者を指定し、管理運営した。 ◎槇島地域福祉センター管理運営費　6,177千円 ・指定管理者：（福）山城福祉会 ◎木幡地域福祉センター管理運営費　6,281千円 ・直営 ◎開地域福祉センター管理運営費　6,235千円 ・直営 ◎西小倉地域福祉センター管理運営費　16,901千円 ・指定管理者：（一財）宇治市福祉サービス公社 ◎東宇治地域福祉センター管理運営費　7,294千円 ・指定管理者：（一財）宇治市福祉サービス公社 ◎広野地域福祉センター管理運営費　6,776千円 ・指定管理者：（一財）宇治市福祉サービス公社 ◎地域福祉センター再整備事業費　59,803千円		
事業評価	各センターの管理・運営を適正に実施し、地域住民の福祉ニーズに応じた事業を行うなど、高齢者福祉の向上を図った。地域福祉の拠点としての役割及び利用効果など、状況の把握・分析に努め、今後の施設の運用方法等について検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	老人保護措置費等	所管課	健康生きがい課
		決算額	116,899千円
事業内容	環境上及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難と認める65歳以上の高齢者等について、養護老人ホームへの入所措置を行う。		
成果・実績	対象者について養護老人ホームに入所措置を行った。 ◎措置延べ人数　677人 ◎措置人数　52人（令和元年度末現在）		
事業評価	「老人福祉法」に基づき養護老人ホームへの入所措置を適正に実施した。今後も引き続き高齢者福祉の推進に向け、適正な事務運営に努める。		

事務事業名	老人クラブ助成金	所管課	健康生きがい課
		決算額	5,346千円
事業内容	高齢者の心身の健康保持、社会参加を促進するため、老人クラブが自主的に行う教養講座、レクリエーション、社会奉仕、スポーツなどを年間を通じて恒常的かつ計画的な活動に向け助成・育成を行う。老人クラブ活動の充実と発展を図り、老後の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとする。		
成果・実績	老人クラブの活動に対して助成し、育成に努めた。 ◎会員数　2,538人　（令和元年度末現在） ◎クラブ数　59団体		
事業評価	宇治市連合喜老会への活動助成等を適正に執行し、高齢者の生きがい活動を促進した。老人クラブの状況や助成の効果等の分析に努め、今後の施策展開について検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	在宅要援護老人対策費	所管課	健康生きがい課
		決算額	3,095千円

事業内容

高齢化の進行により、寝たきり・一人暮らし高齢者、高齢者世帯の要援護者が増加しており、日常生活で手助けが必要な部分について、類型に応じたサービスを提供し、地域社会での日常生活を送れるように援助する。老人福祉電話の設置、訪問活動事業への助成などを行う。

成果・実績

在宅で援護が必要である高齢者等に対して、各種事業を行った。

◎一人暮し高齢者等訪問活動事業　1,764千円

おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に自宅への訪問等を月1回以上行い、一人暮らし高齢者の安否確認及び不安解消を行った。

・対象者数　1,764人

◎福祉電話の設置費・基本通話料の助成　1,321千円

所得税非課税の65歳以上の一人暮らし及び高齢者世帯で電話のない高齢者に貸与、設置した福祉電話の設置費及び基本料金等を助成した。

・年度末助成対象者数　47人

◎家具等転倒防止金具等購入の助成　10千円

家具等転倒防止金具等を設置する高齢者(65歳以上の市民税非課税世帯)に、その金具等の費用を助成した

・助成件数　2件

事業評価

（福）宇治市社会福祉協議会への補助により、社会的支援が必要な高齢者の見守りを行うなど在宅生活を支援した。今後も市民ニーズや社会情勢の把握・分析に努め、地域・他団体と連携しながら、支援内容の改善を図る必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	一人暮し高齢者等給配食サービス補助金	所管課	健康生きがい課
		決算額	2,775千円
事業内容	一人暮らし高齢者等の不安と孤独感の解消と社会参加のため、地区社会福祉協議会と学区福祉委員会が実施している一人暮らし高齢者等給配食サービスに対し、補助することによって、在宅福祉の充実に向け、行政、地域住民などの連携及びボランティアの育成、地区社会福祉協議会、学区福祉委員会の充実を図る。		
成果・実績	給配食サービスへの助成を行い、一人暮らし高齢者等の福祉の向上を図った。 ◎延べ給配食数　　7,929食		
事業評価	（福）宇治市社会福祉協議会への助成を通じ、社会的支援が必要な一人暮らし高齢者等への給配食サービスを実施し、在宅福祉の向上を図った。今後も引き続き地域・他団体との連携等を強化し、効果分析や改善に努める。		

事務事業名	デイホーム管理運営費	所管課	健康生きがい課
		決算額	8,038千円
事業内容	平成5年に国の地方分権特例制度の適用市町村（パイロット自治体）第1号の指定を受け、全国初の試みとして小倉小学校・平盛小学校の空き教室を改築し、デイサービスセンター・在宅介護支援センター・デイホームといった高齢者福祉施設を開設しており、高齢者施策の充実と、世代間・地域交流を促進するデイホームの管理・運営を行う。		
成果・実績	市内2カ所のデイホームについて、管理者を指定し、管理運営を行った。 ◎小倉デイホーム管理運営費　　4,265千円 ・指定管理者：（福）宇治明星園 ◎平盛デイホーム管理運営費　　3,773千円 ・指定管理者：（福）不動園		
事業評価	小学校との複合施設である各デイホームの管理・運営を適正に実施し、地域住民の福祉ニーズに応じた事業を行い、高齢者福祉の向上だけでなく、世代間・地域交流の促進を図った。地域福祉の拠点としての役割及び利用効果など状況の把握、分析に努め、今後の施設の運用方法等について検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	介護予防安心住まい推進事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	1,748千円
事業内容	生活機能について回答する「安心住まいチェックリスト」による運動器の機能低下が見られ、かつ市民税非課税の世帯が、居住する住宅に介護保険給付対象工事をしたときに要した経費の一部を助成（認定工事の合計額3分の2（1世帯につき16万円限度））する。		
成果・実績	要介護状態等になるおそれの高い状態にあると認められる高齢者の居住する住宅等について改造費の助成を行った。 ◎助成件数　　13件		
事業評価	介護保険給付対象工事となる住宅改造費を助成し、転倒事故の防止対策を図ることにより、介護予防の促進に努めた。今後も転倒等の事故を未然に防ぎ、運動機能が低下しても安心して在宅での生活を送り続けられるよう支援する。		

事務事業名	地域密着型サービス等整備費補助金	所管課	健康生きがい課
		決算額	110,992千円
事業内容	宇治市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に則した施設整備を計画的に進め、地域における適切な介護サービスの提供体制を促進するため、地域医療介護総合確保基金を利用し、京都府より交付金を受けて事業者へ補助を行う。		
成果・実績	◎ 整備法人　　社会医療法人岡本病院（財団） 整備施設名称　　宇治おかもと安心介護の家（小規模多機能型） 施設場所　　宇治市神明石塚54-18他（北宇治圏域） 【地域密着型サービス等整備助成事業（面的整備事業）】 ・小規模多機能型居宅介護　　33,600 千円 【施設開設準備経費等支援事業】 ・小規模多機能型居宅介護　　6,712 千円 ◎ 整備法人　　医療法人栄仁会 整備施設名称　　宇治おうばく病院　介護医療院 施設場所　　宇治市五ケ庄三番割32番地の1（東宇治南圏域） 【既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業】 ・介護療養型医療施設から転換して整備される介護医療院　　57,840 千円 【施設開設準備経費等支援事業】 ・介護療養型医療施設から転換して整備される介護医療院　　12,840 千円		
事業評価	「宇治市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」に基づく施設整備に対する補助を実施し、介護サービスの提供体制の整備を計画的に促進した。今後も高齢者数の増加に伴う介護サービスの需要の増加に対応するため、計画的な整備に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	888千円
事業内容	平成27年3月に宣言した「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現のために、認知症を「自分のこと」と捉え、市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、やさしいまちづくりを目指して自分のできる行動を起こしていく「宇治市認知症アクションアライアンス」通称“れもねいど”活動を広める。		
成果・実績	◎れもねいど新規加盟企業　8団体（累計64団体） ◎れもねいだー（ボランティア）新規登録者数　13人（累計122人） ◎認知症等により行方不明になる恐れのある高齢者等の情報を事前に登録し、事前登録者に対して「身元確認シール」を交付する 新規登録者数　75人(更新登録者10人含む)		
事業評価	「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向け、全国に先駆けて一般企業や団体との連携を通じた施策を実施したことにより、認知症の正しい理解の普及・啓発に努めることができた。今後も一般企業や市民との連携に努め、より一層の施策推進を図る必要がある。		

事務事業名	認知症総合センター機能強化事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	3,938千円
事業内容	包括的な医療・介護サービスを提供する「京都認知症総合センター」が運営を開始し、地域資源との連携体制を強化し、認知症に係る初期から看取り期までの課題に対応できる機能を持つモデルを完成させるとともに、京都認知症総合センターの初期支援プログラム等の他地域への普及を推進する。		
成果・実績	◎認知症医療・介護連携の枠組み構築のためのモデル事業 ・連携の充実・強化（推進協議会）　3回 ・介護施設等への専門医療支援体制の構築　17回 ・一般市民等への認知症の正しい理解の普及啓発　1回 ◎本人の活動を重視する認知症カフェ推進事業 ・初期支援プログラムの開発　10種類　合計99回 ・認知症カフェ運営者・スタッフ研修　4回 ◎『認知症の人の声を社会に！』推進事業 ・認知症の人や家族が自らの思いを発信できる場づくり　7回 ・認知症当事者によるピアサポート事業　22回 ・認知症の人の家族による講演会の実施　1回		
事業評価	「京都認知症総合センター」の運営を通し、認知症に係る医療・介護連携の枠組みの構築をはじめとする各種施策を推進した。より発展的な施策展開となるよう事業内容を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	訪問型サービスC	所管課	健康生きがい課
		決算額	816千円
事業内容	要支援又は介護予防・日常生活支援総合事業対象者のうち、地域包括支援センター等がケアマネジメントにより作成したケアプランにおいて、訪問型サービスCの利用がふさわしいと判断された者を対象に、理学療法士又は作業療法士、歯科衛生士、栄養士、保健師などのいずれかが、居宅を訪問して指導を行う。		
成果・実績	月1回、3～6か月間、居宅を訪問し、必要な相談・指導等を行った。 ◎実人数　10人 ◎延べ人数　48人		
事業評価	国制度に基づく事業として、訪問指導を通じ、利用者の生活課題に対し適切に相談・指導を行い、在宅で自立した生活を継続できるよう適正に支援した。今後も専門的な支援の充実など、より効果的な事業実施を検討する必要がある。		

事務事業名	通所型サービスC	所管課	健康生きがい課
		決算額	4,855千円
事業内容	要支援又は介護予防・日常生活支援総合事業対象者のうち、地域包括支援センター等がケアマネジメントにより作成したケアプランにおいて、通所型サービスCの利用がふさわしいと判断された者を対象に、個々の心身の状態等に応じて通所によるサービスを実施する。		
成果・実績	◎週1回全20回の複合型（口腔指導・栄養指導・運動指導・健康管理）サービス トータルぷらすコース　実人数　39人 延べ人数　547人		
事業評価	国制度に基づく事業として、通所による指導を通じ、利用者の生活課題に対し適切に相談・指導を行い、在宅で自立した生活を継続できるよう適正に支援した。今後も専門的な支援の充実など、より効果的な事業実施を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	介護予防把握事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	1,673千円
事業内容	閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげるため、70歳・72歳以降3歳刻みの高齢者（ただし、介護認定を持つ者等は除く）を対象に、訪問時に介護が必要な状況となるリスクについて判断し、必要に応じて保健指導や相談、関係機関への連携などの支援を行う。		
成果・実績	居宅を訪問し、対象者の状況に合わせて相談、指導などを行ったり、必要に応じて関係機関への支援につないだ。 ◎訪問実人数　1,490人 ◎訪問延べ人数　2,040人		
事業評価	閉じこもり等により要介護状態になるリスクがある高齢者を適切に把握し、一般介護予防事業につなげることで、生活機能の維持を図った。より効果的に対象者を把握し、支援を推進していくための手法について検討する必要がある。		

事務事業名	地域支援型介護予防教室開催費	所管課	健康生きがい課
		決算額	23,762千円
事業内容	65歳以上の市民に対し、介護予防の三本柱である運動、栄養、口腔及び認知症予防について複合的に学ぶことで生活機能全般の改善を図る。また、教室終了後も運動の継続や仲間づくりを目的に教室を実施する。		
成果・実績	通所により介護予防を目的とした地域支援型介護予防教室を市内12会場で行った。 ◎実人数　515人 ◎延べ人数　8,172人 ◎自主グループの立ち上げ　3団体		
事業評価	複合型プログラムを実施し、対象者の生活機能の改善を図った。教室終了後も地域において自主的な介護予防活動ができるよう取り組む。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	機能訓練事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	45,478千円

事業内容

一般介護予防事業による機能訓練事業

◎ パワリハトレーニング教室：心身の機能の維持・向上のため、マシンを利用した軽度な負荷での運動及びストレッチ体操などを行う。

◎ スロートレーニング教室：生活機能の維持・改善のため、自重運動及び体操を中心としたトレーニングを行う。

◎ スロートレーニング教室（ミックス）：介護予防の三本柱である運動、栄養、口腔及び認知症予防について複合的に学ぶことで生活機能全般の改善を図る。

◎ セルフパワリハ：医療制限を受けていない自力でトレーニング可能な人を対象に、心身の機能の維持・向上のため、マシンを利用した軽度な負荷での運動等を行う。

◎ B型リハビリ教室：疾病等により閉じこもり傾向にある高齢者などを対象に、閉じこもりを防止し、地域参加を促すとともに、心身機能の維持・改善を図るため、地域の人と交流をしながら、ゲーム及び体操を行う。

成果・実績

65歳以上の市民が、通所により介護予防を目的とした運動器の機能向上プログラムを実施した。スロートレーニング教室（ミックス）については、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能改善、認知症予防を中心としたプログラムを実施した。

◎ パワリハトレーニング教室参加者数	（実人数）	198人	（延べ人数）	2,202人
◎ スロートレーニング教室参加者数	（実人数）	158人	（延べ人数）	2,610人
◎ スロートレーニング教室（ﾐｯｸｽ）参加者数	（実人数）	56人	（延べ人数）	955人
◎ セルフパワリハ参加者数	（実人数）	401人	（延べ人数）	11,769人
◎ B型リハビリ教室参加者数	（実人数）	202人	（延べ人数）	5259人

事業評価

それぞれの段階に応じた心身の機能維持・回復を図るために必要な訓練を実施し、日常生活の自立の促進を図った。今後もプログラム構成の改善及び他事業との連携など、より効果的な事業実施とするための手法の検討に努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	認知症地域支援事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	9,033千円
事業内容	高齢者が地域で心身ともにいきいきと暮らすことができるように、予防可能な段階である初期認知症高齢者を早期に発見し、認知症の改善と進行、悪化の防止のための教室を行う。		
成果・実績	認知症予防を目的とした教室及び認知症の正しい理解の普及・啓発（認知症あんしんサポーター養成講座）を行った。 ◎認知症予防教室参加者数（実人数） 104人 ◎脳活性化教室参加者数（延べ人数） 5,514人 ◎認知症あんしんサポーター養成講座（延べ人数） 1,329人 ◎キャラバン・メイト養成フォローアップ講座（延べ人数） 40人		
事業評価	認知症の改善や進行の防止を図るための教室及び認知症の正しい理解の普及・啓発を行うための講座を開催し、認知症関連施策の推進を図った。他事業との連携を深め、より効果的な事業実施となるよう、引き続き手法を検討する必要がある。		

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	105,775千円
事業内容	介護、福祉、医療、保健などのサービスを包括的・継続的に提供するために、平成18年度に地域包括支援センターを市内6カ所の日常生活圏域に設置（東宇治南、北宇治圏域は支所も設置）した。要支援者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるように、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、第一号介護予防支援を実施する。また、地域包括支援センター運営協議会を設置する。		
成果・実績	3職種（保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員）の専門職を配置し、圏域内の高齢者の心身の状況に応じた介護予防ケアプランの作成、高齢者及びその家族に対する相談支援、高齢者の権利擁護、包括的・継続的なケア体制の構築などを行った。 ◎新規相談者数（実人数） 3,560人 ◎地域包括支援センター運営協議会 年2回開催		
事業評価	国の指針に基づき日常生活圏域ごとに専門職を配置し、地域の中で高齢者の生活を支援した。高齢者数が増加している状況において、包括的支援の充実に向け、引き続き地域包括ケアの推進に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	地域包括ケア体制推進事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	393千円
事業内容	地域の高齢者が安心していきいきと暮らせるまちづくりを行うことを目的として「地域包括ケア会議」及び「小地域包括ケア会議」を開催し、地域ネットワークの構築を図る。講義、事例検討を通して地域包括支援センター及びケアマネジャーの資質向上を図る。		
成果・実績	地域ネットワークの構築を図るとともに、地域包括支援センター及びケアマネジャーへ資質向上のための研修を実施した。 ◎延べ人数 ・地域包括ケア会議　101人 ・小地域包括ケア会議　616人 ・資質向上研修　87人		
事業評価	地域包括ケア会議を開催して地域ネットワークの構築を図るとともに、ケアマネジャー等の資質向上研修を実施し地域包括ケアの推進を図った。今後も効果的な会議のあり方を検討し、関係団体等との連携強化に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	家族介護者支援事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	5,637千円

事業内容

要介護の高齢者等を介護する家族を支援するため、以下の事業を行う。

◎ 紙おむつ等給付事業：要介護4・5の在宅高齢者の家族等に紙おむつ等を給付する。（月額購入費の2分の1相当の額の紙おむつ等を5千円を上限に給付する。本人及び本人を扶養する親族が市民税非課税）

◎ 高齢者介護者交流事業：要介護2～5の高齢者を在宅にて介護する家族等の交流事業を行う。

◎ 介護知識・技術習得教室：要介護2～5の高齢者を在宅にて介護する家族等を対象に、適切な介護知識・技術の習得や、外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした教室を開催する。

◎ 家族介護慰労事業：要介護4・5の市民税非課税世帯の高齢者で1年間介護サービスを受けずに介護した家族に慰労金を支給する。

◎ 家族介護者教室：介護者自身の健康づくりを目指し、健康管理等の知識を指導する。

◎ 認知症等高齢者家族安心事業：認知症等により行方不明となるおそれがある高齢者及びその家族に、GPS機能を備えた機器の貸与費用等を助成する。

成果・実績

◎紙おむつ等給付事業　2,084千円
・給付件数　696件

◎在宅高齢者介護者交流事業　2,266千円
・参加者数　56人

◎介護知識・技術習得教室　400千円
・参加者数　62人

介護者交流会

◎家族介護慰労事業　0千円
・支給者数　0人
（対象者がいなかったため、令和元年度は実績なし）

◎家族介護者教室　～ケアラーズ・カフェ～　303千円
介護をしている家族を対象に、運動・栄養・口腔についての教室を実施した。
・参加者数　67人

◎認知症等高齢者家族安心事業　584千円
・年度末利用者数　57人

事業評価

介護者同士の交流やGPS機器の貸与など、ソフト・ハード両面の支援により、高齢者の介護を行う家族の精神的・経済的負担の軽減を図った。高齢者数の増加に伴う要介護・要支援者数が増えている状況において、在宅生活を支える家族への支援も重要となっており、今後も利用状況の把握及び事業の啓発に努め、効果的な支援を検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	高齢者成年後見制度助成費	所管課	健康生きがい課
		決算額	10,789千円
事業内容	判断能力が不十分な認知症等高齢者のうち、身寄りがないなど当事者による成年後見人の申立が期待できない状況にあるものについて、成年後見制度の利用による本人の権利を擁護するため、審判の請求手続きの代行を行う。また、成年後見制度の利用に要する費用について助成を受けなければ利用が困難であるものに対して、後見人等の報酬等を市が助成する。		
成果・実績	判断能力がないまたは乏しいことにより契約等の行為が行えない認知症等高齢者に対して、成年後見人等を選任するための申立の代行、報酬助成などを行った。 ◎申立件数　7件 ◎報酬助成件数　48件		
事業評価	報酬助成については年々利用者が増加しているところであり、成年後見制度をより利用しやすくするため、令和元年12月1日に要項改正を行った。今後も引き続き、成年後見制度の利用促進に努める。		

事務事業名	認知症家族介護者支援事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	408千円
事業内容	認知症家族支援プログラム及びOB会を通して認知症の人を介護する家族を支援する。		
成果・実績	介護者家族に対し、認知症の理解を促進し、介護者同士の交流を図った。 ◎延べ人数 ・認知症家族支援プログラム　59人 ・OB会支援　87人		
事業評価	認知症介護者等によるピアサポートを通し、認知症の人を介護する家族を支援した。プログラムの校正や他事業との連携など、より効果的な事業実施となるよう内容の改善に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	宇治市緊急通報装置（シルバーホン）設置事業	所管課	健康生きがい課
		決算額	15,926千円
事業内容	高齢者の自立した生活の継続を支援するため、消防本部等との緊急時の連絡手段として緊急通報装置（シルバーホン）を貸与、設置し、家庭内の事故等に随時対応できる体制を整備する。		
成果・実績	本市に在住するおおむね65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に緊急時の連絡手段としてシルバーホンを設置した。 ・新規設置数　116台 ・年度末設置数　998台		
事業評価	一人暮らし高齢者の住居へのシルバーホンの設置を支援し、高齢者の自立した生活の継続を図った。引き続き、安心して自立した生活を続けられるよう、支援体制の構築に努める必要がある。		

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	所管課	健康生きがい課
		決算額	4,040千円
事業内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するため、地域における医療、介護の関係機関の連携体制を構築する。		
成果・実績	（１）地域の医療・介護の資源の把握 ・ココカラまるごとブック発刊 （２）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する会議（10回） ・医療介護連携センター運営協議会、医療介護連携推進委員会 宇治久世医師会・地域包括支援センター連絡協議会 訪問看護との連絡協議会 在宅サポート医連携協議会 （３）医療・介護関係者の情報共有の支援 （４）在宅医療・介護連携に関する相談支援（13回） ・在宅サポート医制度勉強会、地域包括支援センターからの 各種困難事例の相談対応、在宅医の意見交換会 （５）医療・介護関係者の研修（5回） ・訪問看護ステーション合同勉強会、出張講座の実施 ・訪問診療医との同行訪問 （６）地域住民への普及啓発（3回）、相談会（3回） （７）在宅医療・介護連携に関する関係市町との連携（5回）		
事業評価	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関との連携体制の構築に努めた。今後も関係機関との連携を図り、地域における支援の手法について引き続き検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	初期認知症総合相談支援事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	18,973千円
事業内容	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症コーディネーターを配置し、認知症の人とその家族への効果的な支援を行う。また、医療機関、介護サービス及び地域の支援機関の連携強化などによる支援体制の構築を図る。		
成果・実績	認知症の人とその家族に訪問を実施し、早期発見、早期支援を行った。また、認知症対応型カフェを市内6圏域で37回開催し、認知症の人に社会参加ができる場、居場所、生きがいづくり、ピアサポートの場を提供し、加えて、認知症の人とその家族、地域住民に、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行った。 ◎お元気チェックリスト該当者訪問者数（延べ人数） 430人 ◎認知症対応型カフェ参加者数（延べ人数） 611人 ◎認知症初期集中支援チーム対象事例数 39事例 ◎認知症フォーラム（参加者数） 0人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
事業評価	初期認知症の人とその家族に早期の支援を行い、認知症になっても住み慣れた地域で住み続けられるような体制の構築を図った。地域住民に対する正しい知識の普及啓発にも積極的に取り組み、地域全体で支援できるよう引き続き連携強化等に努める必要がある。		

事務事業名	地域介護予防活動支援事業費	所管課	健康生きがい課
		決算額	62千円
事業内容	住民が運営する通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、要介護状態となることの予防や生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することを目的として、「介護予防に資する通いの場活動支援事業」を実施する団体に対して、その活動を支援するための補助金を交付する。		
成果・実績	「介護予防に資する通いの場活動支援事業」を実施した団体に対して、会場使用料などの活動を支援するための補助金を交付した。 ◎補助金交付団体数 2団体		
事業評価	地域における介護予防活動を推進するため、活動団体への支援を図った。今後も引き続き、関連事業との連携を図りながら、効果的な事業実施に向けて検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	所管課	健康生きがい課
		決算額	421千円
事業内容	介護予防に資する通いの場を運営する地域団体（サロンや自主活動グループ等）から専門職派遣の要請を受け、1団体につき年間2回まで専門職（作業療法士、理学療法士、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士等）を派遣する。		
成果・実績	介護予防に資する通いの場を運営する地域団体からの派遣要請に対し、作業療法士、理学療法士等の専門職の派遣を実施した。 ◎派遣延べ回数　　45回		
事業評価	地域における介護予防活動を推進するため、活動団体への支援を図った。人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していく取組を推進するため、今後も引き続き、効果的な事業実施について検討する必要がある。		

事務事業名	健康長寿・データ分析事業	所管課	健康生きがい課
		決算額	36千円
事業内容	健康づくりの推進に向けて、庁内に分散しているデータを整理・統合によりデータ基盤を構築し、事業単位での健康寿命の延伸効果等について分析を行う。 分析結果を踏まえて、今後の事業展開や実施手法の改善につなげ、健康長寿日本一に向けた取組を推進する。		
成果・実績	参加者群と未参加者群を比較分析し、各介護予防事業における医療費・介護給付費の抑制効果及び健康寿命の延伸効果について、検証を実施した。 ◎効果検証実施事業 ・足腰改善体操教室 ・パワーリハビリ教室 ・足しっかり体操教室 ・認知症予防教室		
事業評価	各介護予防事業における医療費・介護給付費軽減及び健康寿命延伸の効果について、検証することができた。本検証を踏まえて、今後の介護予防事業の効果的な実施に向けて検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	02 健康づくりの推進
小分類	01 健康づくりの推進

所管部局
健康長寿部

事務事業名	健康アライアンス事業	所管課	健康生きがい課
		決算額	3,933千円
事業内容	地域での健康づくり・食育活動を活性化させ、健康づくり・食育の普及を図るため、地域で個々に健康づくり・食育活動に取り組む団体同士を結びつけ、団体同士の交流を深める新たなネットワーク「宇治市健康づくり・食育アライアンス　U-CHA」を構築する。		
成果・実績	◎「宇治市健康づくり・食育アライアンス　U-CHA」の立ち上げ ◎ホームページの開設（10月） ◎市民会議の開催（8月、1月） ◎ホームページ操作説明会・加入団体交流会の開催（10月） ◎アライアンスへの加入促進 加入団体数　健康づくり　25団体　食育　26団体　⇒合計51団体（R2.3.31時点） ◎　加入団体による講演会や調理実習の開催。各種イベントに参加し講話や展示を通し普及啓発を図った。（9月～1月で計7件）		
事業評価	健康長寿日本一の実現に向けて、「宇治市健康づくり・食育アライアンス　U-CHA」を立ち上げた。また、アライアンスの活動を通じて、市民の健康意識の醸成や健康行動の変容について促進を図った。今後も引き続き、効果的な支援を図れるよう、事業実施の手法について検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	介護保険利用者負担軽減助成費	所管課	介護保険課
		決算額	268千円
事業内容	介護保険の現物給付を受ける著しく生活が困難な低所得の者の介護保険利用者負担について、社会福祉法人等が減免した場合に法人負担の一部を助成する。		
成果・実績	社会福祉法人等が行った利用者負担減額分について、当該法人に対して助成金を交付した。 ◎認定者数　89人　（令和元年度末現在） ◎対象経費　軽減額等　233千円 事務費等　35千円		
事業評価	国制度に基づき低所得者の経済的負担の軽減を図った。今後も国制度に基づき適正に助成するとともに、広報啓発に努める。		

事務事業名	介護認定審査会費	所管課	介護保険課
		決算額	116,551千円
事業内容	公平・公正に要介護・要支援認定申請者の認定を行うため、認定調査及び介護認定審査会の運営を行う。		
成果・実績	認定調査員及び介護認定審査会委員への研修を行い、適正な認定を図った。 申請件数　9,232件　審査会開催回数　263回 ◎介護認定審査会委員報酬　17,055千円 ◎介護認定審査会運営費　5,545千円 ◎認定調査事務費　93,951千円 ◎認定者数（令和元年度末現在）　（人）		

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
1,561	1,342	2,618	1,802	1,327	1,011	744

合計　10,405人（※宇治市独自集計値）

事業評価	「介護保険法」に基づき、適正に認定調査及び認定審査の運営を行った。今後も引き続き、適正な認定事務の執行に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	保険給付費	所管課	介護保険課
		決算額	13,671,988千円

事業内容

要介護・要支援認定者が介護サービス・介護予防サービス等を受けた時、その費用の一部を負担する。

成果・実績

（千円）

	令和元年度	平成30年度
介護サービス等諸費	13,365,006	12,853,647
居宅介護サービス	5,382,162	5,170,570
地域密着型介護サービス	1,984,822	1,836,223
施設介護サービス	4,348,901	4,287,697
特定入所者介護サービス	382,456	372,799
その他	1,266,665	1,186,358
介護予防サービス等諸費	291,840	251,974
介護予防サービス	196,861	164,030
地域密着型介護予防サービス	818	1,126
特定入所者介護予防サービス	711	508
その他	93,450	86,310
その他諸費	15,142	13,836
審査支払手数料	15,142	13,836

事業評価

国制度に基づき適正に給付した。今後も高齢者数の増加に伴い、認定者数及びサービス利用者数が増加する見込みであることから、持続可能な事業運営のため、適正な執行に努めるとともに、ニーズを的確に把握し、事業計画に反映する必要がある。

事務事業名	介護相談員派遣事業費	所管課	介護保険課
		決算額	2,170千円

事業内容

申し出のあったサービス事業者に相談員の派遣を行うことにより、利用者の疑問及び不満、不安の解消を図るとともに、相談等を通してサービスの現状を把握し、派遣先事業者の介護サービスの質的な向上を図る。また、苦情に至る事態を未然に防止すること及び利用者・家族の日常的な不満・疑問に対応して改善を図る事前的な対応を行う。

成果・実績

介護相談員を通して利用者の疑問及び不安を事業者側へ伝え、解消・改善につなげた。また、事業所ごとのサービスの現状を把握した。

派遣事業所種別	派遣事業所数（カ所）	派遣人数（人）	訪問回数（回）
特別養護老人ホーム	8	19	195
介護老人保健施設	3	7	70
グループホーム	18	18	184
地域密着型特別養護老人ホーム	1	2	22

事業評価

相談員を派遣し、施設利用者の疑問及び不安を解消するとともに、サービスの質の向上を図った。相談員は利用者と施設をつなぐ役割を担っているため、今後も相談員の資質の向上に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	福祉人材研修事業費	所管課	介護保険課
		決算額	807千円

事業内容

介護保険制度創設後、要介護・要支援認定者数及び介護サービス利用者数は年々増加しており、介護サービスの質の向上・確保が課題となっている。ケアマネジャー及び介護サービス事業所職員を対象にサービスの質の向上・確保を目的とした研修を行い、介護サービス事業者が利用者の自立支援につながる質の高いサービスを提供できる環境を整備する。

成果・実績

（一財）宇治市福祉サービス公社に委託し、ケアマネジャー及び介護サービス事業所職員を対象に研修を行った。

研修名	参加者数(人)	対象者
宇治市の行政施策とインフォーマルサービス・在宅医療における多職種連携について学ぼう	56	ケアマネジャー
「京都式ケアプラン点検」を活用した自主点検	74	ケアマネジャー
認知症を学ぶ 【パート1】「認知症医療～今とこれから～」 【パート2】「認知症ケア～寄り添うケアとは～」	【パート1】38 【パート2】38	介護サービス事業所職員
高齢者の「栄養と口腔ケア」 ～ケア計画に活かそう～	24	介護サービス事業所職員
精神疾患の理解とそのケア ～それぞれの立場で支える～	24	介護サービス事業所職員
看取りを学ぶ ～ご本人（家族）の意思を尊重し、最期までを伴走する～	44	介護サービス事業所職員
認知症介護者家族を支える ～京都認知症総合センターにおける取り組みから～	21	介護サービス事業所職員
必要です!医療知識!!～介護現場に求められるもの～	52	介護サービス事業所職員
利用者と介護職のための介護技術 「移動介助と清潔に関する援助を学ぶ」	18	介護サービス事業所職員

事業評価

ケアマネジャー及び介護サービス事業所職員に対して研修を実施し、介護サービス事業者が提供するサービスの向上・確保を図った。今後も介護サービス事業者の質をより高めるための支援・指導の手法について、引き続き検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	03 長寿社会への対応
小分類	02 高齢者福祉サービスの充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	介護保険料（歳入）	所管課	介護保険課
		決算額	3,191,020千円

事業内容

平成30年度から令和2年度までの第1号被保険者の保険料は、第7期介護保険事業計画期間の介護保険サービス見込み量等をもとに算出し、15の段階の設定としている。

成果・実績

◎第1号被保険者数　54,006人　（令和元年度末現在）

◎保険料収納率

現年度分	99.38%
滞納繰越分	12.31%
合計	97.71%

【平成31年度の保険料段階別年間保険料額】

保険料段階	年間保険料額(円)	
第1段階	20,280	
第2段階	29,640	※
第3段階	42,110	※
第4段階	49,910	
第5段階	62,380	（基準額）
第6段階	68,620	
第7段階	81,100	
第8段階	102,930	
第9段階	121,650	
第10段階	131,000	
第11段階	140,360	
第12段階	149,720	
第13段階	159,070	
第14段階	168,430	
第15段階	184,030	

※保険料段階が第2段階または第3段階の者のうち、特に低所得である者については申請により保険料の減額を行っている。

事業評価

第7期介護保険事業計画期間における保険給付費を見通し、保険料収入を確保する原則に基づき適切な事業運営を行った。今後もケースに応じた納付指導等により収納率の向上を図り、安定的な事業運営に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	04 少子化社会への対応
小分類	02 健やかな成長・発達への支援の充実

所管部局
健康長寿部

事務事業名	子育て支援医療費支給費	所管課	年金医療課
		決算額	548,233千円
事業内容	乳幼児の健康保持増進と子育て支援を図ることを目的に、平成5年10月1日から乳幼児医療助成事業を実施している。子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分から一部負担金を控除した額を助成しており、申請に基づいて乳幼児、小学生及び中学生の保護者に京都子育て支援医療費受給者証を交付し、現物給付方式または償還給付方式で助成を行う。		
成果・実績	子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を行った。 ◎受給者数　22,099人 ◎扶助費　531,198千円 一部負担金（1医療機関　月200円負担）		
事業評価	京都府制度と市独自制度を適正に執行し、対象者の健康保持と子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。子育てに要する経済的負担の軽減については、引き続き国等に要望する。		

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小学校卒業まで	中学校卒業まで
入院								
外来				市独自				

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	07 年金・保険制度の運営
小分類	01 年金・各種医療制度の運営

所管部局
健康長寿部

事務事業名	老人医療費支給費	所管課	年金医療課
		決算額	116,725千円
事業内容	安心して医療を受けられるように、65歳から69歳までの医療保険加入者で一定の条件に該当する者に対して、保険診療の自己負担分のうち、高齢者の医療の確保に関する法律に規定する一部負担金相当額（自己負担限度額の区分が、一般と市民税非課税世帯は2割負担、現役並み所得者は3割負担）を除いた額を助成する。		
成果・実績	対象となる医療費について助成を行った。 ◎受給者数　2,786人 ◎扶助費　112,434千円		
事業評価	京都府制度に基づき適正に執行し、対象となる高齢者の経済的負担の軽減を図った。今後も国・京都府の動向を注視し、引き続き適正な支給事務の遂行に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	07 年金・保険制度の運営
小分類	01 年金・各種医療制度の運営

所管部局
健康長寿部

事務事業名	健康診査費	所管課	年金医療課
		決算額	86,149千円
事業内容	疾病の早期発見・治療及び医療費の抑制を図るため、健診及び歯科健診を実施する。健診事業は後期高齢者医療制度において努力目標として明記されているもので、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合と連携して行う。		
成果・実績	6月1日～10月31日に（一社）宇治久世医師会及び宇治久世歯科医師会に委託して実施した。 ◎健康診査 ・受診者数　8,601人 ・健診委託料　85,702千円 ◎歯科健診 ・受診者数　14人 ・健診委託料　49千円		
事業評価	後期高齢者を対象に健康診査及び歯科健診を実施し、被保険者の健康の保持増進を図った。今後も高齢者人口の増加による医療費の増加が見込まれるため、疾病の早期発見・治療につなぐための制度周知等に努める。		

事務事業名	後期高齢者医療保険料（歳入）	所管課	年金医療課
		決算額	2,199,947千円
事業内容	平成20年度から施行された後期高齢者医療制度の保険料を徴収する。2年ごとに保険料の見直しが行われ、平成30・31年度保険料については、均等割額が47,890円に、所得割率が9.39%に改定された。		
成果・実績	◎被保険者数　26,478人 ◎保険料収納率　現年度分　99.66% 滞納繰越分　29.00% 合計　98.58% 保険料（限度額62万円）＝均等割額（被保険者一人あたり）47,890円＋所得割額（総所得金額等－基礎控除額（33万円））×9.39% ◎保険料軽減 世帯（被保険者全員と世帯主）の所得に応じて、保険料の均等割額が軽減される。 また、制度加入の前日まで会社の健康保険や協会けんぽ、共済組合の被扶養者である場合も、資格取得から2年間に限り保険料の均等割額が軽減される。		
事業評価	京都府後期高齢者医療広域連合と協力して後期高齢者医療制度の適切な運営に努めた。今後も安定した事業運営のため、制度周知や収納事務の適正化に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	07 年金・保険制度の運営
小分類	01 年金・各種医療制度の運営

所管部局
健康長寿部

事務事業名	人間ドック受診補助金	所管課	年金医療課
		決算額	11,012千円
事業内容	後期高齢者医療制度被保険者を対象に、生活習慣病の早期発見・治療を図るために半日人間ドックに係る健診料の7割を後期高齢者医療事業特別会計から補助する。		
成果・実績	◎受診者数　375人 ◎人間ドック健診料補助金　11,012千円		
事業評価	半日人間ドックに対する受診補助を実施し、被保険者の健康保持を図った。今後も利用状況等の把握に努める中で、健康長寿のための効果的な健診のあり方について研究する必要がある。		

事務事業名	福祉医療費支給費	所管課	年金医療課
		決算額	458,583千円
事業内容	一定の障害のある重度心身障害者並びにひとり親家庭児及びその親等に対し、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病に係る医療保険各法による医療費のうち自己負担分を支給し、経済的負担の軽減を図る。		
成果・実績	対象者へ助成を行い、経済的負担の軽減を図った。 ◎ひとり親家庭・重度障害者 ・重度障害者　1,738人 ・ひとり親家庭児　2,298人 ・ひとり親家庭児の親　1,522人 ・扶助費　438,359千円 ◎療育手帳Bのみ ・療育手帳Bのみ　189人 ・扶助費　14,056千円		
事業評価	京都府制度と市独自制度を適正に執行し、対象者の健康の保持と経済的負担の軽減を図った。今後も引き続き適正な支給事務の遂行に努めるとともに、京都府の動向を注視しながら制度対象の拡大等について要望等を行う必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	07 年金・保険制度の運営
小分類	01 年金・各種医療制度の運営

所管部局
健康長寿部

事務事業名	重度心身障害老人健康管理費	所管課	年金医療課
		決算額	162,312千円
事業内容	後期高齢者医療制度の被保険者である重度心身障害老人等に対し、一部負担金に相当する額を健康管理費として給付する。		
成果・実績	対象者に健康管理に要する費用を給付し、健康の保持と障害者福祉の向上を図った。 ◎重度障害者 ・受給者数　1,613人 ・扶助費　160,458千円 ◎療育手帳Bのみ ・受給者数　4人 ・扶助費　414千円		
事業評価	京都府制度と市独自制度を適正に執行し、対象者の健康の保持と経済的負担の軽減を図った。今後も引き続き適正な支給事務の遂行に努めるとともに、京都府の動向を注視しながら制度対象の拡大等について要望等を行う必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	07 年金・保険制度の運営
小分類	02 国民健康保険の運営

所管部局
健康長寿部

事務事業名	特定健康診査等事業費	所管課	国民健康保険課
		決算額	120,982千円
事業内容	生活習慣病の予防による医療費削減を目的として、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少を図る。		
成果・実績	特定健康診査は、6月1日～10月31日に（一社）宇治久世医師会に委託して実施した。 ◎特定健康診査委託の支払件数と支払額		
事業評価	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、メタボリックシンドロームに着目した項目での健診を実施し、該当者・予備群の減少を図った。外部委託によるコールセンターを設置し、個別通知と合わせて一体的な受診勧奨を実施することにより、今後も引き続き受診者数の増加に努める。		

年度	H27	H28	H29	H30	H31（R1）
件数	10,450	9,919	9,680	9,560	10,568
支払額(千円)	102,974	98,258	95,766	95,067	106,282

事務事業名	人間ドック受診補助金	所管課	国民健康保険課
		決算額	62,514千円
事業内容	35歳以上75歳未満の被保険者を対象に、疾病の早期発見・治療により、健康管理に対する自覚を深めて医療費の適正化を図ることを目的として、半日人間ドック・脳ドックの健診料の7割を国民健康保険事業特別会計から補助する。		
成果・実績	半日人間ドック・脳ドックに対する受診補助事業を行った。 ◎ドック受診者数と決算額		
事業評価	半日人間ドック・脳ドックに対する受診補助を実施し、受診者の健康保持と経済的負担の軽減を図った。今後も受診ニーズの把握に努め、引き続き実施する。		

年度	H27	H28	H29	H30	H31（R1）
人間ドック(人)	1,403	1,435	1,603	1,575	1,582
脳ドック(人)	671	672	755	740	747
決算額(千円)	55,790	56,758	63,112	61,583	62,514

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	03 健康でいきいきと暮らせるまち
中分類	07 年金・保険制度の運営
小分類	02 国民健康保険の運営

所管部局
健康長寿部

事務事業名	国民健康保険料（歳入）	所管課	国民健康保険課
		決算額	3,287,538千円

事業内容

本市の国民健康保険料については、制度改革に伴い、京都府が示す標準保険料率に基づき設定することを基本としつつ、宇治市国民健康保険運営協議会への諮問に対する答申をふまえて設定する。

成果・実績

◎加入世帯数　24,250世帯　（一般24,247世帯、退職3世帯）
◎被保険者数　37,811人　（一般37,808人、退職3人）
（令和元年度末現在）

◎保険料収納率　現年度分　93.49%　合計　76.93%
滞納繰越分　18.15%

◎令和元年度 国民健康保険料率

	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割(%)	7.56	2.75	2.67
均等割(円)	25,400	9,100	10,900
平等割(円)	17,500	6,300	5,500
賦課限度額(円)	610,000	190,000	160,000

事業評価

国民健康保険事業特別会計においては、単年度において収支均衡を図るものであり、当該年度の保険給付費等を見通して保険料収入を確保するという原則に基づき、京都府と連携しながら適切な事業運営を行った。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	02 道路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	地籍調査事業費	所管課	建設総務課
		決算額	11,045千円
事業内容	土地の地目・面積・所有者など、土地の実態を正確に把握することを目的とし、地権者立会いのもと、官民境界および民民境界を決める「一筆地調査」を行う。これにより災害復旧の迅速化・土地の有効活用の促進・課税の適正化などの効用が期待できる。		
成果・実績	平尾台において、地籍調査を実施した。 ◎調査実施箇所　平尾台四丁目（0.04平方km） ◎地籍調査にかかる委託料　7,260千円		
事業評価	一筆地調査の実施により、土地の実態を正確に把握し、地籍図、地籍簿を作成することができた。今後も、災害復旧の迅速化・土地の有効活用の促進等に資するため、調査を継続する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	02 道路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	JR六地蔵駅前広場整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	57,847千円
事業内容	JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に合わせて行うJR六地蔵駅の改良に伴い、駅前広場の再整備を行う。		
成果・実績	駅改良工事の施工ヤード確保のため、仮設駅前広場を整備した。 着 工 前 完 成 後		
事業評価	JR奈良線の高速化・複線化第二期事業と調整を行い、駅の改良に向けた整備を行うことができた。引き続き関係機関や地域等との調整を図りながら、駅前広場の再整備に向けた取組を進める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	02 道路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	交通安全施設整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	24,056千円
事業内容	歩行者等の交通安全対策として、ガードレール、カーブミラー、歩道の設置、段差解消などを実施する。		

成果・実績

交通安全施設の設置を行い、歩行者等の安全を確保した。
6路線の安全対策事業及び市内全域を対象として安全施設を設置した。また、2路線の測量・調査業務等を実施した。

◎安全施設設置　17,027 千円
- 道路反射鏡設置　15 基
- 防護柵設置　232 m
- 薄層カラー舗装　82 ㎡
- 区画線設置　2,093 m

◎安全対策事業　3,352 千円
- 芝ノ東金草原線ほか5路線

◎測量・設計委託等　3,677 千円
- 宇治146号線ほか1路線

芝ノ東金草原線ほか交通安全施設等整備工事

着工前

完成後

事業評価

道路の安全対策に係る施設整備を実施したことにより、歩行者等の安全確保を図ることができた。今後も各地域の歩行者等の交通安全対策を実施するとともに、宇治市通学路交通安全プログラムについての取組を継続して進める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	02 道路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	一般道路改良事業費	所管課	道路建設課
		決算額	21,462千円
事業内容	市内生活道路等の整備を図り、安全で安心な道路網を確保する。		
成果・実績	地元町内会等からの要望を受け、宇治五ケ庄線ほか6路線について側溝整備工事等を実施した。 宇治五ケ庄線(側溝整備工事) 着工前 完成後		
事業評価	市民の要望等を受け、道路改良工事を実施したことにより、安全で安心な道路網を確保できた。要望等が多くあることから、今後も事業箇所を精査し、道路整備を実施する。		

事務事業名	辺地整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	8,019千円
事業内容	「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」に基づき、笠取地区、炭山地区、二尾・池尾地区における道路で、幅員狭隘で通行が危険な箇所の道路改良を実施し、山間地における市民の生活環境の改善を図る。		
成果・実績	平出中畑線の道路拡幅整備に向け、2件の用地売買契約を締結した。 平出中畑線 着工前		
事業評価	道路改良工事によって、幅員狭隘で危険な箇所の改善に効果を上げることができるよう、引き続き「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」に基づき事業を進め、山間部の生活環境の改善を図る必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	02 道路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	菟道志津川線道路改良事業費	所管課	道路建設課
		決算額	71,172千円
事業内容	JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に併せて、大鳳寺踏切の拡幅改良を行うとともに歩道拡幅整備を行い、歩行者の安全を確保する。また、門前工区では、狭隘箇所の交通安全対策として道路拡幅整備及び交差点改良を実施する。		
成果・実績	谷下り工区では、踏切改良に向けてJR奈良線の高速化・複線化第二期事業との調整を行った。また、門前工区では新たに1件の用地売買契約を締結した。 菟道志津川線（谷下り工区現況） 菟道志津川線（門前工区現況）		
事業評価	鉄道事業者や関係者との調整等を図り道路拡幅に向けた取組を進めることができた。今後もJR奈良線の高速化・複線化第二期事業と連携し、歩行者の安全確保に向けた取組を進める。		

事務事業名	JR新田駅前広場整備事業費	所管課	道路建設課
		決算額	10,665千円
事業内容	JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に伴う新田駅東口改札の整備に併せて、駅前広場及びアクセス道路となる市道広野町176号線の歩道拡幅整備を実施する。		
成果・実績	JR新田駅東口へのアクセス道路である市道広野町176号線の道路拡幅工事が完成した。 市道広野町176号線 着工前 完成後		
事業評価	駅前広場へのアクセス道路である市道広野町176号線の道路拡幅工事が完了したことにより、駅前広場の利便性や歩行者ネットワークを向上することができた。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	02 道路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	未就学児等交通安全緊急対策事業費	所管課	道路建設課
		決算額	10,670千円
事業内容	令和元年5月8日に、大津市で発生した保育所外での移動中の交通事故を受け、未就学児等が日常的に集団で移動する経路の安全を確保するための対策を講じる。		

成果・実績

保育所等の各施設、警察、道路管理者、市関係課が連携して安全点検を行った。
また、この点検に基づき遊田線ほか40路線において防護柵や路面標示等を設置した。

遊田線（防護柵設置工事）

着工前

完成後

市道伊勢田町69号線（防護柵設置工事）

着工前

完成後

事業評価	安全点検に基づいた「要対策箇所」についての安全対策を完了させ、未就学児等が日常的に集団で移動する経路の安全確保を図ることができた。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	01 環境保全対策の推進
小分類	01 地球環境対策・省エネルギーの推進

所管部局
建設部

事務事業名	街灯LED化事業費	所管課	維持課
		決算額	36,466千円
事業内容	宇治市内に存する防犯灯をLED灯に器具交換することで、省電力化並びに温室効果ガス及び維持管理費・電気料金等の軽減を図る。		
成果・実績	宇治市内に存する防犯灯（蛍光灯）について、平成27年度から事業を開始し、令和元年度で特殊な器具を除いてLED灯への交換が完了した。新たに令和元年度から道路照明・歩道照明をLED灯へ器具交換を行い、約360灯について交換が完了した。 施工後 施工後（点灯状況）		
事業評価	市内防犯灯のLED化を実施したことにより、維持管理費の低減、節電及び温室効果ガス排出量を削減することができた。今後も引き続き、道路照明・歩道照明のLED灯への器具交換を実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	02 道路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	道路インフラ長寿命化事業費	所管課	維持課
		決算額	170,534千円
事業内容	道路（舗装、小規模付属物）、橋梁、トンネル等の道路施設について長寿命化を図るため、計画的な点検や修繕等を実施する。		
成果・実績	道路（舗装、小規模付属物）、橋梁、トンネル等の長寿命化計画に基づき、橋梁定期点検や天ヶ瀬吊橋の修繕工事、黄檗トンネル等の修繕設計、黄檗山手線等の舗装修繕工事などを実施した。		
事業評価	道路の定期的な点検や老朽化対策の実施により事故の未然防止を図るため、長寿命化計画を策定し、点検や修繕等を実施した。引き続き道路インフラの長寿命化に向けて計画的に取り組む。		

事務事業名	私道改良事業費	所管課	維持課
		決算額	11,841千円
事業内容	私道に係る舗装新設・補修工事、排水設備の改良補修工事を実施する自治会等に対して、その対象工事費の80%を補助する。（平成21年度より横断側溝は90%）		
成果・実績	◎実施数　4件 ◎補助金額　11,841千円 着工前 完成後		
事業評価	自治会等に対して工事費を補助したことにより、私道の安全な通行確保を図ることができた。市民の身近な道路整備に対応している事業であり、要望に応えつつ、適正な運営に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	02 道路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	道路等維持修繕関連事業費	所管課	維持課
		決算額	612,516千円

事業内容

道路を常に安全な状態に維持するため、市民要望等に基づき道路の修繕並びに清掃、側溝改修、舗装補修、橋梁及び街灯の維持管理などを行い、安全安心なまちづくりを推進するほか、草刈り、街路樹の剪定・補植などを実施する。また、市民要望に即応するため、緊急を要する維持修繕については直営により機動修理班が対応する。

成果・実績

地元要望による側溝改修（2,566m）及び舗装補修（7,714㎡）工事を実施するとともに、道路区画線の敷設及び道路側溝などの清掃のほか、街灯の新設、街路樹の剪定・補植などの道路全般に係る維持管理を実施した。

緊急を要する維持修繕については、2班体制の機動修理班によって対処した。

本年度の機動修理班による対処件数は、道路側溝修繕205件、道路保全316件、交通安全施設の補修等137件、防災関係103件、溶接関係42件で、全体では1,285件であった。このうち特に緊急対応が必要な出動回数は18件であり、いずれも応急処置等を行い、事故・災害の未然防止を行った。

◎道路維持修繕事業費　555,653千円
◎街灯設置保全事業費　56,863千円

機動修理班による作業状況

大久保町2号線（歩道改修工事）

事業評価

道路の修繕並びに清掃、側溝改修、舗装補修、橋梁及び街灯の維持管理などを実施するとともに、即時、緊急対応を行ったことにより、着実に道路等の環境整備及び事故の未然防止、安全な通行の確保を図ることができた。一方、町内会等からの側溝改修等の要望は年々増加しており、安全で快適な道路管理を今後も引き続き実施する。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	03 河川・排水路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	排水路改良事業費	所管課	雨水対策課
		決算額	72,529千円
事業内容	都市化の進行に伴う保水機能の低下及び近年多発している局地的豪雨による著しい雨水流出量の増加に対応し、水害防除と安全快適な都市基盤の整備を図るため、排水路の改良工事を実施する。		
成果・実績	排水路の流下能力の向上を図るため、老朽化施設（排水路）の改良工事や調査、測量設計業務を行った。 ◎宇治7号排水路（その3）改良工事　39,028千円 ・工事延長 L= 76.4m　管更生工（φ1100mm） ◎小倉町130号線ほか排水路改良工事　6,475千円 ・工事延長 L=38.0m　排水構造物工（φ300mm） ◎伊勢田町蔭田地区排水路改良工事　4,297千円 ・工事延長 L= 30.0m　管布設工（φ250mm） ◎槇島0号(承水溝3号)排水路改良工事　7,548千円 ・工事延長 L= 50.0m　布製型枠工 ◎折居川分水路道路占用図作成業務委託　484千円 ◎JR奈良線横断排水路改良詳細設計業務委託　8,799千円		
事業評価	排水路の流下能力の向上及び老朽箇所の補強改良工事を実施したことにより、各所で発生している浸水被害の軽減に向けた安全快適な都市基盤の整備を図ることができた。「宇治市公共下水道（洛南処理区）雨水排除計画」と整合を図り、計画的に実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	03 河川・排水路の整備

所管部局
建設部

事務事業名	河川改修事業費	所管課	雨水対策課
		決算額	6,662千円
事業内容	都市化の進行に伴う雨水流出量の増加と護岸等の老朽化に対応した水害防除と安全快適な都市基盤の整備を図るため、河川の機能増強等の改修整備を実施する。特に市街地において緊急な対策を要する河川については重点整備を行う。		
成果・実績	河川の機能増強を図り、浸水被害を軽減するため、河川の改修工事を実施した。 ◎志津川改修工事　6,197千円 ・工事延長 L= 29.7m　ブロック積護岸工 志津川 着工前 完成後 ◎只川境界測量業務委託　465千円		
事業評価	河川の機能増強等を実施したことにより、雨水流出量の増加と護岸等の老朽化に対応した水害防除と安全快適な都市基盤の整備を図ることができた。		

事務事業名	河川維持管理費	所管課	雨水対策課
		決算額	6,978千円
事業内容	河川施設等の機能の維持・向上に努め、流域の水害防除と沿川の環境整備を図る。		
成果・実績	河川護岸の修繕工事などを行った。 ◎小倉11号排水路補修工事　1,080千円 ・工事延長 L= 48.9m　張りコンクリートエ 小倉11号排水路 着工前 完成後 ◎宇治5号排水路(ゲート)詳細設計業務委託　5,898千円		
事業評価	河川施設等の適正な維持管理を実施したことにより、排水機能の向上を図ることができた。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01　環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02　安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	01　安全・安心なまちづくり

所管部局
建設部

事務事業名	空き家等対策関連事業	所管課	住宅課
		決算額	2,005千円
事業内容	平成31年3月に策定した「宇治市空き家等対策計画」に基づき、管理が行われていない空き家等の発生を抑止し、地域住民の生活環境の保全を図るとともに、併せて空き家等の利活用に取り組み、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。		
成果・実績	◎管理不全な空き家等への対応 ・管理不全な空き家等の解決件数　38件 ・相続財産管理人制度の活用 ◎管理不全な空き家等の発生抑止 ・空き家等アドバイザーの派遣　9件 ・空き家情報誌（ハンドブック）の作成　700部 ・固定資産税納税通知への啓発チラシの同封　約70,000通 ◎流通・利活用の促進 ・空き家再生・利活用コンペの実施（令和2年度まで） ・宇治市居住支援協議会の設置 ・宇治市セーフティネット賃貸住宅改修補助金交付　1件		
事業評価	空き家等に対する相談窓口の一元化や利活用等を含めた空き家等対策の体制の強化を図るため、空き家対策室を設置し、新規施策を含めた様々な取組を行うことができた。今後も引き続き、新規、拡充した取組の効果を検証しながら、より効果的な取組を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	01 良好な市街地の形成

所管部局
建設部

事務事業名	ウトロ地区住環境改善事業費	所管課	住宅課他
		決算額	111,847千円
事業内容	ウトロ地区の住環境を改善するため、平成26年度に策定したウトロ地区小規模住宅地区改良事業計画に基づき、国・府・市の三者の連携のもとウトロ地区小規模住宅地区改良事業を推進する。		

成果・実績

ウトロ地区小規模住宅地区改良事業計画に基づき、各事業を実施した。

事業名	担当課	事業費（千円）
地区内道路　用地費	道路建設課	9,581
地区内道路　物件補償費		72,943
地区内道路　用地測量業務等		846
伊勢田8号排水路　除却工事	雨水対策課	1,445
伊勢田8号排水路　移転補償費		26,150

事業評価

「ウトロ地区小規模住宅地区改良事業計画」に基づき事業を実施することにより、ウトロ地区における住環境を改善する取組を行うことができた。今後も引き続き実施する。

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	04 良好な住環境の整備

所管部局
建設部

事務事業名	高齢者優良賃貸住宅供給事業費補助金	所管課	住宅課
		決算額	10,226千円
事業内容	高齢者の居住の安定の確保を図るため、高齢者の身体機能に対応したバリアフリー化及び入居者の緊急時に対応するシステムを備えた高齢者向け優良賃貸住宅を民間事業者等が整備・運営するにあたり、建設費、家賃などの一部補助を行う。		

成果・実績

高齢者向け優良賃貸住宅を運営する事業者に対し、家賃減額補助金の交付を行った。

◎交付件数　1件
◎補助金額　10,226千円

事業評価

高齢者向け優良賃貸住宅を管理する事業者へ入居者の家賃減額分に対する補助を適正に執行することにより、高齢者の居住の安定に努めることができた。国制度の動向を注視しつつ、今後も引き続き実施する。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	01 みどりとうるおいのある環境整備
小分類	01 みどりの保全・緑化の推進

所管部局
都市整備部

事務事業名	名木百選保全費	所管課	公園緑地課
		決算額	310千円
事業内容	「宇治市名木百選保全要綱」に基づき調査・診断を実施し、保全のために処置が必要な場合には補助金を交付する。		
成果・実績	貴重な名木を保全するため、東部・西部、山間部の3つのエリアに分け、毎年1エリアずつ順番に調査している。令和元年度は山間部エリアの調査をした。 毎年申請に基づき処置が必要な名木に対し、適切な保全策を講じている。 ◎名木調査委託料　20千円 ◎選定名木数　85件		
事業評価	所有者からの相談等に応じて必要な助言や経費の一部の補助を行い、名木の保全を図ることができた。引き続き、現在選定している名木数を維持していくとともに、市民により親しまれる名木を活用した取組を検討する必要がある。		

事務事業名	まちかどふれあい花だん推進事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	2,793千円
事業内容	市民が日常生活の関わりの中で、自らの意思と手法により身近な地域の環境美化に努め、ゆとりとうるおいのある生活空間を創造するため、公園の一部及び道路敷などの公共空地をボランティア団体等に提供し、花及び木を植えて花だん化する。		
成果・実績	町内会、喜老会及びまちの美化・緑化活動をしているボランティア団体を対象に、花壇管理に必要な花苗・肥料等の支給を行った。 ◎花壇箇所数　61カ所 まちかどふれあい花だん		
事業評価	公共施設の敷地の一部を花だんとして維持管理してもらうことで、市内の緑化推進を図るとともに、地域活動の支援を図ることができた。継続して事業に取り組むため、より多くの団体等が参画できる仕組みづくりに努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	01 みどりとうるおいのある環境整備
小分類	01 みどりの保全・緑化の推進

所管部局
都市整備部

事務事業名	緑化啓発費	所管課	公園緑地課
		決算額	99千円
事業内容	市民の「みどり」を守り育てる意識の高揚を図るため、春の「みどりの月間」の「緑のウォークラリー」を中心に啓発事業を展開する。		
成果・実績	各種イベントの実施により多くの参加者に楽しみながら緑の大切さを伝えることができた。 ◎緑のウォークラリー ・開催日　4月29日 ・開催場所　植物公園、太陽が丘 ・参加者数　1,765人 緑のウォークラリー （ふれあいコンサートの様子）		
事業評価	緑化啓発イベントを実施したことにより、都市における緑化の必要性を市民に認識してもらうことができた。今後も事業効果を検証しながら、イベント内容等の工夫に努める必要がある。		

事務事業名	みどりのボランティア推進事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	2,231千円
事業内容	本市の緑の拠点である植物公園で市民が園芸の知識及び技術などを学びながら、魅力あふれる植物公園づくりを協働で行うとともに、そこで得た知識・技術を活かして地域の公共施設・公共空地の緑化・美化を進め、みどりのボランティアリーダーの育成を図る。		
成果・実績	「緑のボランティア養成講座」修了生が学んだ知識及び技術を活かして、植物公園をはじめ、西宇治公園、黄檗公園、市役所北玄関で花壇管理を行ったほか、植物公園で苗作り、花壇管理、バラ園管理、ハーブ園管理、イベント協力などの活動を行った。 ◎ボランティア登録数　72人（令和元年度末時点） 活動の様子		
事業評価	都市の緑化及び美化を進めるための緑化リーダーとなるボランティアの養成とその活動を支援することにより、緑化・美化の推進を図ることができた。今後もボランティア活動の幅を広げる手法等を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	01 みどりとうるおいのある環境整備
小分類	02 公園・緑地の有効活用

所管部局
都市整備部

事務事業名	公園バリアフリー整備事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	18,622千円
事業内容	安全で安心して公園を利用できるように公園施設のバリアフリー化基準等に基づく公園施設のバリアフリー化及び遊具の更新を行う。		
成果・実績	安全で安心して利用できる公園とするため、遊戯施設の更新を行った。 遊戯施設更新公園数　12公園（宇治大谷児童遊園他） 遊戯施設更新数　15基		
事業評価	遊戯施設の更新を行い、安全で安心して公園利用ができるように努めることができた。国の補助の動向に注視し、市の財政状況等を考慮しながら計画的に整備する必要がある。		

事務事業名	公園維持管理費	所管課	公園緑地課
		決算額	94,263千円
事業内容	公園の運営管理等、公園としての機能を維持し、適正な利用を増進する。		
成果・実績	公園の除草・樹木剪定等の業務委託及び公園施設の修繕・維持改良等の工事を行った。 また、地元自治会・町内会の公園管理に対する報償費及び公園に係る光熱水費などを支出した。		
事業評価	清掃及び剪定などについて地元自治会及び外部への委託により、適正な管理に努め、利用しやすい環境を整備することができた。今後も、公園施設の管理・利用状況等を把握する中で、計画的な修繕・更新を図る必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	01 みどりとうるおいのある環境整備
小分類	02 公園・緑地の有効活用

所管部局
都市整備部

事務事業名	公園施設管理委託費	所管課	公園緑地課
		決算額	304,430千円
事業内容	有料都市公園施設の管理運営及び施設の小修繕などを（公財）宇治市公園公社を指定管理者として行い、利用者の利便性向上を図る。		
成果・実績	各施設の運営にあたっては、維持管理及び施設貸出業務を適切に行うとともに、利用者へのサービス向上と利用者の一層の拡大、増加、併せて業務の見直し、経費の削減に努めた。 また、宇治市植物公園については、令和元年10月に第4回のあり方検討委員会を開催し、同年12月に提言書の提出をいただいた。 ◎指定管理料　167,489千円 ◎人件費補助　121,905千円 ◎体育館トレーニング室運営事業費　15,036千円		
事業評価	指定管理者によって、適切に管理運営できた。利用者の利便性向上のため、今後も効果的・効率的な管理運営に努めるとともに、植物公園についてはあり方検討委員会からの提言内容を踏まえ、さらなる魅力向上に向けた園づくりに努める必要がある。		

事務事業名	源氏ゆめほたる事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	3,650千円
事業内容	植物公園内において、蛍が永続的に棲息・繁殖可能な環境整備を行うことにより、毎年、植物公園入園者に蛍観賞の場を提供し、あわせて関連イベントを実施する。都市生活の中で身近に蛍に触れ合えることにより、市民生活に憩いと安らぎを与え、植物公園の集客力向上につなげる。		
成果・実績	平成18年度に蛍の棲息地として整備した植物公園の「秋のゾーン」を中心に「蛍ナイター開園」を実施した。 ◎開催期間　15日間(5月24日～6月9日) ◎夜間入園者数　11,593人		
事業評価	植物に触れながら蛍鑑賞の場を市民等に提供することにより、緑化推進や自然環境の重要性を認識してもらうことができた。ナイター開園時も温室を開放するなど、集客力の向上や緑化啓発に向けた取組を行っているが、さらなる取組を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	01 みどりとうるおいのある環境整備
小分類	02 公園・緑地の有効活用

所管部局
都市整備部

事務事業名	黄檗公園再整備関連事業費	所管課	公園緑地課
		決算額	127,915千円
事業内容	黄檗公園は、宇治市地域防災計画において防災拠点として位置付けられており、災害時における現地対策本部及び避難場所などの機能を兼ね備えた都市公園として施設の再整備を行う。		
成果・実績	◎黄檗公園体育館防災基盤整備事業費 避難所として位置付けている体育館において、コミュニティアリーナの空調設備を設置し、災害時に避難者が過ごすための環境整備を行うことにより防災機能の向上を図った。 ◎黄檗公園再整備事業費 災害発生時の応援部隊の駐留場所として、野球場グラウンドの改修工事を実施している。着手時期については、野球場グラウンドの休止期間を考慮して令和元年度末から実施、次年度内に完了予定としている。		
事業評価	防災拠点としての機能強化を図ることができた。今後も市の財政状況等を考慮しながら、防災機能の向上に向けて適正に整備する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	01 良好な市街地の形成

所管部局
都市整備部

事務事業名	まちづくり活動支援事業費	所管課	都市計画課
		決算額	439千円

事業内容

宇治市まちづくり・景観条例に基づく市民主体のまちづくりを推進するため、まちづくり活動へのさまざまな支援を行い、地区まちづくり協議会の設立及び地区まちづくり計画の作成を進め、まちづくりの実現を目指す。

成果・実績

◎地区まちづくり協議会パネル展
- 開催期間　11月5日～11月8日
- 目的　協議会の活動内容について紹介

「地区まちづくり協議会パネル展」

◎うじ井戸端会議
- 開催日　7月9日、11月7日
- 目的　協議会及びまちづくりマイスター（まちづくり塾修了生）の情報及び意見の交換、交流

◎宇治市まちづくり審議会　1回開催
宇治市まちづくり審議会景観部会　2回開催

◎認定した地区まちづくり協議会に対して行う支援
活動費助成件数　1件

「うじ井戸端会議」

事業評価

うじ井戸端会議などまちづくりの情報の共有、意見交換により、地域のまちづくりの参考となるよう努めた。一方で、まちづくり活動の地域住民の理解及び担い手の高齢化など新たな課題も見えてきており、持続的な取組となるよう継続的に支援する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	01 良好な市街地形成

所管部局
都市整備部

事務事業名	近鉄小倉駅周辺地区まちづくり事業調査費	所管課	都市計画課
		決算額	6,308千円
事業内容	近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本構想策定に向けて調査を行うとともに、「近鉄小倉駅周辺地区まちづくり検討委員会」を設置し、近鉄小倉駅周辺のまちづくりの方向性について検討を行う。		
成果・実績	◎近鉄小倉駅周辺地区まちづくり検討委員会　　1回開催 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部開催を延期 ◎近鉄小倉駅周辺地区まちづくり事業調査業務委託 小倉地域の拠点である「近鉄小倉駅周辺地区」において、駅前広場整備を核としたまちの整備を行うため、事業手法、事業の成立性、成立のための条件、地域課題の洗い出しを行った。		
事業評価	調査等による地域課題の抽出及び事業手法などの基礎資料の収集に加え、京都府立大学との協働研究の成果と合わせて、住民ニーズ等を把握し、まちづくりの方向性に関する検討を行うことができた。 引き続き、幅広く住民の意見や専門家の知見を取り入れつつ、まちづくりの方向性について検討を実施する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	02 歴史と景観が調和したまちづくり
小分類	01 歴史と調和したまちづくりと景観の形成

所管部局
都市整備部他

事務事業名	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	107,766千円
事業内容	平成21年7月に国史跡指定を受けた宇治川太閤堤跡の良好な保存、未来への継承を行うため、歴史公園の整備を行う。		
成果・実績	太閤堤築堤期を再現するAゾーンでは、園路舗装・植栽・ベンチ等を整備したほか、遺構再現パネル部の彩色、石出し・石積みの再現工事を完成した。 一方、太閤堤が砂に埋もれ茶園として利用された江戸後期の様子を再現するBゾーンでは、造成を行い、排水設備・柵、園路等の整備を実施した。		
事業評価	遺構再現部の整備及び園路の舗装を一部完成し、専門家が集まる整備検討委員会でも高い評価を得た。引き続き宇治川太閤堤跡の良好な保存及び活用のため、史跡整備の進捗を図り、計画的に取組を実施する。		

Aゾーンの現在の様子

事務事業名	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業費	所管課	歴史まちづくり推進課他
		決算額	441,938千円
事業内容	平成21年7月に策定した「宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり構想」の実現に向け、「史跡の保存・活用」「宇治の歴史・文化・観光に関する情報発信」「宇治茶に関する魅力発信」を目的として、歴史公園の交流ゾーンの整備を行う。		
成果・実績	歴史公園交流ゾーンの整備については、PFI方式を事業手法として選定し、本事業の実施を目的として設立された「株式会社宇治まちづくり創生ネットワーク」と事業契約を締結している。 設計業務を完了し、建設業務と工事監理業務を10月から着手した。維持管理業務を昨年度から引き続き実施した。 また、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金に係る都市再生整備計画の交付金については、249,600千円の交付が決定され、主に建設業務に充当する。		
事業評価	交流ゾーンの整備に向け、PFI事業による設計を完了し、建設及び工事監理に着手した。令和3年度の開園に向けて計画的に取組を実施する。		

（千円）

事業名	担当課	事業費
宇治12号線ほか道路改良工事事業用地購入	歴史まちづくり推進課	13,798
(仮称)お茶と宇治のまち歴史公園整備運営事業　設計モニタリング業務		9,396
(仮称)お茶と宇治のまち歴史公園整備運営事業　設計業務・建設業務		384,500
宇治12号線(宇治1号排水路)改良工事	雨水対策課	30,703

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	02 歴史と景観が調和したまちづくり
小分類	01 歴史と調和したまちづくりと景観の形成

所管部局
都市整備部

事務事業名	文化的景観保護推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	9,033千円
事業内容	平成21年2月に「宇治の文化的景観」が都市部の景観としては全国初の重要文化的景観に選定されたことから、その保全と活用を図るため、整備計画を策定するとともに、重要構成要素の修理・修景事業を推進し、白川地区・黄檗地区への重要文化的景観区域の拡大を目指す。		
成果・実績	重要文化的景観の追加選定を目指して取り組むとともに、景観の保全を図るため委員会を2回開催した。修理事業としては中村藤吉本店主屋の屋根の吹き替え等の工事を行った。全国文化的景観地区連絡協議会の顧問市として、山形県大江町で開催された全国大会を支援した。また清水家住宅等4件の建造物を重要構成要素の追加として文化庁に選定申し出をした。		
事業評価	重要構成要素の修理・修景事業を実施したことにより、市民の文化的景観への理解度を高めることができた。引き続き市民の協力を得る中で、歴史的な資産と一体となった魅力あふれる宇治のまちづくりを進める必要がある。		

中村藤吉本店屋根の工事前

中村藤吉本店屋根の工事後

事務事業名	歴史的風致維持向上計画推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	175千円
事業内容	平成21年7月に策定した「宇治茶と歴史・文化の香るまちづくり構想」の実現とともに平成24年3月に策定した宇治市歴史的風致維持向上計画により、（仮称）お茶と宇治のまち歴史公園の整備等、様々な取組を総合的に実施する。		
成果・実績	平成24年3月に国土交通大臣、文部科学大臣、農林水産大臣の3大臣認定を受けた法定計画の進行管理として、外部委員により構成された歴史的風致維持向上協議会を開催し、計画に記載された取り組みについて毎年度行う「進捗評価」を実施した。 また、今年度は計画に記載された維持向上すべき歴史的風致、方針の達成状況、他計画との連携や部署間を通じて生じた波及効果等についての「中間評価」を実施した。 歴史的風致維持向上計画の既存事業は現在27事業であり、概ね計画通り進捗している。		
事業評価	法定協議会の開催により、計画事業の進捗管理とあわせて、方針の達成状況等の中間評価の検討を行った。引き続き効果検証を行う中で、さらなる歴史的風致の維持向上を図る必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	02 歴史と景観が調和したまちづくり
小分類	01 歴史と調和したまちづくりと景観の形成

所管部局
都市整備部

事務事業名	違反広告物追放推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	29千円
事業内容	市民と協働して良好な景観を形成していくために、市民参加による違反広告物の除却を行うとともに、関係機関と協働して違反広告物の一斉撤去を年1回実施する。		
成果・実績	違反広告物追放推進団体員として、1団体2人を登録し、違反広告物の除却を行う。 また、年1回関係機関とともに違反広告物の一斉撤去を行っており、これらの取組により違反広告物の通報など市民の意識向上が図られている。 ◎違反広告物撤去枚数　292枚		
事業評価	市民と協働して違反広告物の除却を推進したことにより、良好なまちなみ形成と景観への意識向上を図ることができた。今後も、登録団体数の増加を図るとともに、関係機関等と連携し、地域の目による抑止力の向上及び景観意識の向上に努める必要がある。		

事務事業名	都市景観形成対策費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	3,184千円
事業内容	良好な景観の形成に著しく寄与する行為や阻害要因の除去に対して景観形成助成を行った。また、京都府、近隣市町村との意見交換や景観アドバイザーの助言などを受け、良好な景観の形成を推進していく。		
成果・実績	景観形成助成事業として、景観重要建造物（1件）に対して、景観形成助成を行った。 本市の景観に寄与するだけでなく、地域の住民の景観に対する意識も高まった。 また、景観アドバイザー会議を1回開催し、専門家の助言を受け良好な景観形成の推進を行った。 改修前 改修後		
事業評価	景観重要建造物として本市で初めて指定した土蔵への助成を実施したことにより、より一層良好な景観の形成を図ることができた。引き続き、地域住民の景観に対する意識を高め、住民が主体的に良好な景観の形成に取り組む手法を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	02 歴史と景観が調和したまちづくり
小分類	01 歴史と調和したまちづくりと景観の形成

所管部局
都市整備部

事務事業名	風致地区内建築行為等許可事務費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	7千円
事業内容	平成27年4月より京都府から権限移譲を受け、風致地区内の建築行為等の許可事務を行うことで、風致地区内の風致の維持を行う。		
成果・実績	風致地区内の建築行為等の許可事務を行うにあたり、「許可基準の解説及び運用」を作成し、公表することで、円滑な許可事務を行った。 ◎許可事務取扱件数　99件		
事業評価	許可基準の運用書の作成及び公表により、円滑な許可事務を行い、風致の維持を図ることができた。引き続き、許可基準及び宇治市景観計画に基づく効果的な運用を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	02 歴史と景観が調和したまちづくり
小分類	02 文化財保護と伝統文化の継承

所管部局
都市整備部

事務事業名	文化財指定推進費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	5,217千円
事業内容	市内各所に所在する文化財調査を行い、本市にとって歴史上、芸術上価値の高いものを市指定文化財に指定し、伝えられてきた貴重な文化財の保護と活用を図る。併せて国・京都府指定及び未指定文化財の修理等に補助を行い、文化財保護を推進する。		
成果・実績	萬福寺の重要文化財聯（れん）の修理事業・法堂ほか4棟保存修理強化対策事業はじめ、宇治市指定無形民俗文化財の大幣神事など所有者修理・維持等の19件に補助を行った。 補助を行った大幣神事		
事業評価	文化財の修理等へ補助を実施したことにより、文化財の保全に努めることができた。引き続き優先順位等を見極めて文化財保護の推進を図るとともに、未指定を含めた文化財の修理等に補助を行う中で、保存・活用に努める必要がある。		

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査費（受託・国庫補助）	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	8,410 千円
事業内容	文化財保護法に基づいて、埋蔵文化財包蔵地内での開発事業と重要な遺跡保存の調和を図るため、発掘調査を実施する。また、発掘成果を基に史跡指定等の保存処置の検討を行うほか、市民へ成果を公開する。		
成果・実績	国庫補助事業としては瓦塚古墳の地中探査を実施し、史跡指定等の保存措置に必要なデータの収集及び文化財の保全を行った。また、開発に伴う埋蔵文化財の保護のため受託事業として宇治市街遺跡の緊急発掘調査１件の発掘調査監理を実施した。		
事業評価	市内に遺存する重要な遺跡について発掘調査及び調査記録の作成を行うとともに、広く発掘成果を公開することにより、文化財保護の啓発を図ることができた。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	01 良好な市街地の形成

所管部局
都市整備部

事務事業名	開発指導事務費	所管課	開発指導課
		決算額	96千円

事業内容

無秩序な開発事業を防止し、安全で良好な都市環境の形成と円滑な都市機能の発現を図るため、宅地開発事業及び特定用途建築行為を行う事業者に対し、本市の行財政に重要な影響を及ぼす公共・公益施設等の整備について適正な指導を行う。

成果・実績

本市における開発事業について、「宇治市良好な居住環境の整備及び景観の形成を図るためのまちづくりに関する条例」等関係諸法令に基づき指導した。

◎開発指導事務費　　96千円

令和元年度における宅地開発等協力寄付金の納入については下表のとおりである。

◎宅地開発等協力寄付金　　（歳入）

		件数	金額（千円）
宅地開発事業		11	36,455
特定用途建築行為	集合住宅	6	8,491
	集合住宅以外	5	2,069
合計		22	47,015

事業評価

開発事業について条例に基づき指導を実施したことにより、良好な居住環境の整備を図ることができた。今後も引き続き事業者に対して指導を行うとともに、本市のまちづくりへの理解と協力を求め、良好で安全な土地利用の促進に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02 安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	01 安全・安心なまちづくり

所管部局
都市整備部

事務事業名	耐震診断・耐震改修推進事業費	所管課	建築指導課
		決算額	42,532千円
事業内容	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」第6条により、平成28年度に「宇治市建築物耐震改修促進計画」を改定し、市有建築物を含めた既設建築物の耐震化を促進する。民間の既設建築物について、耐震化を図るため、耐震診断・耐震改修の助成制度を実施している。		
成果・実績	9月8日に小倉小学校で行われた防災訓練ほか、各地域の防災訓練に参加し「耐震診断相談コーナー」の設置及び自治会の防災出前講座でのPR等の啓発活動を行い、耐震診断・耐震改修希望者に対し、助成事業を実施した。 ◎木造住宅耐震診断　　52棟 ◎木造住宅耐震改修　　55棟 （本格改修30棟、簡易改修25棟）		
事業評価	耐震診断・耐震改修の助成制度を実施したことにより、既設建築物の耐震化の促進を図ることができた。今後も補助対象の拡大等、より有効な取組となるよう検討し、建築物の耐震化を図る必要がある。		

宇治市防災訓練（小倉小学校）

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	04 良好な市街地・都市基盤施設の整備
小分類	01 良好な市街地の形成

所管部局
都市整備部

事務事業名	建築指導事務費	所管課	建築指導課
		決算額	955千円

事業内容

建築主は、建築工事に着手する前に建築基準法による確認申請書を提出し、建築主事または民間指定確認検査機関にて確認を受けなければならない。本市は建築基準法を所管する特定行政庁として、安全・安心な建築物の供給、法の的確な履行に取り組んでいる。

成果・実績

◎建築確認等申請件数（計画通知を含む/計画変更含まず）

	建築物	昇降機等	工作物	計
本市	11	0	1	12
民間確認検査機関	682	18	10	710
合計	693	18	11	722

建築主から建築基準法に基づく申請を受け、建築確認処分を行った。
また、安全で安心な、環境にやさしい建築物が供給されるように以下の各事業に取り組んだ。

◎違反建築物対策（行政指導件数 29件）
違反建築物防止のため、建築関係者への啓発及び現場パトロールなどを実施した。また、違反建築物に対する是正指導等を行った。

◎長期優良住宅の認定（認定件数 155件）
長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき認定を行った。

◎建設リサイクル法に基づく業務（届出・通知件数 508件）
建築物の分別解体及び再資源化等の適正かつ円滑な実施を確保するため、届出の受理を行い、併せて制度定着のため広報及び現場パトロールを実施した。

◎建築物省エネルギー法に基づく業務（届出件数 21件）
地球温暖化の防止及び省エネルギーの実効性を向上させるため、一定規模以上の建築物について義務付けられている省エネルギー措置の届出の受理を行った。

◎京都府地球温暖化対策条例に基づく業務（届出件数 5件）
地球環境問題への関心が高まる中、建築分野においても地球温暖化防止等への配慮が求められているため、一定規模以上の建築物に対して義務付けられている計画書等の届出の受理を行った。

事業評価

パトロール等の啓発活動を実施したことにより、建築確認・検査制度の適正な執行及び適正な建築物の供給を担保することができた。今後も効果的な啓発内容を検討しながら、適正な建築物の供給に努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	03 快適な都市交通とバリアフリーのまちづくり
小分類	01 交通安全とバリアフリーの推進

所管部局
都市整備部

事務事業名	交通安全対策事務費	所管課	交通政策課
		決算額	568千円
事業内容	交通安全対策の推進を図り、市民生活の利便性、快適性の向上を図る。		
成果・実績	保育所、幼稚園、小・中・高等学校において、警察の協力のもと、それぞれの学習段階に応じた交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの普及を図った。あわせて、宇治市交通安全対策協議会等の関係機関・団体とも連携し、交通安全運動期間における街頭啓発活動を始めとする取組により、市民の交通安全の意識向上を図った。 また、地域からの交通安全要望を踏まえ、必要な交通規制及び安全対策を実施するため、警察及び関係機関との緊密な連携を図り、市民の交通安全確保に努めた。 ◎交通安全教室 ・開催数　92回 ・受講者数　延べ約8,000人		
事業評価	交通安全教室を開催することにより、市民の交通安全への意識向上を図ることができた。今後も引き続き、関係機関とより一層の連携を図る中で、多様な取組手法により交通安全対策に努める必要がある。		

事務事業名	自転車等駐車場管理費	所管課	交通政策課
		決算額	154,424千円
事業内容	自転車等駐車場の適切な管理運営により、交通結節点における市民の利便性の向上及び自転車等の放置防止、歩行者及び通行車両などの安全確保を図るため、市内の14駅中11駅周辺に17カ所の有料自転車等駐車場を設置し、通勤・通学等で利用される自転車等を収容する。		
成果・実績	◎自転車等駐車場利用台数　（台）		

年度		H28	H29	H30	R1
自転車	一時利用	90,234	104,968	102,821	101,642
	定期利用	12,421	12,547	11,180	11,155
原動機付自転車等	一時利用	38,449	39,361	36,174	27,688
	定期利用	3,208	3,230	2,691	2,541

事業評価	施設の適切な管理運営により歩行者及び通行車両などの安全確保を図ることができた。施設の老朽化等の問題があるため、利用者ニーズを踏まえながら、自転車等駐車場の利便性の向上や施設規模の適正化を図る必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	03 快適な都市交通とバリアフリーのまちづくり
小分類	01 交通安全とバリアフリーの推進

所管部局
都市整備部

事務事業名	自転車放置防止対策費	所管課	交通政策課
		決算額	3,432千円
事業内容	駅周辺において良好な環境を保つため、駅周辺の自転車放置禁止区域内に放置されている自転車を定期的に撤去し、景観の維持を図るとともに、歩行者及び通行車両などの安全確保を図る。		

成果・実績

自転車撤去台数は減少傾向にある。令和元年度は200台の自転車を撤去し、74台が所有者に引き取られた。引き取られなかった自転車はリサイクル自転車として活用するため福祉施設に無償譲渡したほか、有価物として売却を行った。

◎放置自転車撤去台数等 （台）

年度	H28	H29	H30	R1
撤去台数	530	419	299	200
返還台数	243	204	138	74
売却処理台数	183	170	102	51

事業評価

自転車放置対策に係る啓発及び放置自転車の撤去などを実施したことにより、歩行者及び通行車両などの安全確保を図ることができた。これまでの取組により自転車放置禁止区域での放置自転車の数は確実に減少しており、引き続き事業の効率化を図りつつ、放置防止対策に努める必要がある。

事務事業名	市営駐車場管理費	所管課	交通政策課
		決算額	4,966千円
事業内容	JR宇治駅前及び近鉄大久保駅前における迷惑駐車をなくし、安全で快適な駅前交通環境を維持するため、自動車駐車場を設置し、管理・運営を行う。		

成果・実績

駐車場は乗降客の多い駅前に立地し、終日営業するなど利便性が高いことから、多くの市民等が利用した。

◎自動車駐車場利用台数 （台）

年度	H28	H29	H30	R1
JR宇治駅前	20,937	22,795	23,979	25,295
近鉄大久保駅前	103,978	114,095	123,641	137,136

事業評価

指定管理者によって、適切に管理運営できた。迷惑駐車をなくし、安全で快適な駅前交通環境を維持するため、今後も適切な施設管理・運営に努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	03 快適な都市交通とバリアフリーのまちづくり
小分類	01 交通安全とバリアフリーの推進

所管部局
都市整備部

事務事業名	交通バリアフリー推進事業費	所管課	交通政策課
		決算額	1,884千円
事業内容	平成17年に策定した「宇治市交通バリアフリー全体構想」に基づき、市内のバリアフリー化に取り組んできたが、平成18年の法改正及び平成23年に国の基本方針が見直されたことを受け、全体構想を見直すとともに、改訂した全体構想に基づき、基本構想を策定するなど、さらに市内のバリアフリー化を推進する。		
成果・実績	平成26年度に宇治市交通バリアフリー検討委員会を設置し、宇治市交通バリアフリー全体構想を改訂する中で、「木幡」「黄檗」「伊勢田」の3地区を新たに重点整備地区に位置付けた。 平成29年度は改訂された全体構想に基づき、伊勢田駅周辺地区交通バリアフリー基本構想を策定した。 平成30年度については、策定した基本構想をもとにJR木幡駅のバリアフリー工事を行うとともに、近鉄伊勢田駅のバリアフリー工事に向けて協議を行った。 令和元年度については、策定した基本構想をもとに、近鉄伊勢田駅のバリアフリー工事に着手した。		
事業評価	バリアフリー化事業に取り組むことにより、高齢者・障害者等の移動の円滑化に努めることができた。引き続き、市の財政状況等を考慮し、駅周辺のバリアフリー対策を進める必要がある。		

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	03 快適な都市交通とバリアフリーのまちづくり
小分類	02 公共交通機関の整備促進

所管部局
都市整備部

事務事業名	JR奈良線複線化事業補助金	所管課	交通政策課
		決算額	478,625千円
事業内容	JR奈良線の高速化・複線化第二期事業については、京都府・本市を含む沿線市町・JR西日本で締結された「基本協定書」「実施等に関する協定書」及びこれらの変更協定書に基づき、補助金をJR西日本に支出し事業の推進を図っている。		
成果・実績	平成25年度に基本協定書を締結し、環境影響評価法に基づく評価書の確定・公告手続きは平成27年度に完了した。 平成28年度から市内の各工区の本体工事に順次着手し、令和5年春の開業を目標に工事を進めている。 令和元年度末に変更基本協定書、実施等に関する変更協定書が締結された。変更内容として、開業予定時期には変更ないが、労務賃金の上昇、環境対策の追加等による総事業費の増加、環境アセスメントの開業後対応等により、令和6年度までの1年間工事期間の延長を行っている。		
事業評価	今後も引き続き、京都府、沿線市町及び事業者と調整しながら、協定書等に基づく事業進捗に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	05 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
中分類	03 快適な都市交通とバリアフリーのまちづくり
小分類	02 公共交通機関の整備促進

所管部局
都市整備部

事務事業名	地域公共交通活性化事業費	所管課	交通政策課
		決算額	4,094千円

事業内容

バス路線の再編等により公共交通の利用が困難となった明星町・西小倉・槇島の3地域において公共交通を確保するため、地域住民と協働で「宇治市のりあい交通事業」に取り組む。また、全市的な利用促進に取り組み、公共交通の活性化を図る。

成果・実績

平成25年度に明星町・西小倉・槇島の3地域を対象とした宇治市のりあい交通事業を創設した。

年度	明星町	西小倉	槇島
平成26年度	試験運行	地域に沿った運行形態の模索	地域に沿った運行計画の検討
平成27年度	本格運行 開始	アンケート調査 サポート会員の募集	地域に沿った運行計画の検討
平成28年度	本格運行 継続	西小倉のりあいタクシー運営委員会設立、交通事業者公募	地域に沿った運行計画の検討
平成29年度	本格運行 継続	試験運行	地域に沿った運行計画の検討
平成30年度	本格運行 継続	本格運行開始	地域に沿った運行計画の検討
令和元年度	本格運行 継続	運行休止	地域に沿った運行計画の検討

利用促進の取組として、おでかけマップの配布等を行うことで、公共交通の理解を深めることができた。

	交通学習	おでかけマップ
平成26年度	―	配布枚数　延べ　3,440枚
平成27年度	三室戸小学校（2年） バス乗り方学習	配布枚数　延べ　5,600枚
平成28年度	三室戸小学校（2年） バス乗り方学習	配布枚数　延べ　7,000枚
平成29年度	―	配布枚数　延べ　7,500枚
平成30年度	―	配布枚数　延べ　8,900枚
令和元年度	―	配布枚数　延べ 11,400枚

事業評価

「宇治市のりあい交通事業」及び「利用促進事業」に取り組むことにより、公共交通の確保に努めることができた。今後も地域住民と協働して移動手段確保に努めるとともに、課題となっている山間地における交通空白地の対応について検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	緊急安全対策事業費	所管課	教育総務課・学校教育課
		決算額	36,011千円
事業内容	幼稚園、小・中学校に、地域・保護者の協力を得て学校運営支援員（スクールサポーター）を配置し、園児、児童・生徒の安全確保を図る。		
成果・実績	◎地域緊急安全対策事業費（教育総務課）　34,503千円 35校・園のモニターカメラ監視、校内巡視、門扉状況監視 ◎幼稚園緊急安全対策事業費（学校教育課）　722千円 私立幼稚園における運営支援員の配置に対して補助を行った。 ◎私立幼稚園等安全対策支援事業（学校教育課）　786千円 子どもの安全確保を図るため、ブロック塀の撤去などに要する経費を助成した。		
事業評価	幼稚園、小・中学校で各種安全対策を講じるとともに、私立幼稚園の安全対策に対して適切に補助を行い、園児、児童・生徒の安全の確保に努めた。適切な安全対策体制の構築に向けた検討や他の地域安全活動との連携を図り、園児、児童・生徒が安心して学べる環境づくりに努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	幼稚園、小・中学校保健管理費	所管課	学校管理課
		決算額	121,185千円
事業内容	学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断を実施し、環境衛生の確保に努めるとともに、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。		
成果・実績	園児、児童・生徒の健康診断及び各種検診・検査を実施した。 ◎結核予防対策費 11千円 ◎小学校保健管理費 74,790千円 ◎小学校心臓検診充実費 4,880千円 ◎中学校保健管理費 34,204千円 ◎中学校心臓検診充実費 2,531千円 ◎幼稚園保健管理費 4,769千円		
事業評価	法令に定める健康診断及び各種検診・検査を実施し、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図った。今後も引き続き実施する。		

事務事業名	へき地校通学対策費	所管課	学校管理課・学校教育課
		決算額	17,507千円
事業内容	へき地における特殊な教育条件を考慮し、教育水準の維持・向上を図り、児童・生徒の通学の負担を軽減するために、笠取地区内及び笠取地区と市街地を結ぶ通学用輸送車を運行する。		
成果・実績	笠取地区スクールバス3台及び給食配送車の運行・維持管理を行った。（笠取小学校特認校児童の送迎を含む） 特認入学パンフレット印刷費 69千円 笠取地区通学バス等維持管理費 617千円 笠取地区通学バス等運行委託料 16,821千円 		
事業評価	スクールバス及び給食配送車を運行し、へき地における教育水準の維持・向上を図った。山間部の通学と特認校制度の運用に必要となっているが、車両の有効活用のため、利用状況等を把握し、その他の活用方法についても検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	フッ化物洗口事業費	所管課	学校管理課
		決算額	1,095千円
事業内容	児童の健全な発育のために、乳歯から永久歯へ生え変わる時期に小学校でフッ化物洗口を実施し、虫歯を予防する。		
成果・実績	児童の健全な発育のために、全校・全学年児童の希望者を対象に、虫歯予防効果の高いフッ化物洗口を実施した。 事業実施児童数 8,743人 事業実施率 約90.6% 平均実施回数 24.3回		
事業評価	乳児から永久歯に生え変わる時期に、フッ素化合物による洗口を実施することで、児童の健全な発育を図るとともに、児童の健康に対する自己管理を推進した。京都府の動向を注視しつつ、効果的な実施手法について引き続き検討する必要がある。		

事務事業名	給食・調理環境充実費（管理運営分）	所管課	学校管理課
		決算額	236,703千円
事業内容	小学校給食運営の中で、本市調理職員が行っていた調理業務のみを学校単位で段階的に民間の給食専門会社に委託し、これまでの給食内容を変えることなく、運営経費の効率化を図り、それによって確保された財源で多様な子どもたちのニーズを踏まえた学校給食等の条件整備を行う。		
成果・実績	調理業務委託料 14校委託 208,800千円 非常勤職員（学校栄養士）配置 10校 27,003千円 給食用トレイ購入費（更新） 給食用トレイの購入費用 900千円		
事業評価	調理委託によって給食運営の効率化を図るとともに、トレイをはじめとする食器等、学校給食環境の整備を行い、成長期にある児童の健全な育成を推進した。今後も円滑な業務遂行に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	中学校昼食提供事業費	所管課	学校管理課
		決算額	6,280千円
事業内容	中学校での昼食は生徒が弁当を持参することを基本としているが、家庭の事情等で持参できない場合に補完するため昼食の提供を行う。		
成果・実績	利用実績		
事業評価	弁当を持参できない生徒に栄養面を考慮した昼食を提供し、生徒の健全な発育を促進した。中学校給食の実施までの間、より効率的な事業実施となるよう、引き続き検討する必要がある。		

学校名	平均利用率
南宇治中学校	4.1%
西小倉中学校	0.9%
宇治中学校	0.3%
北宇治中学校	0.2%
槇島中学校	0.6%

学校名	平均利用率
西宇治中学校	0.1%
広野中学校	0.2%
東宇治中学校	0.2%
木幡中学校	0.2%
黄檗中学校	0.3%

事務事業名	中学校給食基本構想策定費	所管課	学校管理課
		決算額	5,175千円
事業内容	中学校給食の実施に向け、実施方法の調査・検討などを行う。		
成果・実績	中学校給食検討委員会の意見を踏まえ、本市の望ましい中学校給食の実施に向けた基本的の方向性を示す「宇治市中学校給食基本構想」を策定した。 委員報償費等　115千円 事業委託料　5,060千円		
事業評価	給食センター方式での実施に向けた中学校給食基本構想を策定した。今後は、事業の実施に向けて、早急に用地の確保及び学校現場との調整に取り組む必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	02 学校教育環境の充実

所管部局
教育部

事務事業名	学校施設長寿命化計画策定費	所管課	学校管理課
		決算額	20,993千円
事業内容	学校施設の老朽化対策として、予防保全を計画的に推進し、学校施設の長寿命化を図ることで、安全・安心で快適な教育環境を確保するとともに、今後の少子高齢化などの社会動向を踏まえたうえで、学校施設の維持管理・更新に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図る。		
成果・実績	計画策定に向けた学校施設の劣化状況の調査や学校施設現況ヒアリング等を実施した。 調査・計画策定支援業務委託料　20,993千円		
事業評価	児童生徒の少子化とともに老朽化する学校施設の対策のため、現況調査等を実施した。次年度は、これから必要となる施設機能及び目指すべき教育目標を精査し、令和2年度末までに計画を策定する。		

事務事業名	小・中学校、幼稚園維持整備事業	所管課	学校管理課
		決算額	1,111,800千円
事業内容	学校教育環境の充実と安全性の確保のため、幼稚園、小・中学校の施設・設備について、老朽化対応修繕、緊急修繕、及び法令等に適合させる修繕を行う。また、老朽化や損耗が著しい施設・設備について、計画的に改修を実施するとともに、トイレ改修及び体育館非構造部材の耐震改修など大規模改造事業を実施する。		
成果・実績	良好な教育環境の確保と施設の維持・保全を図るために対応を行った。		
事業評価	教育施設の老朽化等に対応し、計画的に改修工事等を実施した。今後も計画的に施設の維持・保全に努め、園児、児童・生徒が安全で安心して授業に臨むことができるよう、教育環境の整備を図る。		

事業名	主な内容	事業費
小学校維持修繕費	各小学校施設の小修理他	47,225千円
小学校施設整備費	各小学校施設の環境整備他	37,606千円
小学校大規模改造事業費	西大久保・平盛小学校便所改修工事 南部小学校体育館非構造部材耐震改修工事他	652,941千円
中学校維持修繕費	各中学校施設の小修理他	22,795千円
中学校施設整備費	各中学校施設の環境整備他	14,565千円
中学校大規模改造事業費	広野中学校便所改修工事 槇島中学校体育館非構造部材耐震改修工事他	326,873千円
幼稚園維持修繕費	各幼稚園施設の小修理他	3,491千円
幼稚園大規模改造事業費	神明幼稚園下水接続工事	6,304千円

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	03 総合的に進める教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	学校施設地域開放費	所管課	生涯学習課
		決算額	1,895千円

事業内容

西宇治中学校の地域開放型教室の特質を活かし、特別教室の積極的な開放を行うことで、子どもが仲間と楽しく学び、様々な活動を行う場を提供する。また、各種教育情報を提供し、地域住民に学習機会の場を設け、地域の活性化を図る。

成果・実績

◎利用状況

視聴覚室	音楽室	美術室	調理室	図書室
66件	190件	76件	0件	380人

◎西宇治オープンフェスタ

地域開放型教室の利用団体が、コーラスや楽器の演奏など、日頃の活動の成果を発表した。

事業評価

地域住民のニーズに応じて特別教室を開放し、地域の生涯学習活動の場を提供した。一方で利用者数は減少傾向にあるため、運営委員会との連携を図る中で、より効果的な事業実施ができるよう検討する必要がある。

事務事業名	障害者教室開催費	所管課	生涯学習課
		決算額	162千円

事業内容

「宇治市障害者福祉基本計画」の趣旨を踏まえ、障害者の自立と社会参加を促進するため、学習機会の提供と仲間づくりを目的として、障害者関係団体及びボランティアと連携しながら、障害の種別に応じた障害者教室を開催する。

成果・実績

障害の種別に応じた教室及び講座を開催し、延べ397人の参加があった。

◎各障害者教室開催状況

内容	対象者	人数	内容	対象者	人数
やまぶき学級（2回）	心身障害者	142	社会見学	視覚障害者	37
講座	市内在住・在勤	74	社会見学	聴覚障害者	27
講座	市内在住・在勤	59	社会見学	肢体障害者	34
			社会見学	難聴障害者	24

事業評価

障害者団体・ボランティアと連携して教室を開催し、障害の種別に応じた学習機会の提供・仲間づくりに取り組み、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、共生社会の実現に向けて、主催協会以外の協会の参加促進や一般参加を呼び掛けた。今後も講座・教室ごとに協議を重ね、内容を精査して事業の改善に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	01 生涯学習の推進

所管部局
教育部

事務事業名	公民館活動費	所管課	生涯学習課
		決算額	2,649千円

事業内容

公民館を拠点として活動する市民が、より住みよい地域づくりの担い手として活動するため、市民がいつでも気軽に利用できる公民館を目指し、地域住民の学習意欲及び社会の変化に対応する各種講座及び教室の開設、文化活動事業など、学習機会を提供する。

成果・実績

高齢者の生きがいづくり・健康づくりを目的に鳳凰大学及び各公民館高齢者教室を開催し、子ども対象事業として茶道教室等を行った。また、市民が公民館で学習を通してつながりを作り、地域で活躍するスキルを身に付けられるように、各館の特色を活かして事業に取り組んだ。

◎中央公民館活動費　1,465千円
◎宇治公民館活動費　156千円
◎木幡公民館活動費　317千円
◎小倉公民館活動費　423千円
◎広野公民館活動費　288千円

◎高齢者を対象とした学級・講座等

公民館名	事業名	講座数	参加延べ人数
中央	宇治鳳凰大学（4コース）	各9	3,957
	宇治鳳凰大学　大学祭	1	600
宇治	宇治鳳凰学級	7	939
木幡	木幡許乃国教室	7	794
小倉	小倉蓮の実教室	7	873
広野	広野久里古教室	6	712

◎公民館まつり等

公民館名	事業名	回数	参加延べ人数
中央	公民館まつり（2日間）	1	2,000
	人形劇フェスティバル	1	300
	水彩画・絵手紙を体験しませんか	3	48
宇治	宇治の形・学びの広場	1	33
木幡	公民館まつり（3日間）	1	710
	親と子のちょっとおしゃれな木幡倶楽部	4	95
小倉	公民館まつり（2日間）	1	505
	茶香服大会	1	42
	盆おどり大会・講習会	3	216
	お茶を使ったスイーツづくり	2	30
広野	公民館まつり（2日間）	1	700
	音楽のひろばへようこそ！	1	62
	ポラン朗読グループそら朗読会	1	83

事業評価

公民館を拠点として多くの市民が参加・活動できる事業を実施し、地域での交流を通じた生きがいづくり、地域づくりを進めた。今後も地域貢献に取り組む人材の育成を図るため、事業実施の手法及び「公民館の今後のあり方」について検討する。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	01 生涯学習の推進

所管部局
教育部

事務事業名	総合野外活動センター管理運営費	所管課	生涯学習課
		決算額	136,292千円

事業内容

「自然とのふれあい、自然のなかでの交流」をテーマに、（公財）宇治市野外活動センターを指定管理者として、総合野外活動センター「アクトパル宇治」の施設管理・運営を行う。センターの各施設を活用した野外活動、宿泊研修、スポーツ活動などを行う。

成果・実績

野外活動に関する事業を通じて、青少年の豊かな感性を育むとともに、市民のふれあいの場を提供する等、生涯学習の推進を図った。平成11年度から令和元年度までの延べ利用者数は約180万人となった。

◎利用者数　（人）

年度	H27	H28	H29	H30	R1
宿泊	40,759	38,460	35,133	32,600	30,787
日帰り	69,254	72,732	66,390	65,743	66,178
合計	110,013	111,192	101,523	98,343	96,965

事業評価

指定管理者により適切に管理運営を図った。野外活動を通じた生涯学習を促進するため、今後も効果的・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、利用者ニーズを的確に把握し、より多くの市民に利用されるような企画を検討する必要がある。

事務事業名	総合野外活動センター再整備事業費	所管課	生涯学習課
		決算額	31,992千円

事業内容

来場者が安全・安心に施設利用できるように、大規模修繕を計画的に実施する。

成果・実績

◎改修工事　　31,132千円
ボイラー等の改修工事を行った。

◎機器取替え業務委託　　860千円
高圧機器の取替え業務委託を行った。

事業評価

ボイラー等の改修工事を行い、利用者が安全・安心に浴室を利用できるよう改善した。今後も利用者の安全と利便性の確保を図り、計画的な改修を実施する。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	学校図書館費	所管課	学校教育課
		決算額	42,062千円
事業内容	児童・生徒の基礎学力の定着・向上のため、小・中学校の学校図書館図書を充実させるとともに、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催する。		
成果・実績	◎図書館教育充実事業費　26,575千円 令和元年度より各中学校ブロックに学校司書を配置し、各学校をこまめに巡回して児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図った。 ◎図書館ボランティア養成事業費　48千円 ・ボランティア養成講座等開催数　2回 ・ボランティア登録者数　377人 ◎学校図書館図書充実費　小学校　7,743千円 中学校　7,696千円		
事業評価	図書の購入・配架、学校司書による支援及び図書館ボランティアの活動を促進し、児童・生徒の学習活動及び読書活動の充実を図った。学校司書を2名増員したことで、各中学校ブロック（特に中学校）の巡回数強化と読書環境整備を進めることができた。今後も児童・生徒の基礎学力の定着・向上のための取組をより一層推進する。		

事務事業名	教育だより発行費	所管課	学校教育課
		決算額	482千円
事業内容	市内幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、保育所などの保護者及び市民に対して、本市の教育施策及び特色ある教育活動等時宜を得た教育行政情報の提供を行うため、「宇治市の教育だより」を発行する。		
成果・実績	第82・83・84号を発行し、本市小中一貫教育の取組、学力向上の取組、幼稚園児及び小・中学生の活躍の様子、各幼稚園・小学校・中学校の特色ある取組、子育て応援コラムなど、本市の教育行政並びに幼稚園・学校教育などに係る情報を記載した。 ◎教育だより発行回数　3回 ◎教育だより発行部数　18,500部　（1回につき）		
事業評価	教育だよりを発行し、保護者等に対し小中一貫教育の取組、園児・児童・生徒の活動の様子など、教育行政情報の周知を行った。今後も掲載情報の充実などに努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課
		決算額	44,354千円
事業内容	児童・生徒の国際理解教育とコミュニケーション能力の向上を図るため、英語指導助手（AET）を、幼稚園、小・中学校に派遣する。 また、教職員研修で活用するとともに、生涯学習の一環として市民への学習機会での活用を図る。		
成果・実績	JETプログラムで招致した10人を、英語指導助手として市立小・中学校へ派遣した。また、市立幼稚園にも定期的に派遣した。 ◎英語指導助手　10人 ◎小学校派遣日数　882日 ◎中学校派遣日数　711日 ◎幼稚園派遣日数　41日 ◎中央図書館異文化交流事業「英語のおはなし会」に講師としてAET4名派遣　1日		
事業評価	英語指導助手を市立幼稚園、小・中学校に派遣し、園児、児童・生徒の国際理解を深め、コミュニケーション能力の向上を図った。小学校5・6年での英語の教科化を踏まえ、より効果的な活用方法について引き続き検討する必要がある。		

事務事業名	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課
		決算額	19,154千円
事業内容	通常の学級での発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面及び生活面での課題の改善を図るため、各小・中学校に支援員を配置して支援体制を整備することにより、特別支援教育の充実を図る。		
成果・実績	児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。 ◎いきいき学級支援員配置校　小学校　17校 中学校　7校 （京都府特別支援教育充実事業対象校 小学校5校・中学校3校を除く） ◎通常学級における特別支援が必要な児童・生徒数及び割合 1,591人 （11.2%）		
事業評価	支援員の配置により特別支援教育体制を整備し、学習・生活の両面において課題の改善を図った。発達障害への対応について学校の役割は大きく、より効果的な支援体制を引き続き検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	小中一貫教育推進費	所管課	学校教育課
		決算額	42,938千円
事業内容	義務教育9年間の学びの連続性を意識した系統的、継続的な指導を行い、子どもたちの学習意欲を高め、確かな学力を身に付けさせることをねらいとした小中一貫教育を推進する。		
成果・実績	市内10中学校ブロックの全小・中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、令和元年度は全ての中学校に「ラーニングコーディネーター」及び教科連携教員を配置し、系統的・継続的指導を進めた。 また、小中一貫教育を推進するにあたり「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理並びに各中学校ブロックでの広報・啓発を行った。 ◎小中一貫教育取組推進教員の配置　42,151千円 小中一貫教育非常勤講師として、ラーニングコーディネーターの後補充教員を全中学校ブロックに配置するとともに、府費小中連携教員配置校5校を除く中学校ブロックに教科連携教員を配置することで、系統的・継続的指導を進めた。 ◎宇治市小中一貫教育推進協議会　205千円 学識経験者、保護者、地域関係団体、教職員により構成し、本市小中一貫教育の取組についての進行管理を行った。		
事業評価	各ブロックの小中一貫教育推進体制を整備し、義務教育9年間を通した系統性・継続性を考慮した指導を行った。これまでの一貫教育の手法や取組実績を活かし、ラーニングコーディネーターを取組の要として学力向上の取組を引き続き進める。		

事務事業名	基礎学力課題支援費	所管課	学校教育課
		決算額	7,779千円
事業内容	児童・生徒の基礎学力の定着・向上及び希望進路の実現を図るため、非常勤講師の配置及び補習授業・学習相談の実施、教材・参考図書の配付などを行う。		
成果・実績	小学校では、全校児童を対象に少人数指導及び個別指導、補習授業などを実施した。 中学校では、全校生徒を対象にした授業支援とともに、希望者を対象とした補習授業及びテスト前の学習相談会などを実施した。 指導方法及び指導機会の方策について全小・中学校へ啓発するとともに、児童・生徒の学力の充実、希望進路実現に向けて、教材・参考図書の配付等を行った。		
事業評価	基礎学力の課題支援のため、児童・生徒にきめ細かな指導を行い、学習意欲の向上と学力の充実を図るとともに、家庭と連携した取組を進めた。今後も学習相談及び授業改善などを進め、指導方法の工夫改善に向けた手法を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	「宇治学」推進事業費	所管課	学校教育課
		決算額	2,504千円
事業内容	本市小中一貫教育の特色ある教育活動として「総合的な学習の時間」を「宇治学」と称し、全ての市立小学校3学年から中学校3学年の7学年で実施している。この「宇治学」の指導充実を図るため、「宇治学」副読本及び指導の手引きを作成し、対象児童生徒全員と教員に貸与する。また、すべての市立小学校3学年の宇治抹茶体験学習への支援を実施する。		
成果・実績	◎ 発刊から3カ年が経過した「宇治学」副読本（小学校6学年）及び指導の手引き（同）を改訂し、市立小学校全6学年児童と教員に貸与した。 テーマ「ふるさと宇治」の魅力大発信 ◎ 市立小学校22校の全ての3学年が宇治抹茶体験を実施できるよう、年に2回抹茶を配付した。		
事業評価	「宇治学」副読本及び指導の手引き（第6学年）の改訂版を刊行・貸与し、新情報・新制度に対応できるよう内容の充実を図った。今後も「宇治学」の授業がさらに充実したものとなるよう教員等の研修を実施し、児童生徒の探求的学習の支援に努める。		

事務事業名	教育研究費	所管課	学校教育課
		決算額	575千円
事業内容	本市の学校教育において必要となる教育諸課題の解決と一層の教育内容の充実・振興に対応するため、教育研究員による実践研究を実施し、その成果を小中学校に還元する。		
成果・実績	5部会で教育研究を行い、その成果を公開授業及び研究冊子、教職員研修講座などにより報告した。 ◎教育研究員部会と研究内容		
事業評価	教育研究員が日常の教育実践に基づき研究し、本市の学校教育における課題解決を図った。今後も小中学校での活動に成果をフィードバックし、教育力の向上につなげられるよう着実に取り組む。		

設置部会	部員数	主な研究内容
学力充実研究部会	6	小・中学校の学力充実・向上に関する研究
宇治学研究部会	4	「宇治学」副読本活用に係る研究
外国語活動研究部会	6	小中一貫教育に資する外国語活動の在り方の研究
道徳教育研究部会	5	道徳的価値の内面的自覚を促す指導方法の研究
情報教育研究部会	4	教科指導における効果的なICT活用に係る研究

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	講座等開催費	所管課	学校教育課
		決算額	256千円
事業内容	学校教育に係る体系的な教職員研修と校内研修の実施を促し、教職員の資質向上と学校教育の充実・発展を図る。		
成果・実績	◎一般研修　開催数　18回 受講者数　568人 道徳教育公開授業講座、中堅教職員研修講座、 人権教育研修講座など ◎専門研修　開催数　3回 受講者数　61人 小学校外国語活動研修講座、中学校英語教育研修講座、 小学校外国語活動公開授業講座 ◎情報教育研修　開催数　2回 受講者数　50人 情報教育研修講座		
事業評価	多くの教職員が研修に参加し、指導力の向上を図った。今後も重点とする目標の達成に向け、時代の求めに応じた様々な取組実施を検討する必要がある。		

事務事業名	スクール・サイエンス・サポート事業費	所管課	学校教育課
		決算額	483千円
事業内容	京都大学宇治キャンパスとの連携協力により、児童・生徒の「知りたい」、「学びたい」という学力向上の第一歩となる科学に対する興味・関心を高める事業として、京都大学宇治キャンパスによる公開授業、中学校科学（理科）部活動への支援、施設利用・見学などの取組を進める。		
成果・実績	◎宇治市小学生理科教室（京都大学宇治キャンパス） ・市立小学校5・6年生　146名 ◎京都大学施設訪問（黄檗プラザきはだホール 他） ・宇治小学校5年生　123名 ・槇島小学校6年生　108名 ◎宇治市中学生理科教室（エネルギー理工学研究所） ・市立中学校科学（理科）部員　19名 ◎理科教育研修会（京都大学宇治キャンパス） ・市立小学校教員　16名 ・市立中学校教員　9名		
事業評価	京都大学宇治キャンパスとの連携により、児童生徒の興味・関心、学びへの意欲を高める取組を実施した。引き続き同キャンパスとの連携を図り、児童生徒の学習意欲の向上につながる取組を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課
		決算額	57,022千円
事業内容	各教科の授業等で必要な教材について、教材備品の整備に関する規程を設けるなど学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材の充実を図る。		
成果・実績	小・中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。 ◎小学校教材充実費　39,060千円 ◎中学校教材充実費　17,962千円		
事業評価	教材等を適正に購入し、児童・生徒の教育環境を整備を図った。国の方針等に基づき、今後も教材の充実に努める。		

事務事業名	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課
		決算額	121,301千円
事業内容	義務教育を受ける機会を均等に保障するため、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校で必要な学用品費、給食費、校外活動費、医療費などの援助を行う。		
成果・実績	◎小学校就学援助費　76,742千円 うち新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給　10,322千円 ◎中学校就学援助費　44,559千円 うち新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給　12,284千円		
事業評価	就学援助費の支給を適正に執行し、児童・生徒の教育機会の確保を図るとともに、中学校に続き、小学校においても学用品費等の入学前支給を実施し、支援内容の充実に努めた。今後も引き続き適正な支給事務の遂行に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課
		決算額	7,603千円
事業内容	特別な支援を必要とする児童・生徒の就学を保障するため、特別支援学級等の運営を行う。また、特別支援学級在級児童・生徒の保護者の経済的負担軽減を図り、義務教育を保障するため、就学奨励費の支給事業を行う。		
成果・実績	◎小学校特別支援教育費　3,492千円 うち扶助費　3,041千円 うち備品等　451千円 ◎中学校特別支援教育費　1,863千円 うち扶助費　1,633千円 うち備品等　230千円 小学校20校43学級、中学校10校25学級の特別支援学級を設置し、児童・生徒の発達促進と学力充実に努めるとともに、就学奨励費を支給した。 ◎小学校特別支援学級開設費　998千円 ◎中学校特別支援学級開設費　1,250千円		
事業評価	奨学奨励費の支給及び物品の購入などを実施し、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育機会の確保を図った。引き続き、すべての子どもが均等に義務教育を受けられるよう、適正な事業実施に努める。		

事務事業名	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課
		決算額	7,382千円
事業内容	画一的な授業ではなく、地域及び子どもの実態に応じて各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開する。国際理解、環境、情報、福祉、健康など従来の教科等の枠を超えた横断的、総合的な学習をより円滑に実施する。		
成果・実績	◎小学校「総合的な学習の時間」推進費　3,870千円 主な学習内容 ・国際（異文化）理解 ・キャリア教育 ◎中学校「総合的な学習の時間」推進費　3,512千円 主な学習内容 ・国際（異文化）理解		
事業評価	社会人講師等の活用により、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成する教育振興を図った。今後も「宇治学」副読本を活用する中で、課題発見力・主体的な判断・他者との協働・問題解決力等の総合的な学習を推進する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	小学校コンピュータ教育充実事業費	所管課	学校教育課
		決算額	68,431千円
事業内容	市立小学校のコンピュータ教室におけるICT環境を整備し、活用を図ることにより、授業内容の充実や学習意欲の向上等を目指す。		
成果・実績	市立小学校22校におけるコンピュータ教室の指導用端末、児童用端末の利用環境の確保と、教育用無線端末機器の更新および無線LAN環境の整備を行った。 ◎小学校コンピュータシステム周辺機器一式貸借　49,766千円 ◎小学校無線LAN機器及び教育用無線端末貸借　18,665千円		
事業評価	各校においてICT教育を推進し、場所を限定しない学習環境を整備し、授業内容の充実や学習意欲の向上に努めた。合わせて小学校におけるプログラミング教育の必須化を見据え、ICTを活用した手法の検討により一層取り組む。		

事務事業名	私立幼稚園就園助成費補助金	所管課	学校教育課
		決算額	119,120千円
事業内容	宇治市内に居住し、私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、国庫補助基準額による所得基準に応じて助成を行うことにより、保護者の経済的負担軽減と幼稚園教育の振興を図る。また、多子世帯支援事業として、府補助制度を活用し、保育料に係る多子計算の年齢制限を小学校3年生までから満18歳未満までに拡大し、第3子以降の保育料無償化を行う。		
成果・実績	◎私立幼稚園就園助成費補助金　114,463千円 （うち、市単独事業分 2,424千円 ） ◎多子世帯支援事業費　4,657千円		

区分	助成者数（人）	
	就園助成費補助金	多子世帯支援事業費
満3歳児	94	4
3歳児	477	16
4歳児	575	24
5歳児	601	43
合計	1,747	87

※満3歳児は3歳の誕生日を迎えた園児

事業評価	国庫補助基準に沿って適正に助成し、保護者の経済的負担を軽減することができた。令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化により、令和元年度に本事業は終了する。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	幼稚園預かり保育事業費	所管課	学校教育課
		決算額	1,890千円
事業内容	市立幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に、在籍園児のうち希望する者を対象に預かり保育を行う。		
成果・実績	市立幼稚園2園（神明幼稚園、木幡幼稚園）において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。 実施時間：月・火・木・金　14:00～17:00 水　11:45～17:00 利用料　：1時間200円（上限1,000円／日） 利用人数（のべ）：神明幼稚園　638人 木幡幼稚園　441人		
事業評価	市立幼稚園2園で、開園日において保育の必要性がある園児に対する預かり保育を試行実施した。利用状況等を把握、分析する中で、今後の事業のあり方について検討する。		

事務事業名	子育て支援施設等利用給付費補助金	所管課	学校教育課
		決算額	256,685千円
事業内容	令和元年10月から開始された幼児教育保育の無償化により、本市に居住する満3～5歳の幼稚園就園児の保育料が無償化（上限25,700円/月）され、就園する私立幼稚園等に保育料分として給付し、保育の必要性があると本市から認定を受けた保護者に対して、公立及び私立幼稚園の預かり保育料を給付する（上限11,300円/月）。また、年収約360万円未満相当世帯や小学生3年生以下の第3子以降の子どもの副食材料費を補助する。		
成果・実績	◎子育て支援施設等利用給付費補助金 保育料・入園費分　246,703千円 預かり保育事業利用料　5,159千円 副食材料費補助　4,823千円		
事業評価	令和元年10月から、満3歳児からの幼稚園就園児の保育料が完全無償化された。また、保育を必要とする保護者に対して預かり保育事業の利用料の給付、低所得世帯や多子世帯に対して副食材料費の補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	小学校プログラミング教育推進費	所管課	学校教育課
		決算額	6,376千円
事業内容	市立小学校に1台のPepperを配備し、令和2年度から必須化の新指導要領記載のプログラミング教育に対応する。また、児童がプログラミングしたプログラムをPepperに送り、実際に動作させ、児童自作のプログラムを可視化・検証し、意欲向上とプログラミング検証をする。		
成果・実績	◎ 導入後、複数回の研修を通じて教員のスキルアップを図り、各校の活用につなげた。 ◎ 令和2年度以降の年間指導計画を作成し、各校に周知した。 ◎ プログラミング教育以外にも、学校行事や教科の学習に活用された。 ・モバイルWiFi使用料　756千円 ・Pepper賃借料　5,520千円		
事業評価	児童自身がRoboBlocks（Pepper用プログラミングソフト）を使い作成した簡単なプログラム通りにPepperを動かすことで、児童の学習意欲の向上を図りながら、引き続きプログラミング教育を推進する。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	01 幼稚園、小・中学校教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	青少年電話相談活動費	所管課	教育支援課
		決算額	544千円
事業内容	青少年の人間的成長を育むため、市民ボランティア相談員が電話で青少年問題に係る相談を受ける。		
成果・実績	午前9時から午後5時まで3交替制で240日、相談を実施した。相談内容は「教育」のほか「健康」、「異性」、「家族」についての相談があった。 ◎相談件数推移　（件） 年度 H26 H27 H28 H29 H30 R1 件数 668 519 551 414 611 552		
事業評価	市民ニーズ及び相談状況等を踏まえ、今後の事業のあり方について検討する中で、本事業については、既存の相談事業とあわせて見直しを図ることで、青少年及び保護者が相談しやすい環境整備に努める。		

事務事業名	学校支援チーム活動費	所管課	教育支援課
		決算額	9,932千円
事業内容	いじめ及び不登校といった教育課題への取組を推進するため、学校現場のみでは解決困難な問題について、組織的、体系的な支援を行う。		
成果・実績	学校現場のみでは解決が困難であったり、解決にあたり時間を要したりする問題について、専門的な助言及び支援を行い、現場の教職員が幼児、児童・生徒と向き合う時間をより一層確保できるように、社会福祉士、臨床心理士などの専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置するとともに、顧問弁護士及びスクールソーシャルワーカーにより、学校支援の取組を進めた。 ◎支援チーム会議開催数　11回		
事業評価	学校現場の円滑な運営のため専門家による学校支援チームを設置し、学校現場で起こる困難事例に対して専門的・組織的な支援を行った。今後も効果的な学校支援に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	03 総合的に進める教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	少年補導活動費	所管課	教育支援課
		決算額	5,620千円
事業内容	少年補導委員を中心に、街頭補導活動、社会環境浄化活動、市民啓発活動などを実施し、地域での青少年非行の未然防止に努め、青少年の健全育成を図る。		
成果・実績	少年補導委員として114人を委嘱し、毎月の校区補導、特別ブロック補導、県祭りでの全体補導、パネル展、地域懇談会、社会環境調査、浄化活動などを実施した。 ◎啓発パネル展　　2回開催 （7月4日～7月11日、11月1日～11月8日） ◎地域懇談会（校区の小・中学校及び育友会・PTAと共催） ・9中学校区で開催 （1中学校区は荒天のため中止）		
事業評価	警察と連携し、地域住民を主体とする見回り活動等を実施し、青少年の非行の未然防止に取り組んだ。各種団体と連携を図り、引き続き活動の維持・活性化に努める。		

事務事業名	中学生の主張大会開催費	所管課	教育支援課
		決算額	744千円
事業内容	宇治市教育委員会・宇治市青少年健全育成協議会・宇治市連合育友会の共催により、中学生、保護者、市民などが参加し、各中学校の代表生徒が主張を発表して互いに考え学び合う機会とするとともに、市民全般に中学生への理解と認識を深め、青少年の健全育成を推進する。		
成果・実績	中学生が考え、悩み、求めていることを発表することにより、市民の青少年に対する理解と認識を深めるため、「第38回宇治市『中学生の主張』大会」を開催した。 ◎開催日　　11月9日 ◎開催場所　　宇治市文化センター大ホール ◎発表者数　　中学生11人 ◎参加者数　　525人 		
事業評価	中学生が学校、家庭、地域生活の中で感じたことを発表することで、同世代の青少年の学び合いと、市民の中学生に対する理解と認識の促進を図った。今後は一般参加者の増加を目指し、事業実施の手法を検討する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	03 総合的に進める教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	青少年健全育成推進費	所管課	教育支援課
		決算額	2,293千円
事業内容	青少年の健全育成及び社会環境づくりの推進を図るため、社会参加等の青少年育成事業を実施するとともに、青少年育成団体の活動を助成し、青少年育成に係る啓発活動を行う。		
成果・実績	市内団体で組織されている青少年健全育成協議会の活動に対し支援を行った。また、次世代の地域活動を担う人材育成のため、ジュニアリーダーの養成学習会を府立青少年海洋センター（マリーンピア）で行った。 ◎青少年健全育成協議会補助金　　1,500千円 ◎ジュニアリーダー養成（ふる里）学習会 92名（スタッフ含む） 		
事業評価	各種関係団体が連携し、青少年の健全育成に向けて各種事業を実施した。中・高校生を中心としたジュニアリーダー活動をより活性化するため、活動内容の充実などについて、引き続き検討する必要がある。		

事務事業名	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課
		決算額	1,761千円
事業内容	児童・生徒の問題行動は低年齢化等の課題があり、適切な指導体制、相談体制を確保するため、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備などを行う。 また、「いじめ防止月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。		
成果・実績	生徒指導の研究を行い、児童・生徒の問題行動に対し適切な指導を行うため、教職員に対して研修等を行った。 11月を「いじめ防止月間」として設定し、いじめ防止のための啓発活動を実施した。 ◎問題行動　　延べ指導人数　小学校　359人（前年比　86人減） 中学校　492人（前年比 138人減）		
事業評価	生徒指導の研究及び教職員の研修等を行い、児童・生徒の問題行動に対する適切な指導体制の整備を図った。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	03 総合的に進める教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課
		決算額	6,410千円
事業内容	不登校の児童生徒に対して、社会的自立ができるように教室を開設し、小集団による援助・指導を行う。また、家庭に引きこもった状態やその傾向があり、友人などとの接触が困難である児童生徒に対して個別支援を行う。		
成果・実績	小学校3年生から中学校3年生までの不登校児童・生徒に対して、個々の状態に応じて不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り、社会的自立に向けて支援を行った。 ◎在籍児童・生徒数　21人 ◎改善状況　・学校復帰　1人 ・部分登校　9人 ・好転　8人 ・変化なし　3人		
事業評価	不登校児童生徒自立支援教室での支援・指導を通じ、不登校の児童生徒の学校生活及び社会生活への復帰、社会的自立に向けての支援を図った。学校及び関係機関との連携を強化し、効果的な教室運営に努める。		

事務事業名	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	教育支援課
		決算額	1,302千円
事業内容	問題行動及び不登校の未然防止を図るため、生徒が身近に感じられる兄姉的な若い世代の相談員を配置し、いつでも気軽に相談できる環境をつくる。		
成果・実績	別室登校及び不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、臨床心理を専攻する大学院生を中心とした「心と学びのパートナー」を、京都府の「心の居場所サポーター」配置校以外の市内6中学校に派遣した。 ◎対応延べ人数　765人		
事業評価	生徒が悩みを気軽に相談できる若い世代の相談員を配置し、関係機関等と連携しながら問題行動及び不登校の未然防止を図った。今後も不登校対策事業全体の中で、体系的な事業効果の向上に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	01 学校教育の充実
小分類	03 総合的に進める教育の充実

所管部局
教育部

事務事業名	不登校児童生徒支援事業費	所管課	教育支援課
		決算額	6,094千円
事業内容	不登校の児童生徒の支援や学校への助言・援助等を行うコーディネーター、カウンセラー及び支援員等を配置し、学校におけるケース会議の支援や、家庭へのアウトリーチ（訪問）等を通して、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。		
成果・実績	全小中学校への巡回訪問や、学校と共に不登校児童・生徒への支援に取り組む中で、教職員の不登校への理解が一層進んだ。また、重要案件で協働することにより、福祉部局との連携が強化された。 ◎派遣家庭児童・生徒数　27 ケース ◎不登校　人数　小学校　74人（前年比　2人増） 中学校　149人（前年比 24人減）		
事業評価	複雑な不登校問題に対し、児童生徒や家庭への支援をコーディネーターを中心として行うとともに、福祉部局との連携を図る中で社会的な自立に向けて組織的に取り組んだ。引き続き教育と福祉の連携を深め、学校を取り巻く様々な福祉的課題の解決に努めるとともに、不登校児童生徒の社会的自立の支援に努める。		

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	01 生涯学習の推進

所管部局
教育部

事務事業名	放課後子ども教室支援事業費	所管課	教育支援課
		決算額	2,341千円
事業内容	平日の放課後及び土曜日の午前中に、地域住民等で構成される推進組織の運営により、子どもに安全・安心な居場所を提供し、自主的な学習及びスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの支援を行う。また、地域の方の協力を得ることによって地域と学校との連携を図り、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進める。		
成果・実績	遊び及び学びの場を提供する地域活動に対して、教育活動推進員及び教育活動サポーターの派遣を行い、子どもの放課後の居場所を確保した。		

取組の名称	放課後学習会＆北槇っ子くらぶ	笠二っ子クラブ	まなび（宿題）教室
開催場所	北槇島小学校	笠取第二小学校	平盛小学校
開催日数	23日	199日	142日
参加人数	延べ1,229人	延べ1,420人	延べ1,623人

事業評価	地域住民等で構成される推進組織の運営により、放課後等の学校において児童の遊びと学びの場を提供した。引き続き国の動向等を踏まえ、地域の方の協力を得る中で、子どもの健全育成に向けた環境づくりを推進する。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	03 歴史資料の充実と古典文化の普及

所管部局
教育部

事務事業名	企画展示費	所管課	博物館管理課（源氏物語ミュージアム）
		決算額	2,297千円

事業内容

話題性のある企画展の開催はミュージアムの広報・宣伝にもつながり、企画展を目的としたリピーターを含む来館者を誘致する。館蔵品のみではなく、他館及び関係者から作品・資料を借用し、毎回テーマを決めて魅力ある展示を行う。

成果・実績

様々な視点から趣向を凝らし、源氏物語及び平安時代の文化を紹介する展示を行った。新作オリジナルアニメの公開に伴い、夏休み期間に、当館初のアニメ作品ができるまでを原画などを通して紹介する特別企画展を開催した。

◎源氏絵 ❤ 小林等展

・平成31年3月27日～6月30日

当館所蔵の日本画家・小林等の描く『源氏物語』五十四帖の日本画全作品を展示した。

◎新作アニメ完成記念特別企画展

ネコが光源氏に恋をした　―新作アニメができるまで―

・7月3日～9月1日

当館初のアニメ作品ができるまでを原画などを通して紹介した。ワークショップの開催など関連事業を実施した。

◎源氏の舞台となった宇治

・9月4日～11月17日

源氏の舞台として『源氏物語』と『平家物語』にゆかりのある宇治を名所図や地誌類などから紹介した。

◎宇治橋と橋姫

・11月20日～令和2年1月19日

江戸時代の古文書を通して、宇治橋、橋姫とともにくらしてきた宇治について紹介した。

◎旅する業平　―名所図会にみる伊勢物語―

・1月22日～3月15日（3月3日～3月15日臨時休館）

江戸時代に出版された『都名所図会』などの名所図会から、光源氏のモデルのひとりとされる業平の足跡を紹介した。

◎なにが見える？　―よく見るということは―

・3月18日～5月10日（3月18日～3月31日、4月10日～5月10日臨時休館）

「意識して見る」ためのキーワードを手がかりに、『源氏物語』に関する美術工芸品を紹介した。

事業評価

毎回テーマを工夫した話題性のある企画展の開催により、観覧者に満足度の高い展示を提供することができた。今後も、他機関等と連携し、魅力ある企画展を開催するとともに新型コロナウイルス感染症の対策を図りながら、リピーターを含む来館者の増加に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	03 歴史資料の充実と古典文化の普及

所管部局
教育部

事務事業名	源氏物語ミュージアム広報活動費	所管課	博物館管理課（源氏物語ミュージアム）
		決算額	1,144千円
事業内容	「源氏物語をテーマとしたまちづくり」の中核的役割を担う施設として、初めての来館者の獲得をはじめ、リピーターの増加を目指し、広報宣伝活動を行う。		
成果・実績	訪日外国人向け広報やJR京都駅でのデジタルサイネージに加え、新たな取組として京都府から比較的近い中部圏からの誘客を図るため、JR名古屋駅地下通路にデジタルサイネージを掲出したほか、30～40代の子育て世代層をターゲットにしたWEB広告を1ヵ月間実施した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月3日～3月31日臨時休館		
事業評価	夏の「新作アニメ完成記念特別企画展」開催に合わせ、多彩な広報活動を計画的に実施した。新型コロナウイルス感染症の状況を考慮する中で、来館者の増加に向け、効果的な広報に努める。		

事務事業名	講座等開催費	所管課	博物館管理課（源氏物語ミュージアム）
		決算額	419千円
事業内容	源氏物語及び平安時代の文化について、より理解を深めるために、講演会及び講座などを実施する。ミュージアムの展示を観覧し、源氏物語及び平安時代の文化について、興味及び関心を抱いた来館者のニーズに応え、さらに学ぶ機会を提供するとともに、より多くの人にミュージアムの存在を知ってもらうきっかけをつくる。		
成果・実績	連続講座や源氏物語セミナーは、最新の研究を織り交ぜた講義により、深く学べる場と古典に親しむ機会を提供した。 ◎連続講座「源氏物語のプリンス　―平安時代の天皇とその文化―」（全10回） ・5月～令和2年3月　参加者数　延べ1,016人 （第10回は新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止） ◎入門講座「もっとあなたのこと知りたい ―光源氏とめぐるゆかりの地―」（全8回） ・6月～令和2年2月　参加者数　延べ833人 ◎講座「常磐津節に聞く六歌仙」 ・令和2年2月22日　参加者数　37人 ◎源氏物語セミナー　新作アニメ完成記念 『源氏物語』の魅力を語る　―紫式部、藤原道長、そして華― ・10月12日　気象警報発表のため中止 ・令和2年3月14日　新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止		
事業評価	臨時休館等に伴い、中止になった事業もあったが、連続講座や入門講座等では、多くの参加者に学習機会を提供することができた。新型コロナウイルス感染症の対策を図りながら、参加者の獲得に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	01 生涯学習の推進

所管部局
教育部

事務事業名	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター
		決算額	903千円

事業内容

宇治市教育振興基本計画に基づき、生涯学習センター及び公民館などで、市民のライフステージに対応した講座・事業を実施し、学習の機会を提供する。

成果・実績

各種講座を実施し、学習機会の確保及び学習情報提供の充実など生涯学習を推進した。

◎社会・時代の変化に対応する講座

事業名	回数	参加人数
暮らしに役立つ金融経済講座	1	91

◎青少年を対象とする講座・事業

事業名	回数	参加人数
夏休み子ども★わくわくフェア（2日間）	1	2,135
わくわくどきどきおもしろ理科実験教室	5	61

夏休み子ども★わくわく
フェア　万華鏡づくり

木工ボランティア養成講座

◎教養講座

事業名	回数	参加人数
古代史講座～なるほど！奈良時代の事件ファイル～	1	46
現代アートの入口を学ぶ～ピカソを読み解く～	1	22
iPS細胞がわかる！	1	38
オリンピック・パラリンピックを10倍楽しもう!	1	24
学長ともいきトーク「やさしく学ぶブッダのことば」	2	125
NHK公開講演会 「佐竹本三十六歌仙絵と近代数寄者の美意識」	1	90

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	01 生涯学習の推進

所管部局
教育部

事務事業名	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター
		決算額	903千円

成果・実績

◎生涯学習団体等の育成・人材養成と活用

事業名	回数	参加人数
ロビー展　ミニ講習会	7	86
うじ市民活動サポート事業（6事業）	22	435
はじめよう！セカンドライフ	4	110
木工ボランティア養成講座	6	32
はじめての絵本づくり講座	6	124
ふれあいワークショップ	1	60

◎家庭の教育力向上のための講座

事業名	回数	参加人数
おやこっこらんど	11	609
小学生の親のための講座「子どもを読書好きに！」	2	59
思春期講座「スマホ世代の子どもたちとの関わり方」	2	63

はじめての絵本づくり講座

ふれあいワークショップ

事業評価

　幅広い世代に向けた多彩な講座等を開催し、市民の生涯学習の充実、地域での市民交流、地域で活動する人材の育成を図った。今後も引き続き市民ニーズを把握し、市民が主体的に生涯学習に取り組む機会が提供できるように努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	01 生涯学習の推進

所管部局
教育部

事務事業名	市民まなびの集い（宇治まなびんぐ）	所管課	生涯学習センター
		決算額	236千円
事業内容	「つながれ・ひろがれ・まなびの“わ”」をテーマに、生涯学習に取り組んでいる人々の日常活動の発表と交流、及びこれから何かを始めたい人にきっかけづくりの場を提供するため、「市民まなびの集い（宇治まなびんぐ）」を開催する。		
成果・実績	市民公募による実行委員会形式によって、「宇治まなびんぐフェスタ2020」を令和2年2月15日・16日に開催した。例年と同じく、実行委員が準備及び当日の運営を主体的に行った。また、当日ボランティアが出展者補助等を積極的に行った。 両日の参加団体・個人（出展数）41、参加者延べ人数は約1,200人を数えた。		
事業評価	市民主体で生涯学習の発表の場を設置し、学習意欲の向上と市民相互の交流を進めた。参加体験型を中心にさらなる充実を図り、出展者、参加者、実行委員という様々な形で生涯学習の喜びを味わうことができる事業として、今後の充実に努める。		

歌って元気に！

世界の文化と日本の文化

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	01 生涯学習の推進

所管部局
教育部

事務事業名	図書館資料提供費等	所管課	各図書館
		決算額	19,375千円

事業内容

市民等の読書活動、生涯学習、調査研究、課題解決等を支援するため、図書、雑誌、新聞、郷土資料、行政資料など図書館資料の幅広い収集、長期的な保存、的確な提供を行うと共に、講座、朗読会など様々な企画事業を実施する。

成果・実績

◎中央図書館資料提供費　11,661千円
◎東宇治図書館資料提供費　3,857千円
◎西宇治図書館資料提供費　3,857千円

◎資料数

館名	購入冊数	年度末蔵書数（冊）	購入雑誌（誌）	購入新聞（紙）
中央図書館	4,034	187,208	76	10
東宇治図書館	1,934	65,126	47	8
西宇治図書館	2,165	73,621	44	8
合計	8,133	325,955	167	26

◎利用状況

館名等	貸出点数	延べ貸出者数	登録者数	市民登録率（%）
中央図書館	362,600	77,693	66,550 うち市外 1,169	35.3
東宇治図書館	163,323	40,469		
西宇治図書館	175,527	45,334		
団体貸出	6,095	—		
合計	707,545	163,496		

◎団体貸出

15団体（地域・家庭文庫、笠取地区、青少年センター、Ujiふれあい教室）に4,835冊の貸出を行った。

また、15団体（幼稚園、小・中学校）に、1,260冊の貸出しを行った。

◎予約図書配本サービス

図書館から地理的に遠い地域の利用者へのサービス向上を図るため、予約図書を週1回、6か所の配本所に搬送し、14,482冊の貸出を行った。

◎資料の活用（リサイクル事業：年1回）

図書館資料の有効活用を図るため、リサイクル市を開催し、除籍図書及び保存期限が経過した雑誌等を市民に提供した。

提供冊数　5,777冊

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	01 生涯学習の推進

所管部局
教育部

事務事業名	図書館資料提供費等	所管課	各図書館
		決算額	19,375千円

成果・実績

◎テーマ図書展示

季節や時事等に応じ、様々なテーマの図書展示を行った。

成人書　中央図書館　：「さよなら平成～平成の30年間をふりかえる～」ほか37回

東宇治図書館：「いろいろな色の本」ほか15回

西宇治図書館：「植えてみよう!」ほか14回

児童書　中央図書館　：「夏の本棚」ほか16回

東宇治図書館：「とりイロトリドリ」ほか10回

西宇治図書館：「おなまえ　なあに？」ほか8回

◎読書推進事業

読書活動及び生涯学習の推進のため、季節等に応じた様々な企画事業（夏休みイベント、クリスマス会、工作教室、講演会、朗読会等）を実施した。

中央図書館：読書週間記念講演会

「茶所宇治の秘密～地形・地質から読み解く宇治の歴史～」ほか18回、延べ参加者658人

東宇治図書館：こどもの読書週間記念行事

「わくわく！コラボおはなし会」ほか8回、延べ参加者332人

西宇治図書館：読書推進講座

「江戸時代のマンガ文化～戯作者・山東京伝の世界」ほか8回、延べ参加者399人

◎課題解決支援事業

地域の課題解決を支援するための事業を実施した。

中央図書館　　初めての手話教室　障害福祉課と共催　参加者17人

不登校児童・生徒読書活動支援事業

図書館見学、図書の整理体験、団体貸出、おはなし会

教育支援課（ふれあい教室）と共催　延べ参加者　45人

東宇治図書館　子育て支援の本棚”いくじーずブックス”の開設

◎行政支援サービスの試行

図書館の豊富な資料等を行政団体貸出により庁内各課に提供し、行政課題の解決や職員のスキルアップを支援し、ひいては市民サービスの向上を図ることを目的とした行政支援サービスを試行した。

試行期間　令和元年7月3日から11月30日まで

中央図書館　　利用所属数　延べ36所属、貸出冊数108冊

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	01 生涯学習の推進

所管部局
教育部

事務事業名	図書館資料提供費等	所管課	各図書館
		決算額	19,375千円

成果・実績

◎おはなし会（出張おはなし会を含む）

館名	回数	参加者数	内容
中央図書館	23	405	絵本の読み聞かせ、紙芝居、ペープサートなど
東宇治図書館	23	483	
西宇治図書館	13	124	

◎学校等連携

館名	図書館見学（小学校・幼稚園等）		中学生の職場体験学習	
	学校等数（校・園）	参加者数	学校数（校）	人数
中央図書館	10	661	5	11
東宇治図書館	2	176	2	4
西宇治図書館	5	335	4	8

図書展示
「宇治市図書館のおせっかい“中高生はコレ！”」

科学実験教室「光のふしぎ」

出張おはなし会東宇治幼稚園
「年少組おはなしタイム」

西宇治図書館クイズラリー
「し～！静かに！でも楽しもう♪」

事業評価

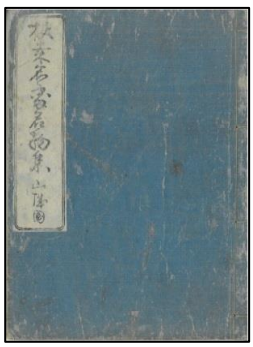
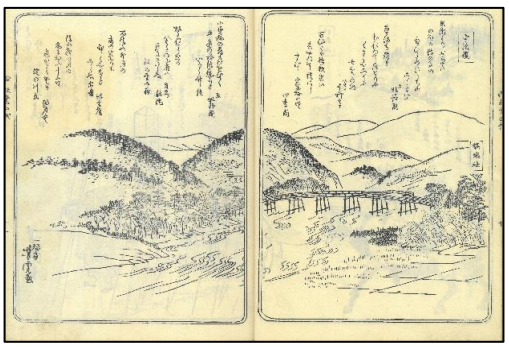
各種の図書館サービスを提供することにより、読書活動や生涯学習を推進し、基礎学力や知的水準の向上を図るとともに地域の課題解決を支援することができた。今後は社会状況の変化に伴う多様化・高度化したニーズへの対応に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	03 歴史資料の充実と古典文化の普及

所管部局
教育部

事務事業名	調査研究費	所管課	博物館管理課（歴史資料館）
		決算額	286千円
事業内容	本市関係歴史資料について、旧家及び社寺、博物館などが所蔵する資料の調査を行い、データの充実を図るとともに、収蔵資料調査報告書により成果を広く公開する。		
成果・実績	本市関係歴史資料を調査し、資料の収集を行い、当館が収蔵する宇治茶の引札の調査成果をまとめた「収蔵資料調査報告書22 宇治茶の引札」を刊行した。 ◎収蔵資料調査報告書発行数　400部 「収蔵資料調査報告書22 宇治茶の引札」		
事業評価	歴史資料の調査を行い、調査結果をまとめ、報告書を刊行した。本市の歴史・文化を広く公開し、市民の生涯学習の促進を図るため、引き続き取り組む。		

事務事業名	資料収集保存費	所管課	博物館管理課（歴史資料館）
		決算額	553千円
事業内容	資料を収集して充実を図るとともに、これらをより良い状態で後世に伝えるため、資料の燻蒸及び収蔵庫の環境維持に努める。		
成果・実績	本市関係歴史資料として下記の資料等を購入した。 ◎主な購入資料 ・扶桑名所名物集　山城国（狂歌集） ・茶貿易商引札 ・二代国貞 東海道名所之内宇治   扶桑名所名物集　山城国（狂歌集）		
事業評価	資料を収集し、保存・管理を適切に行うことより、資料館に留まらず他館等への貸出し等、広く活用を図ることができた。今後も資料の充実・保管・整理に努めるとともに、活用を図る必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	03 歴史資料の充実と古典文化の普及

所管部局
教育部

事務事業名	展示活動費	所管課	博物館管理課（歴史資料館）
		決算額	1,331千円

事業内容

本市の歴史に関する多様なテーマについて、調査・研究成果を市民に還元し、後世に伝えるため、特別展、企画展及び関連事業を実施する。開館以来収集してきた資料を中心に、原物資料、写真パネル、映像資料を組み合わせ、市民が親しみやすい展示に努める。

成果・実績

宇治の歴史及び文化財に関する様々な視点からテーマを設定し、展覧会を開催した。

◎特別展

展覧会名	会期	入館者数
宇治の電車・京都の電車 - 「観光」の時代 -	9月28日～12月1日	2,616人

◎記念講演会「観光のまなざし−近代における宇治・京都の開発と鉄道 - 」

・講師：天野太郎（同志社女子大学教授）・開催月日：11月30日・参加者数72人

◎企画展

展覧会名	会期	目録配布数
宇治の錦絵	5月11日～6月23日	522
昭和28年災害と天ヶ瀬ダム/戦争遺品展 戦時下のくらし	7月13日～9月8日	870
ちょっと昔の街と暮らし 前期 - 再現昭和の茶の間・増築しました!!-	12月21日～2年2月16日	303
後期 - ひな人形と五月人形 -	2年2月22日～4月19日	64

企画展入場者推計：8,700人　（3月3日～3月31日、4月10日～4月19日臨時休館）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止により3月3日から臨時休館となったため、企画展「ちょっと昔の街と暮らし（後期）ひな人形と五月人形」は、自宅で観覧できるよう「デジタル展覧会」として市ホームページに掲載した。

事業評価

市民が宇治の歴史や文化を身近に感じられるテーマを選び、特別展及び企画展を実施した。市民が歴史資料に親しむ機会を提供し、宇治の歴史や文化について理解を深めることができるよう、今後も工夫を凝らした展示の実施と広報により、入館者数の増加に努める。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	03 歴史資料の充実と古典文化の普及

所管部局
教育部

事務事業名	教育普及活動費	所管課	博物館管理課（歴史資料館）
		決算額	43千円

事業内容

歴史講座、古文書講習会等を開催し、調査・研究成果を広く公開する。講師は、他の博物館及び大学などからも迎えて市民の歴史研究に資するとともに、博物館活動への理解を深める。

成果・実績

歴史講座と古文書講習会等を開催し、あわせて延べ339人の参加があった。

種別	開催日	テーマ	講師	参加者数
歴史講座	8月24日	巨椋池再現 昭和28年災害の記録	歴史資料館 職員	99
	10月26日	菊人形の魅力と歴史 - 宇治菊人形100年に寄せて -	川井　ゆう （菊人形研究者）	27
	2年3月8日	伏見城跡から宇治へ 旅人と歩く	歴史資料館 職員	中止
古文書講習会	2年2月13、14、18、19日(4日)	くずし字いろいろ 上林松壽日記	歴史資料館 職員	延べ119

上記のほか、ギャラリートーク等展覧会関連事業を実施した。

・事業数：6回　　・参加者数：94人

事業評価

各講座を開催し、宇治の歴史と文化について市民が理解を深める機会を提供することができた。今後は、多様な方法による市民への学習機会の提供について検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	01 生涯学習の推進

所管部局
教育部

事務事業名	善法青少年センター活動費	所管課	善法青少年センター
		決算額	1,944千円
事業内容	人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、青少年の教育・文化の向上、健全育成を目的に、学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動などのセンター事業を行う。		
成果・実績	◎学習・文化活動 書道教室、えいごくらぶ、手作り教室、料理教室、体験合宿、学習会などを実施した。 ・実施回数　265回　・参加者数　2,491人 ◎体育・スポーツ・レクリエーション活動 親子レクリエーション、スポーツクラブ、お楽しみ会、体験シリーズ、おもしろパーティーなどを実施した。 ・実施回数　36回　・参加者数　590人		
事業評価	各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。より多くの子どもの参加を促すため、今後も引き続き事業内容の工夫に努める。		

事務事業名	河原青少年センター活動費	所管課	河原青少年センター
		決算額	865千円
事業内容	人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、青少年の教育・文化の向上、健全育成を目的に、学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動などのセンター事業を行う。		
成果・実績	◎学習・文化活動 えいごであそぼ、工作教室、お茶教室、音楽教室、体験学習、百人一首大会などを実施した。 ・実施回数　98回　・参加者数　1,196人 ◎体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、アウトドア教室、カメレオン・パニック、チャレンジクリスマスなどを実施した。 ・実施回数　13回　・参加者数　640人		
事業評価	各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。より多くの子どもの参加を促すため、今後も引き続き事業内容の工夫に努める。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	04 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
中分類	02 生涯学習の充実
小分類	01 生涯学習の推進

所管部局
教育部

事務事業名	大久保青少年センター活動費	所管課	大久保青少年センター
		決算額	1,102千円
事業内容	青少年の「生きる力」を育み、豊かな人間性及び協調性を養うことを目的に、文化・芸術・スポーツなどの活動事業を実施する。また、各種教室・催し物の開催及びこどもクラブでの活動の育成指導を行う。		
成果・実績	子どもたちの参加意識が高くなっており、目的をもってのびのびと主体的に活動する場面が多くなった。また子どもたちは学校、学年、地域を越えて友達関係の輪を広げることができた。 ◎教室・各種事業 ・実施回数　44回 ・参加者数　1,580人 ◎こどもクラブ ・実施回数　103回 ・参加者数　1,829人		
事業評価	各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。より多くの子どもの参加を促すため、今後も引き続き事業内容の工夫に努める。		

ストリートダンスクラブの発表

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02 安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	02 消防・救急の充実

所管部局
消防本部

事務事業名	消防団関連事業費	所管課	消防総務課
		決算額	44,103千円
事業内容	消防団の任務は、火災等あらゆる災害から市民の生命、身体及び財産を守ることであり、消防精神を養うため日頃から教養訓練、研修などを逐次実施し、知識技能の向上を図って火災予防を推進し、災害のないまちづくりに努める。		
成果・実績	◎消防団員の報酬 384人 12,979千円 ◎消防団員退職報償金 14人 6,706千円 ◎出場費用弁償 延べ5,340人 8,489千円 ◎小型動力ポンプ一式の整備 1,607千円 ◎京都府消防協会宇城久支部負担金等 612千円		
事業評価	消防団によるきめ細やかな予防活動・啓発活動を実施し、地域一体となった安全・安心なまちづくりの推進を図ることができた。「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、今後も積極的な広報を通じた消防団員の確保等により、消防団活動の活性化を図り、災害のないまちづくりに努める必要がある。		

事務事業名	職員教養研修費	所管課	消防総務課
		決算額	4,346千円
事業内容	全国消防長会のほか、消防庁消防大学校、京都府立消防学校が実施する各種の教養資格講習等を受講し、消防職員の知識、技能を向上させる。		

成果・実績

◎研修実績（主なもの）

研修内容	場所	期間（日）	人数（人）
初任教育	京都府立消防学校	110	5
専科教育 救助科	京都府立消防学校	20	1
専科教育 警防科	京都府立消防学校	10	1
専科教育 特殊災害科	京都府立消防学校	7	1
専科教育 予防査察科	京都府立消防学校	10	1
専科教育 危険物科	京都府立消防学校	5	1
専科教育 火災調査科	京都府立消防学校	10	1
幹部教育 中級幹部科	京都府立消防学校	7	1
消防大学校 幹部科	東京都消防大学校	47	1
近畿救急医学研究会	大阪府	2	2

事業評価	国・京都府等が実施する各種教育課程の受講及び各種免許・資格習得により、職員の知識・技能の向上を図ることができた。今後も複雑多様化している災害等に適格に対応するため、計画的な職員の知識・技能のさらなる向上に努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02 安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	02 消防・救急の充実

所管部局
消防本部

事務事業名	防火意識啓発費	所管課	予防課
		決算額	606千円
事業内容	市内における火災の発生防止を図るとともに、市民に火災時の対応等について啓発・指導を図り、防火等への関心を高めることによって、安全・安心で住みよい災害に強いまちづくりを推進する。また、防火啓発チラシ等を配布することにより、市及び消防を身近なものとし、より相談しやすく親しみやすい環境づくりを目指す。		
成果・実績	事業所への防火啓発ポスター、消防の仕事について学ぶ小学生への防火読本を作成配布することにより、市民への防火啓発や火災予防意識の高揚を図り、火災の発生防止に努めた。 また、市民に訓練の重要性及び初期消火における消火器の有効性を認識してもらうため、町内会等の消火訓練に使用した消火器及び初期消火に使用された消火器に対し、消火薬剤の補填を行うことにより火災予防意識の高揚に努めた。 ◎ポスター配布数（市内事業所宛て）　967枚（1事業所への複数枚の配布含む） ◎防火読本配布数　2,500冊（市内小学3年生及び市民に配布） ◎消火薬剤補填数　44本（訓練　35本、初期消火　9本）		
事業評価	防火啓発ポスター及び小学生への防火読本の作成配布などを実施することにより、火災予防への意識高揚及び火災発生の防止効果につなげることができた。今後もより効果的な啓発等に努め、引き続き火災予防意識の高揚を図る必要がある。		

事務事業名	消防水利維持管理・拡充事業費	所管課	警防救急課
		決算額	23,008千円
事業内容	消火活動において、消防水利が有効に活用できるように維持管理するとともに必要に応じ修繕を行う。また、市街地における水利不便地に消火栓等を新設し、消防水利の充実を図る。		
成果・実績	火災時に活用する消防水利等の維持管理、新設を行った。 ◎消火栓維持管理 消火栓維持管理として、市内の13地区において、消火栓26基の維持管理に係る工事を行った。 ◎消防水利新設 消火栓新設工事実施計画分として、広野町地区にて1基を設置した。		
事業評価	消火栓の補修・改修及び新設をすることにより、消防水利を確保し、火災へ備えることができた。今後も引き続き消防水利等の維持管理・拡充を行い、災害対応力の充実に努める必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02 安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	02 消防・救急の充実

所管部局
消防本部

事務事業名	消防機械器具整備費	所管課	警防救急課
		決算額	45,297千円
事業内容	老朽化した消防車両、消防機械器具等の更新整備に伴い、災害活動時の安全管理対策につながる車両・機械器具等について、軽量化・高機能化等を行う。		
成果・実績	◎消防用ホース更新整備業務 消防用ホースの更新整備85本 ◎空気呼吸器本体、面体及び空気呼吸器用軽量空気ボンベの更新整備業務 空気呼吸器本体の更新整備11基 面体の更新整備4基 空気呼吸器用軽量空気ボンベ22本 ◎高度救助用資機材の更新整備業務　19,921千円 画像探索器Ⅰ型　画像探索器Ⅱ型　熱画像直視装置　地震警報器 ◎資機材搬送車１台の更新整備業務　16,199千円		
事業評価	各種装備・機械器具・車両の更新により、被害の軽減及び隊員の安全管理を図ることができた。今後も引き続き必要な数量及び機能を精査する中で、計画的な消防車両及び消防機械器具の更新を行い、消防力の充実に努める必要がある。		

資機材搬送車

事務事業名	専門職員養成費	所管課	警防救急課
		決算額	3,200千円
事業内容	救急救命士制度の創設及び救急隊員の行う応急処置範囲の拡大に伴い、専門教育を受講し、隊員の資質・技能を向上することで救命率の向上を図る。		
成果・実績	救急救命士の新規養成1人と、拡大処置認定救急救命士として気管挿管認定2人の養成を行い、救急高度化の充実・強化を図った。		
事業評価	救急隊員の資質・技能を向上させることにより、救急高度化の充実・強化を図ることができた。今後も新たな時代に対応するために計画的な救急救命士の養成に努め、救命率の向上を図る必要がある。		

救急救命士新規養成及び処置拡大救急救命士研修実績

研修名	場　所	期　間	人数
救急救命士養成教育	京都市救急教育訓練センター	7カ月	1人
気管挿管病院実習	市内医療機関	30症例	2人

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02 安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	02 消防・救急の充実

所管部局
消防本部

事務事業名	AED整備費	所管課	警防救急課
		決算額	5,466千円
事業内容	市内各公共施設にAEDを設置し、心肺停止傷病者に対して即時対応できる体制整備を行い、市民の救命率の向上を図る。 また、各消防署等に設置しているAEDの更新整備を実施する。		
成果・実績	平成30年8月から5年間の長期賃借款契約により、公共施設86か所にAEDを更新整備し、迅速に救命できる体制を行っている。設置公共施設職員や利用者に救命講習を実施し救命のための習得促進に努めた。 また、消防本部・各消防署・分署・出張所に設置しているAEDの更新整備を実施した。 消防庁舎に設置したAEDは、消防隊現場活動時に持参し、あらゆる事態にも迅速に救命できる体制づくりに努めた。		
事業評価	心肺停止傷病者に対し迅速に除細動が行える体制を整備することにより、救命率の向上を図り、安全・安心のまちづくりに貢献できた。今後も引き続きAEDの取扱いの習得促進など、効果的・効率的な維持管理の検討を行い、救命率の向上を図る必要がある。		

AED（自動体外式除細動器）

事務事業名	災害情報収集活動強化事業費	所管課	警防救急課
		決算額	7,429千円
事業内容	早期における災害対応として、無人航空機（消防用ドローン）を活用し高所からの俯瞰情報を収集し、災害現場のリアルタイム映像を伝送することで、消防本部指揮指令課等との情報共有が図れ、効率かつ円滑な現場活動に寄与する。		
成果・実績	整備計画に基づき更新し、消防本部指揮指令課へ配置する。 各種災害の早期情報収集を図り、市民の安全・安心に努めた。 ◎消防用ドローン（本体） 3,670千円 ◎映像伝送システム 3,498千円 ◎通信料（年額） 86千円 ◎安全基礎講習会他 138千円		
事業評価	消防用ドローンを整備することにより、早期の情報収集活動を図り、安全・安心のまちづくりに貢献できた。現場活動が円滑となるよう、今後も引き続き実効性及び効率性を検討する必要がある。		

消防用ドローン

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02 安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	02 消防・救急の充実

所管部局
消防本部

事務事業名	高度救急設備整備費	所管課	警防救急課
		決算額	28,057千円
事業内容	救急体制の強化及び高度救急業務の推進を図るために、高規格救急車及び救急資器材の更新整備を行う。		
成果・実績	更新整備計画に基づき更新し、西消防署へ配置。 高度救命処置の対応を図り、市民の安全・安心に努めた。 ◎高規格救急車　17,226千円 ◎高規格救急車用資器材　10,824千円 高規格救急車用資器材 高規格救急車		
事業評価	救急車及び資器材の整備更新により、市民生活の安全・安心の確保及び救急高度化の推進を図ることができた。今後も引き続き、計画的な更新整備を実施する。		

事務事業名	通信施設維持管理費	所管課	指揮指令課
		決算額	30,133千円
事業内容	各種災害の受信・指令等、災害事案を管理する高機能指令システムの維持管理及び災害出動隊の通信手段である消防救急デジタル無線設備の維持管理を行う。		
成果・実績	◎NET119緊急通報システム整備事業業務委託（新規）　2,327千円 【実績】令和2年3月1日～令和2年3月31日 登録者数　79名 ◎消防通信指令システム部材交換　1,780千円 UPS（無停電装置）本体4式交換を実施。 ◎消防救急デジタル無線部材交換　4,114千円 デジタル指令操作部制御装置・HDD交換及び表示装置の交換を実施。		
事業評価	NET119緊急通報システムを整備したことにより、会話に不自由な聴覚・言語機能障がい者の方が、スマートフォン等のインターネット機能を利用して、いつでも全国どこからでも119番通報できる体制を構築することができた。今後も多様化する119番通報に対応できる体制を整備する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	01 環境に配慮した安全・安心のまち
中分類	02 安全・安心なまちづくりへの対応
小分類	02 消防・救急の充実

所管部局
消防本部

事務事業名	災害時安否確認ボード普及事業費	所管課	予防課
		決算額	3,488千円
事業内容	災害から市民の生命と財産を守るためには、行政を主体とした取組とともに、地域住民による地域防災体制の確立も重要であるため、災害発生時における自治活動等の互助活動に使用するツールを整備する。		
成果・実績	災害発生時における自治活動等の互助活動に使用する災害時安否確認ボードを40,000枚作成し、防災訓練参加者等に配布した。 ◎配布枚数　11,097枚（令和2年3月31日現在）		
事業評価	災害時安否確認ボードを配布し地域防災力の向上を図ることができた。引き続き町内会・自治会等に対して訓練指導等を通じ、災害発生時における自治活動等の互助活動支援ツールである災害時安否確認ボードを積極的に配布する必要がある。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	01 市民参加の機会と情報提供の充実
小分類	01 市民参加機会の充実と情報公開の推進

所管部局
その他

事務事業名	議会改革推進事業費	所管課	議会事務局
		決算額	1,783千円
事業内容	円滑な議会運営のため、議会改革に取り組む。各委員会活動充実のための研修会及び市民に開かれた議会を目指し、本会議及び委員会の生中継と録画配信を行う。また、議会関連資料の閲覧、検索等情報の共有化及び情報伝達の簡素化を図るため、タブレット端末を導入する。		

成果・実績

◎委員会研修　33千円

委員会	研修内容	参加人数
総務	「京都府総合計画」山城地域振興計画について	43
文教福祉	生涯学習社会における公民館等社会教育施設のあり方について	26
市民環境	海や川のプラスチックごみ汚染について ～国内外の対策の動向～	21
広報	「議会報が読まれ、伝わる」 ～『議会だより』の基本と編集～	11

◎議会映像インターネット配信経費　96千円
　録画映像アクセス数　18,738件

◎タブレット端末導入等経費　1,654千円

事業評価

各委員会の活動充実のための研修会を実施し、政策的課題の対策事例等の見識を広めた。また、本会議等のインターネット配信により、議会の情報を広く市民に発信するとともに、タブレット端末の導入により議会関連情報の共有化及び情報伝達の簡素化を図ることができた。今後も引き続き議会改革に取り組み、開かれた議会を目指し、さらなる議会運営の活性化に努める。

事務事業名	議会広報活動費	所管課	議会事務局
		決算額	5,840千円
事業内容	議会活動を市民に周知し、議会への関心と理解を深め、住民自治の高揚を図るため、「議会だより」を発行する。また、「市政概要」を発行し、市政全般にわたる制度、市政執行の状況などを掲載して、市政の手引きとして活用する。		

成果・実績

◎議会だより発行経費　5,552千円
- 発行回数　4回
- 年間発行部数　320,998部

◎市政概要発行経費　275千円
- 発行回数　1回
- 発行部数　230部

事業評価

議会だよりを各戸配布し、全市民へ議会の情報を発信した。今後も市民の議会への関心を高めるため、より分かりやすい情報発信の手法について引き続き検討する必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	01 市民参加の機会と情報提供の充実
小分類	01 市民参加機会の充実と情報公開の推進

所管部局
その他

事務事業名	選挙啓発推進費	所管課	選挙管理委員会事務局
		決算額	18千円
事業内容	選挙が公明かつ適正に行われるように、様々な機会を通じて選挙人の政治意識の向上に努める。		
成果・実績	明るい選挙の推進のため、啓発ポスター・標語の募集、新有権者へのバースデーカードの送付などの各種啓発事業を行った。 また、出前講座及び模擬投票の実施を通じて、主に若年層に対する啓発を行った。		
事業評価	市民の政治意識及び投票率の向上のため、各種啓発活動に取り組んだ。今後は、特に若年層の投票率改善に向けて、主権者意識の醸成等に資する、より効果的な啓発活動を検討する必要がある。		

事務事業名	参議院議員選挙執行費	所管課	選挙管理委員会事務局
		決算額	48,601千円
事業内容	任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行する。		
成果・実績	7月21日に第25回参議院議員通常選挙を執行した。 ◎執行状況（選挙区）		

	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	74,421　人	34,318　人	46.11%
女	81,331　人	35,264　人	43.36%
合計	155,752　人	69,582　人	44.67%

事業評価	今後も公明かつ適正な選挙事務の執行に努めるとともに投票しやすい環境づくりに努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	01 市民参加の機会と情報提供の充実
小分類	01 市民参加機会の充実と情報公開の推進

所管部局
その他

事務事業名	京都府議会議員選挙執行費	所管課	選挙管理委員会事務局
		決算額	29,598千円
事業内容	任期満了に伴う京都府議会議員一般選挙を執行する。		
成果・実績	4月7日に京都府議会議員一般選挙を執行した。 ◎執行状況		

	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	73,036 人	27,682 人	37.90%
女	80,138 人	29,539 人	36.86%
合計	153,174 人	57,221 人	37.36%

事業評価	今後も公明かつ適正な選挙事務の執行に努めるとともに投票しやすい環境づくりに努める必要がある。

事務事業名	市議会議員選挙執行費	所管課	選挙管理委員会事務局
		決算額	67,377千円
事業内容	任期満了に伴う市議会議員一般選挙を執行する。		
成果・実績	4月21日に宇治市議会議員一般選挙を執行した。 ◎執行状況		

	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	72,950 人	28,122 人	38.55%
女	80,058 人	30,815 人	38.49%
合計	153,008 人	58,937 人	38.52%

事業評価	今後も公明かつ適正な選挙事務の執行に努めるとともに投票しやすい環境づくりに努める必要がある。

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	03 行政サービスの充実

所管部局
その他

事務事業名	監査委員活動費	所管課	監査委員事務局
		決算額	295千円
事業内容	本市の行政及び財務に関する事務の執行並びに経営に係る事業の管理が地方自治法の主旨に沿ってなされているかを主眼に厳正、公平の態度保持と指導監査を第一義として、違法、不当行為の防止と事務事業の改善に資す。例月現金出納検査、定期監査、行政監査、決算審査などを行う。		
成果・実績	定期監査は、19課2室3事務局10館1センター1校1園を抽出し実施した。 行政監査は、ホームページの管理・運営についてをテーマに実施した。 住民監査請求による監査については、要件審査を行った。 例月現金出納検査は、一般会計、特別会計、公営企業会計について毎月実施した。 決算審査は、一般会計・4特別会計・2公営企業会計及び基金運用状況について実施した。 健全化判断比率等審査は、健全化判断比率・資金不足比率について実施した。 このほか、先進地である愛知県安城市、長野県松本市への行政視察を実施した。 また、全国都市監査委員会、近畿地区都市監査委員会及び京都府都市監査委員会の構成員として総会、研修会などに出席し、監査等の手法、内容の改善を図り、監査機能の充実、強化に努めた。		
事業評価	行政視察の実施、各種研修会への参加等により、監査機能の向上を図り、事務事業の指導監査を適正に行うことができた。		

事務事業名	公平委員会運営費	所管課	公平委員会事務局
		決算額	213千円
事業内容	地方公務員法の規定に基づき、職員の不利益処分の審査請求及び勤務条件に関する措置の要求に対して審査、判定などを行う。		
成果・実績	宇治市公平委員会議事規則により定例会を4回、臨時会を1回開催し、職員団体登録事項変更に伴う審査や公平委員会規則の一部改正の議決等を行った。 このほか、全国公平委員会連合会、同近畿支部の構成員として、総会、事務研究会などに出席し、公平委員会業務の推進に努めた。		
事業評価	全国公平委員会連合会総会や研究会への参加等により、審査機能の向上を図り、適正に審査を行うことができた。		

令和元年度決算成果説明書

総合計画の体系	
大分類	06 信頼される都市経営のまち
中分類	03 行政改革・適正な行政運営の推進
小分類	03 行政サービスの充実

所管部局
その他

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営費	所管課	固定資産評価審査委員会事務局
		決算額	45千円
事業内容	地方税法の規定に基づき、固定資産税、都市計画税の課税の基礎となる固定資産課税台帳に登録された事項に関する納税義務者からの審査申出について審査、決定する。		
成果・実績	審査申出は無かったものの委員会を6回開催し、審査に必要な知識を得るための研修等を実施した。 このほか、審査委員会業務の円滑な推進のため、(一財)資産評価システム研究センターが主催する研修会に参加した。		
事業評価	研修会等への参加により、審査申出の審査に必要な固定資産税制度及び審査委員会の運営について見識を深めることができた。		

総合計画の体系	
大分類	02 ゆたかな市民生活ができるまち
中分類	03 農林漁業・茶業の振興
小分類	01 農業の振興

所管部局
その他

事務事業名	農業委員会運営費	所管課	農業委員会事務局
		決算額	856千円
事業内容	農業委員会等に関する法律第6条に規定する所掌事務、農業者年金業務、京都府国有農地等管理処分事業事務及び農業委員会の運営を行う。		
成果・実績	農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会総会を12回開催し、農地法に基づく農地の権利移動及び転用などについての審議を行ったほか、租税特別措置法に基づく相続税納税猶予特例適用に係る証明願の承認及び農地の利用状況確認等を行った。 また、各部会等の活動及び研修会等を通じて、農地行政の適正な執行に努めた。 一方、市長部局（農林茶業課）及び関係機関と連携し、農地利用の最適化の推進を図るとともに、農業経営基盤強化促進法に基づく農地の利用権設定の推進、農業者年金の各種届出等への対応及び加入促進事業に取り組んだ。 さらに、農家への啓発活動として「農委だより・うじ」の発行等を行った。		
事業評価	農業委員会等に関する法律等に基づき、適正に農地行政経費を執行し、農地利用の審議及び農家への啓発などを図ることができた。今後も円滑な委員会運営に努め、農家への啓発や農地利用の最適化の推進を図る必要がある。		

用品調達基金運用状況表

（単位：円）

借方		科目	貸方	
残高	累計		累計	残高
1,525,908	2,917,806	在庫用品	1,391,898	
4,474,092	6,308,220	預金	1,834,128	
	1,898,581	未収金	1,898,581	
	1,327,400	未払金	1,327,400	
		基金	6,000,000	6,000,000
6,000,000	12,452,007	小計	12,452,007	6,000,000
		払出差益	518,007	518,007
		受取利息	45	45
		雑利益		
11,324	11,324	雑損失		
506,728	506,728	一般会計繰出金		
518,052	518,052	小計	518,052	518,052
6,518,052	12,970,059	合計	12,970,059	6,518,052